



特別会計

財産に関する調書

普通会計



令和7年度

長崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（資料編・その2）



目 次 資料編その2

特別会計(総括)

1 他会計との繰入・繰出状況	5
2 実質収支と単年度収支	8
3 単年度収支と基金及び市債の状況	10

特別会計(各会計)

観光施設事業特別会計	18
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	26
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	38
土地取得特別会計	46
中央卸売市場事業特別会計	56
駐車場事業特別会計	66
財産区特別会計	74
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	83
介護保険事業特別会計	95
診療所事業特別会計	109
後期高齢者医療事業特別会計	117
長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	128

財産に関する調書	136
普通会計	138



注意事項

- 1 本書中の金額は、原則として円単位で計算した額を表示単位の1桁下の位で四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」「0」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「▲」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 5 本書中、「審査の結果」の年度・暦年の表記にあたって、年号の表示がないものはすべて「令和」である。
- 6 本書に記載の事業名は、補助事業と単独事業、現年度予算と繰越予算等を合算して表示している場合がある。したがって歳入歳出決算書・事項別明細書、主要な施策の成果説明書の事業名、金額と一致しない場合がある。



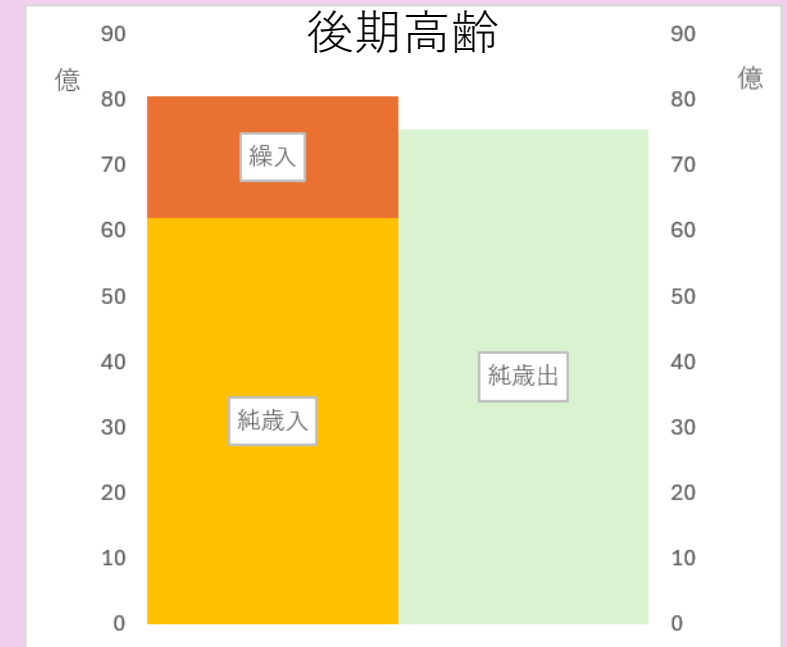
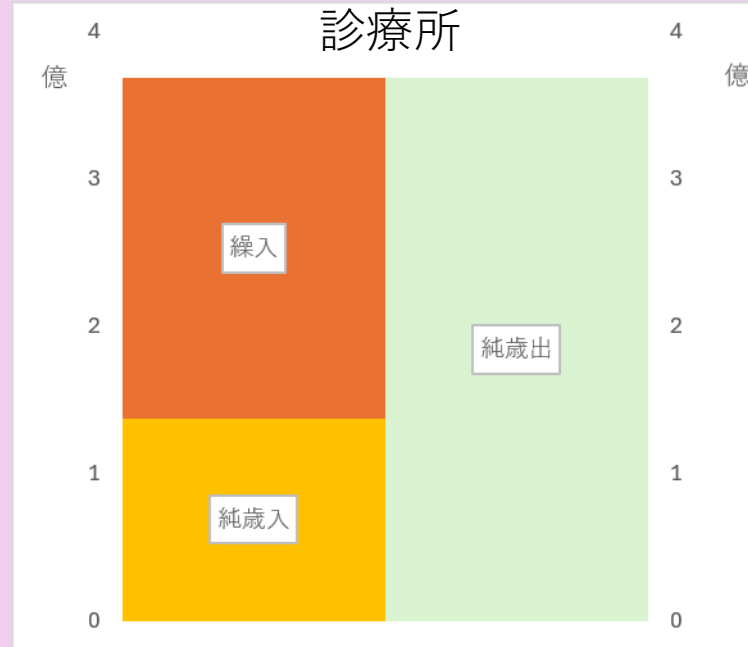
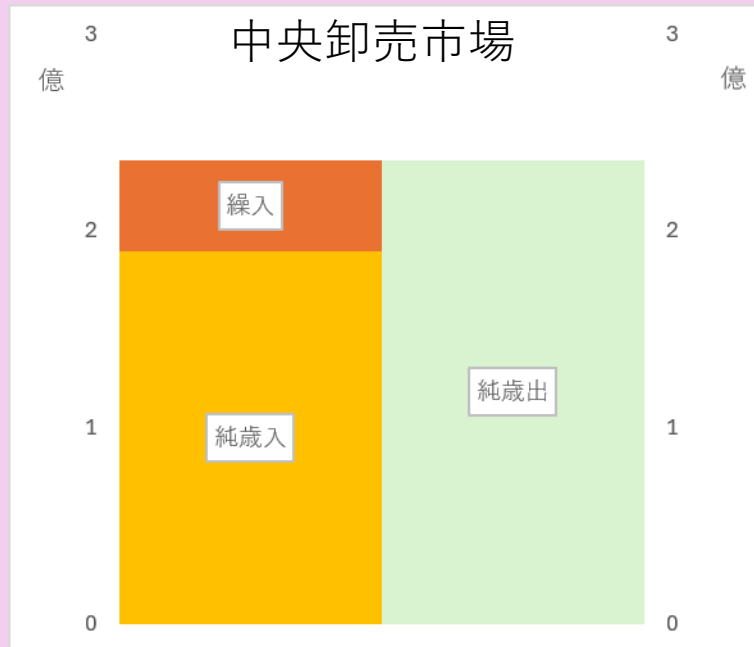
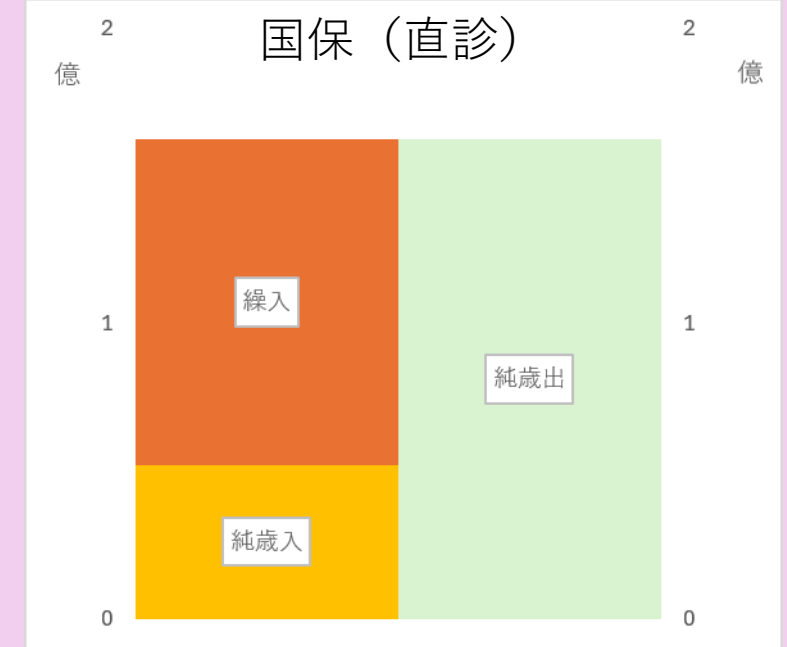
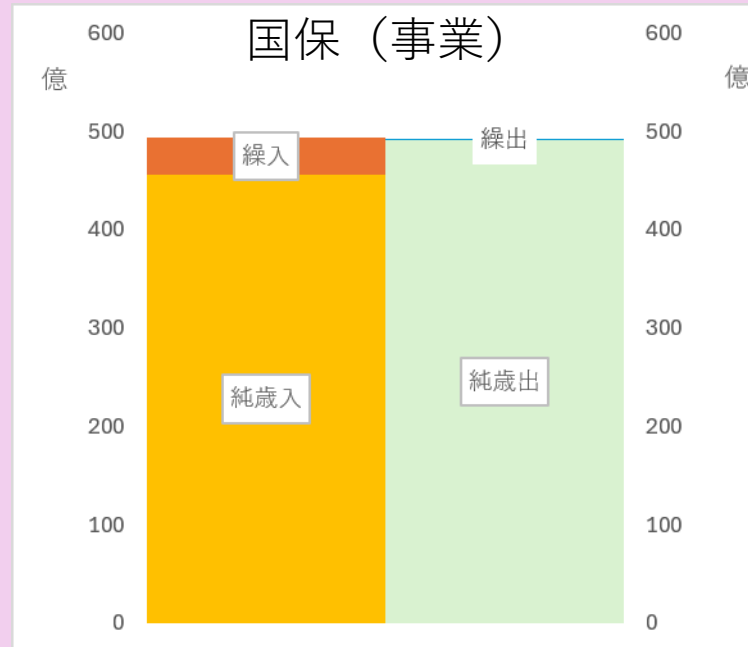
特別会計



1 他会計との繰入・繰出状況

一般会計からの 繰入あり

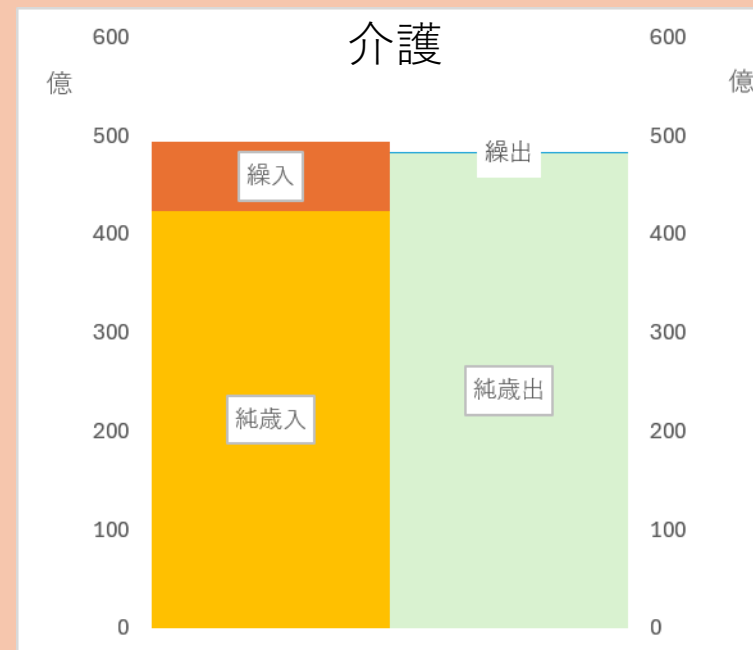
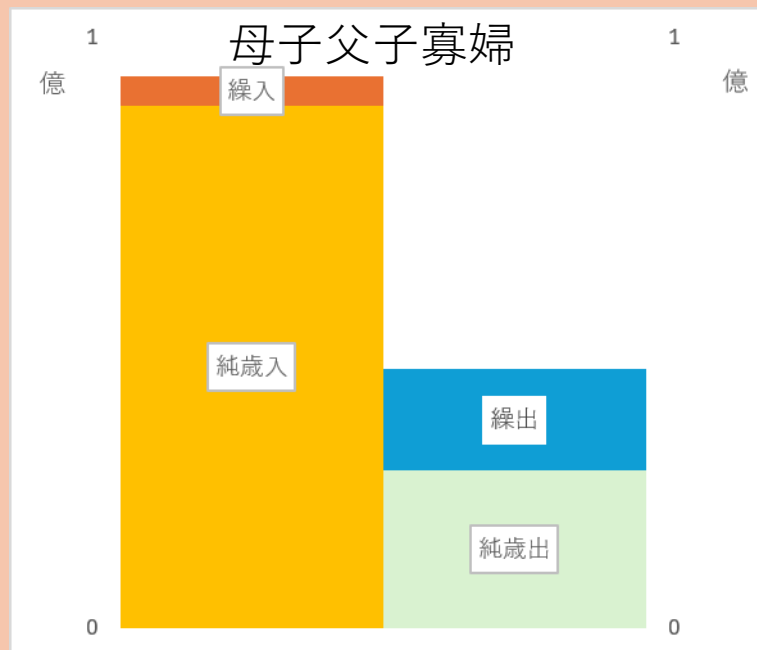
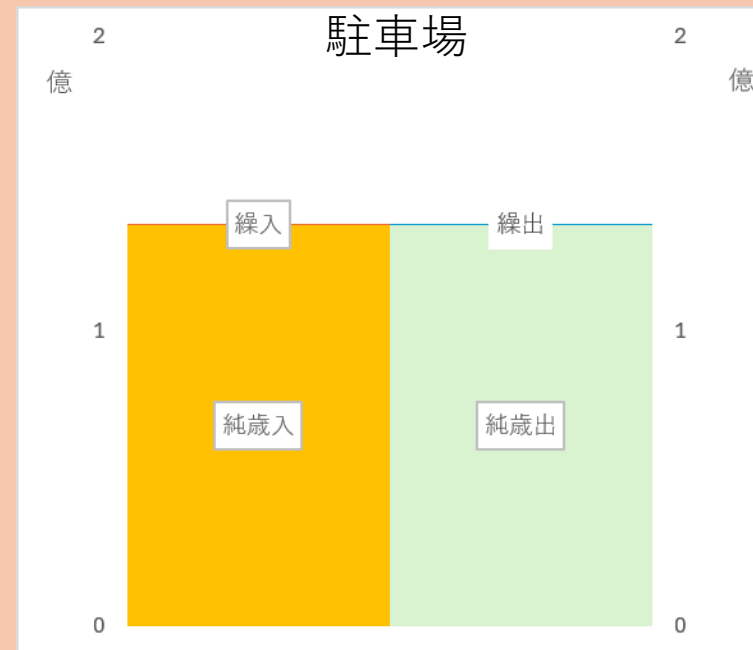
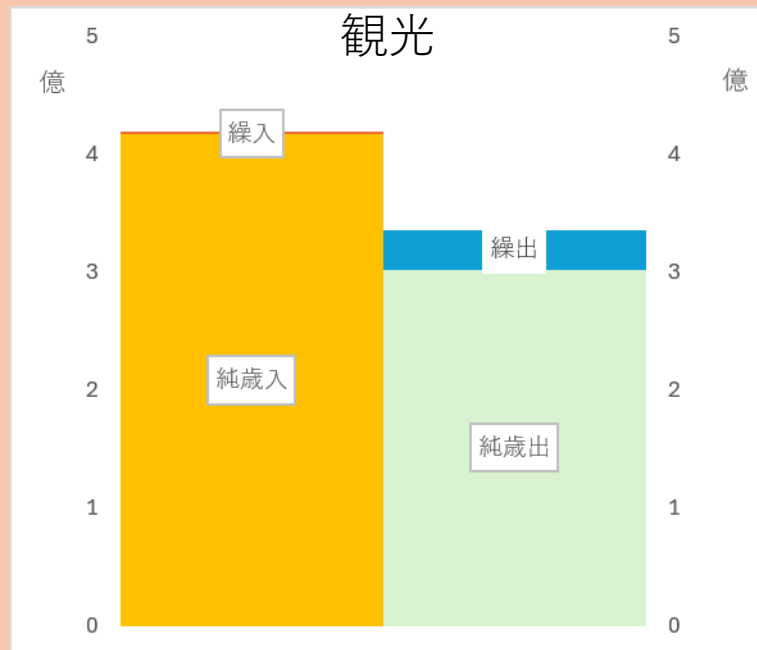
※国保（直診）のみ、一般会計からの繰入金（75,865千円）と国保（事業）からの繰入金（34,196千円）の合計
※国保（事業）の繰出金は一般会計ではなく、国保（直診）への繰出



一般会計との

繰入・

繰出あり

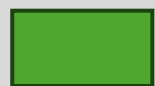




2 実質収支と単年度収支

実質収支と
単年度収支

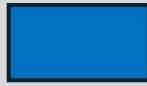
ともにゼロ:国保（直診）、土地、中央卸売、駐車場、財産区、診療所、病院機構
（赤字の会計は他会計からの繰入によりゼロになったもの）



前年度実質収支

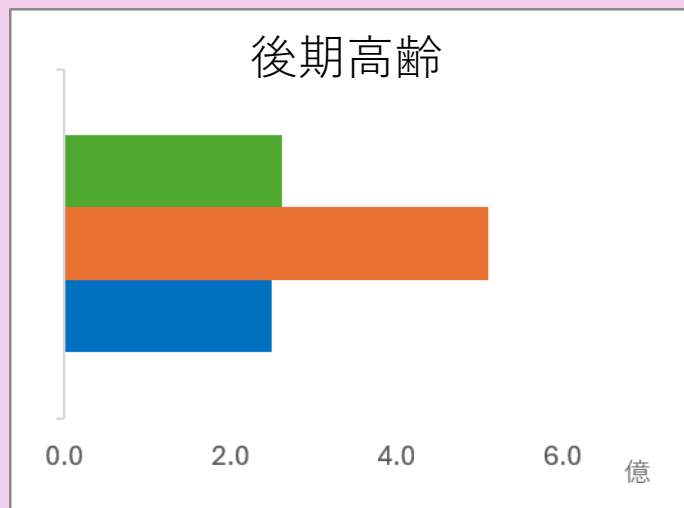
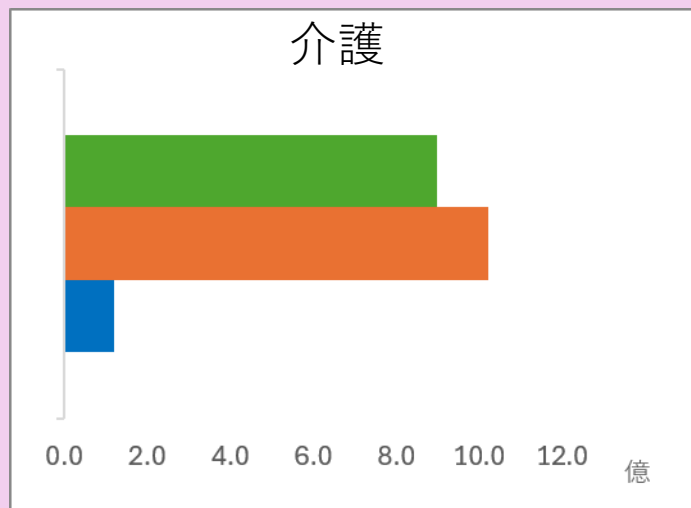
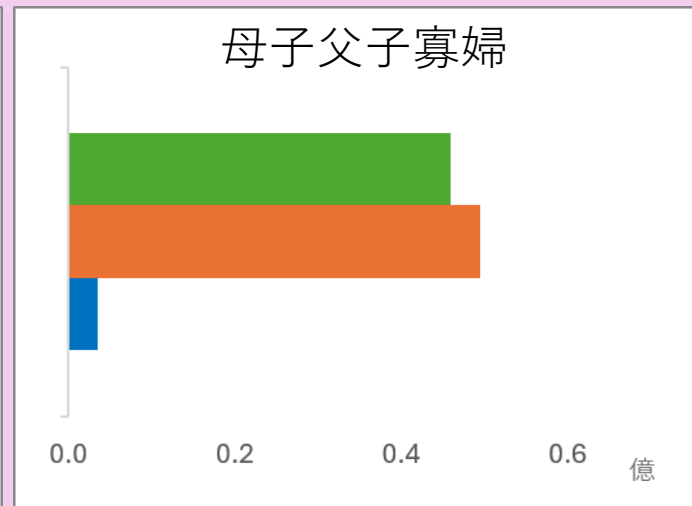
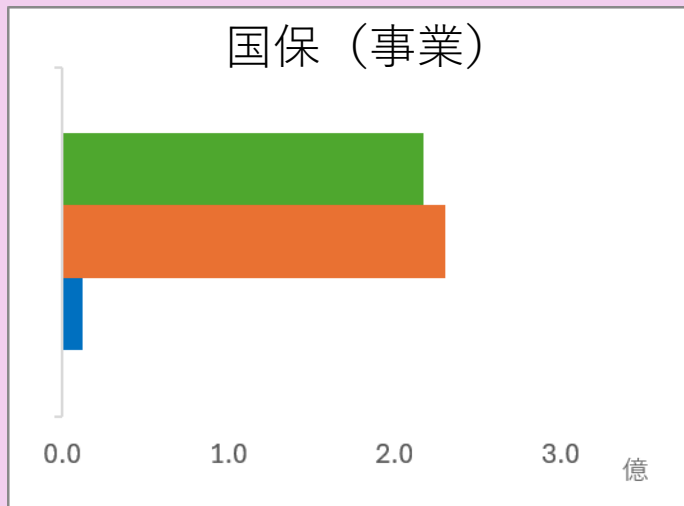
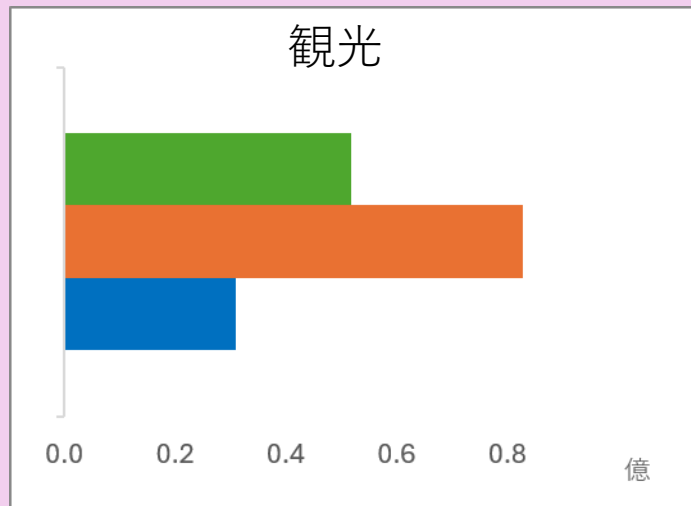


今年度実質収支



単年度実質収支

実質収支 +
単年度収支 +



実質収支：前年度以前からの収支の累積
単年度収支：当該年度のみ
の収支
単年度収支がマイナス：過去からの余剰金が減った
単年度収支がプラス：余剰金が増えた



3 単年度収支と基金及び市債の状況

単年度収支と
市債及び基金

すべてゼロ：土地、財産区

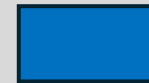
基金・市債なし：後期高齢



単年度収支



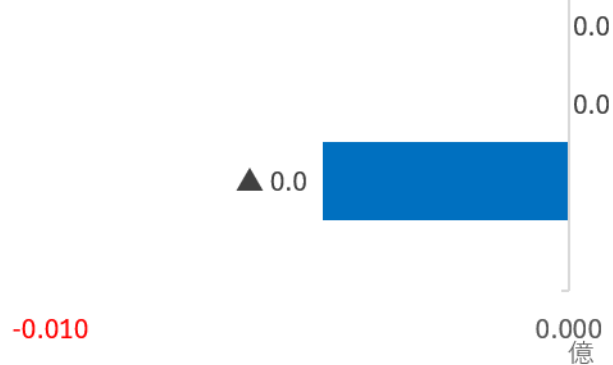
基金



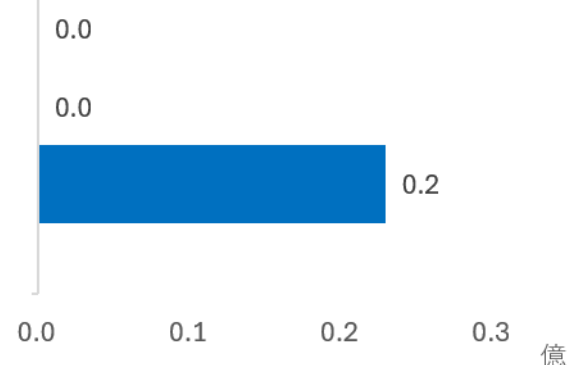
市債

単年度収支
0グループ

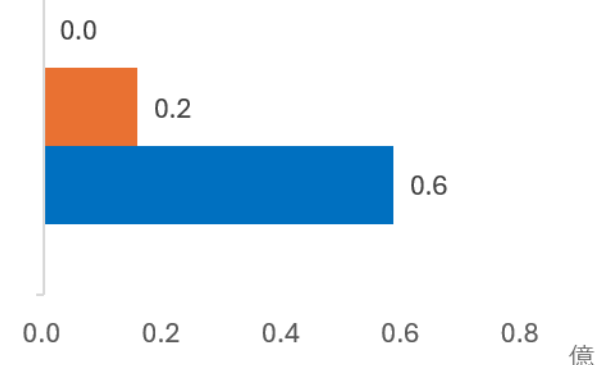
国保（直診）



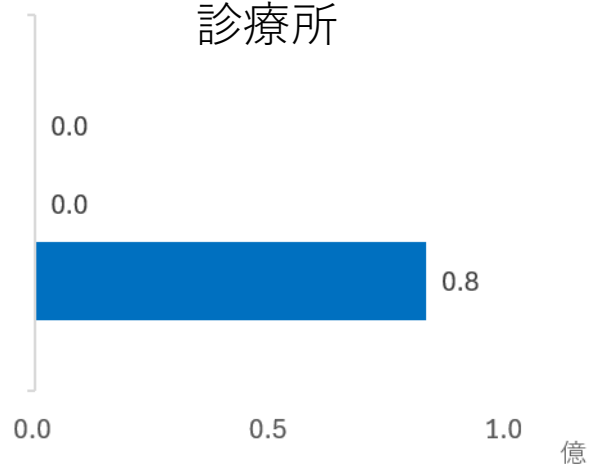
中央卸売



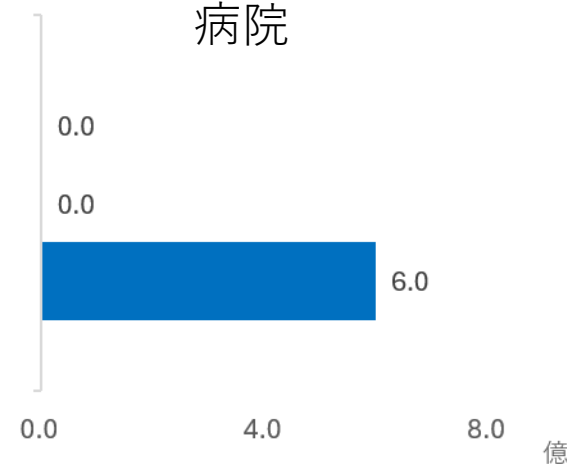
駐車場



診療所



病院



※市債残額の増加＝マイナス、基金の増加＝プラスとして表現

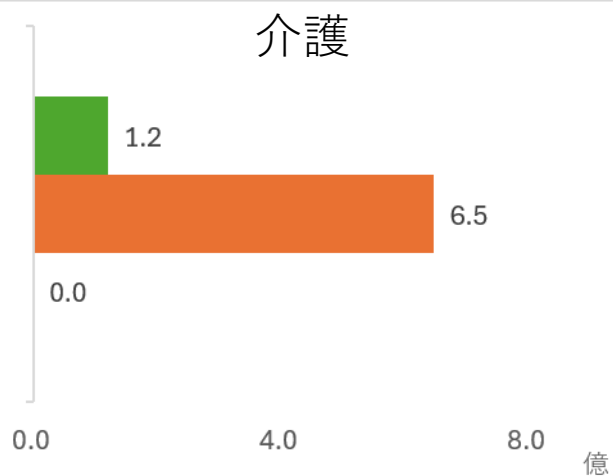
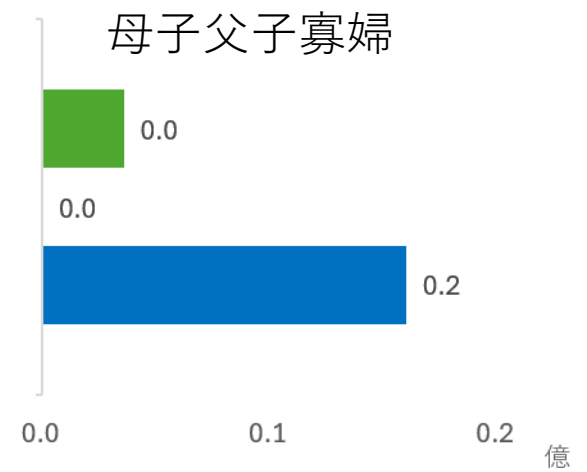
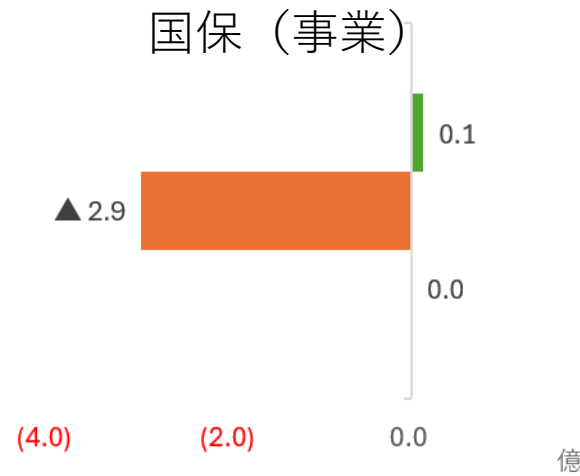
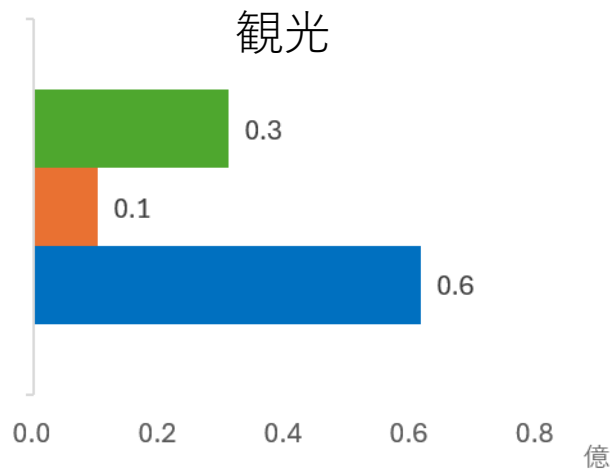


単年度収支
+ グループ

単年度収支

基金

市債



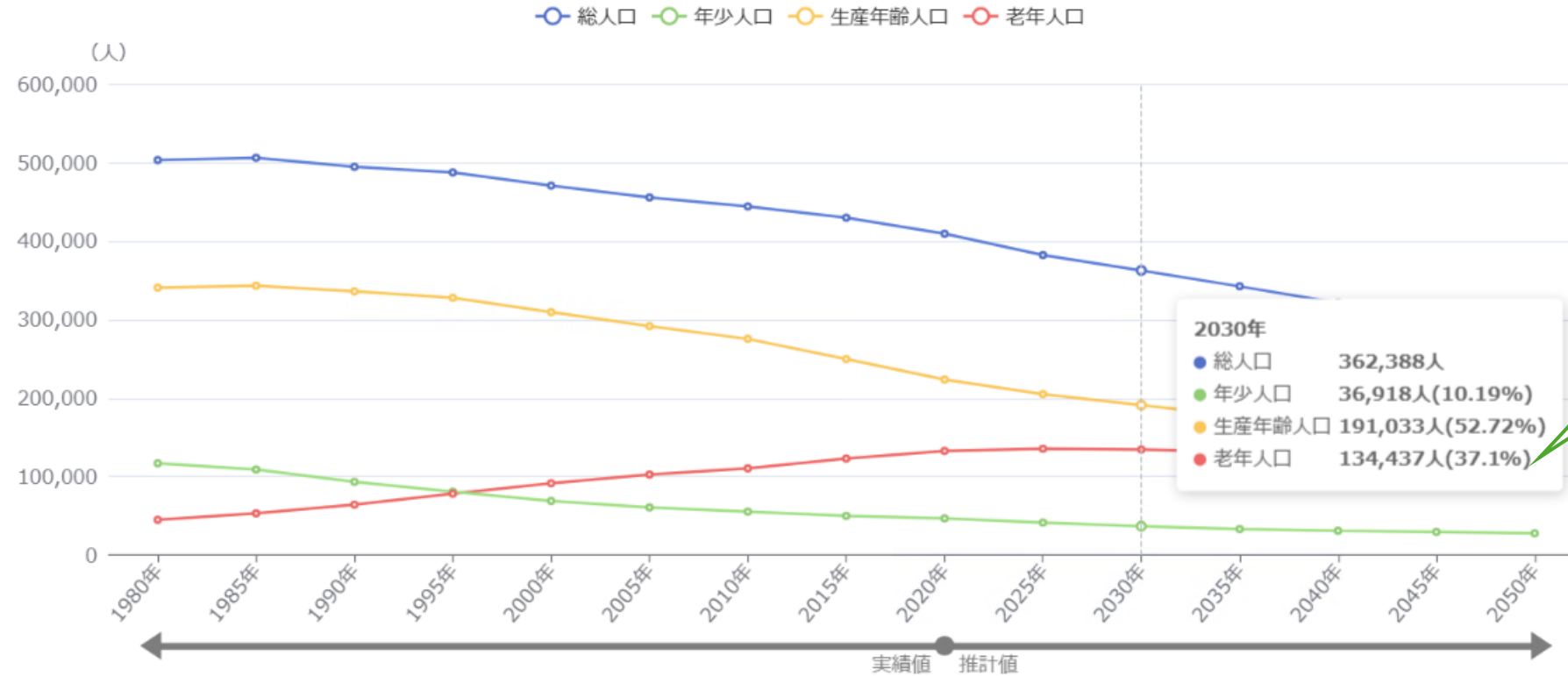
・国保（事業）は基金の取り崩しにより単年度収支がプラスとなった。



今後長崎市の高齢化がさらに進んだ場合、一般会計から特別会計（介護保険、後期高齢）への繰出が増加することが想定される。

中核市で長崎市より高齢化が進んでいる他都市の令和 6 年度の繰出状況について調査した。

人口推移グラフ
長崎県長崎市



2025の推計は
35.46%

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

※出典：2025の推計人口についてはRESAS（人口構成分析）
各都市の決算額については、各都市の決算審査意見書から抜粋

介護保険

中核市名	人口（推計）	2025高齢化率 （推計）	特会歳入（A）	一般会計からの 繰入金（B）	人口1人当たり 繰入額	B/A
函館市	232,771	38.14	33,533,748,300	4,997,192,000	21,468	14.90%
呉市	195,194	37.32	23,244,742,000	3,577,102,000	18,326	15.39%
下関市	237,719	37.57	29,080,790,358	4,371,022,298	18,387	15.03%
3市平均	221,895	37.68			19,394	15.11%
長崎市	381,884	35.46	48,929,390,542	6,931,799,611	18,152	14.17%

後期高齢

中核市名	人口（推計）	2025高齢化率 （推計）	特会歳入（A）	一般会計からの 繰入金（B）	人口1人当たり 繰入額	B/A
函館市	232,771	38.14	5,085,772,704	1,333,621,000	5,729	26.22%
呉市	195,194	37.32	4,642,212,000	1,053,010,000	5,395	22.68%
下関市	237,719	37.57	5,965,164,473	1,521,166,226	6,399	25.50%
3市平均	221,895	37.68			5,841	24.80%
長崎市	381,884	35.46	7,458,125,889	1,816,927,862	4,758	24.36%

※下関市は決算審査意見書が千円単位の表記であったため、AとBを千倍にして記載



一般会計からの繰入額が増加する要因として、繰入率の増加または特別会計の決算規模の増大が考えられる。

長崎市より高齢化率が高い他の中核市は一般会計からの繰入率が高い傾向にある。

高齢化が進み、会計の規模が大きくなると繰入額も大きくなることが予想される。



特 別 会 計 (各会計)

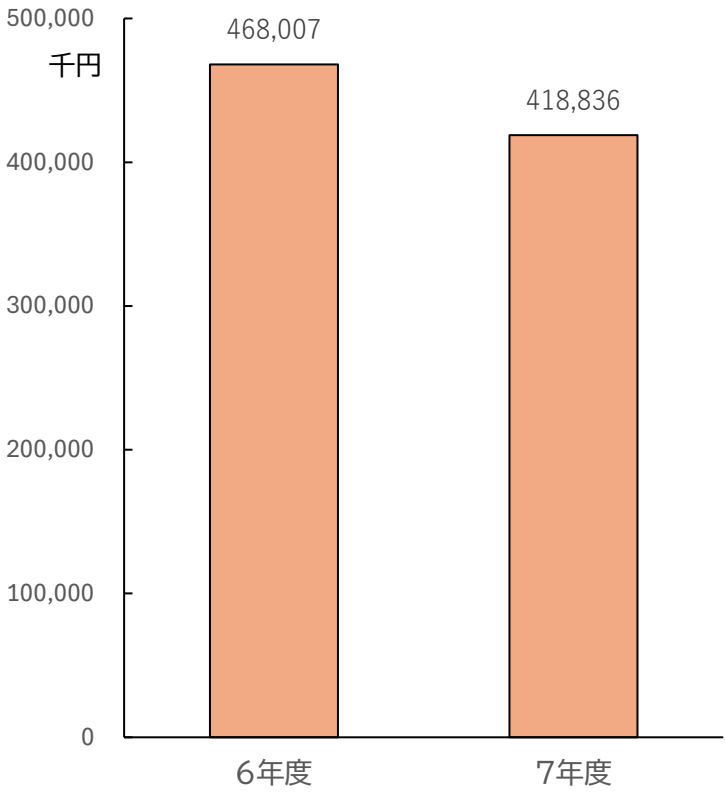


観光施設事業特別会計(総括)

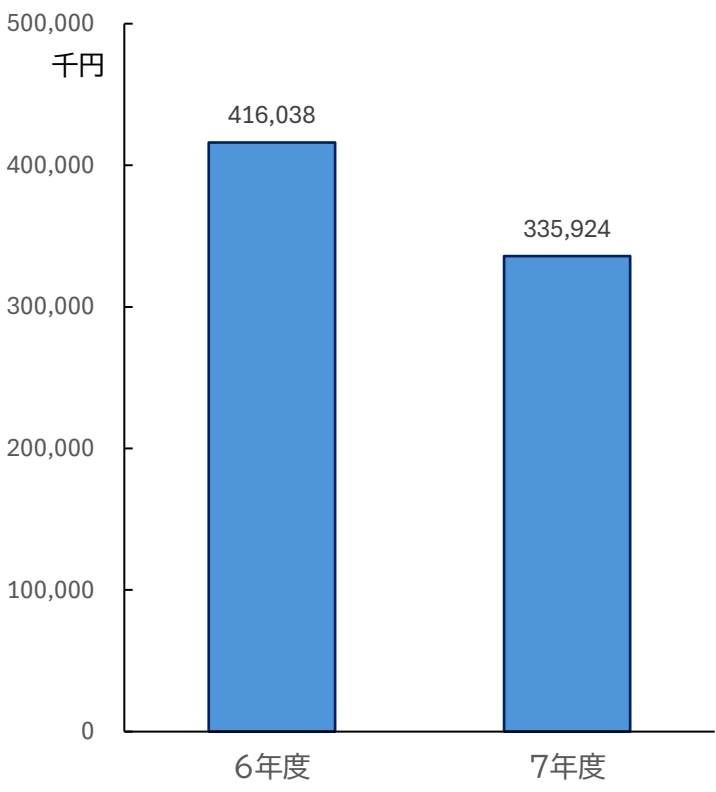
設置目的

- ・当会計は、グラバー園及びロープウェイ事業を運営することを目的として設置している。

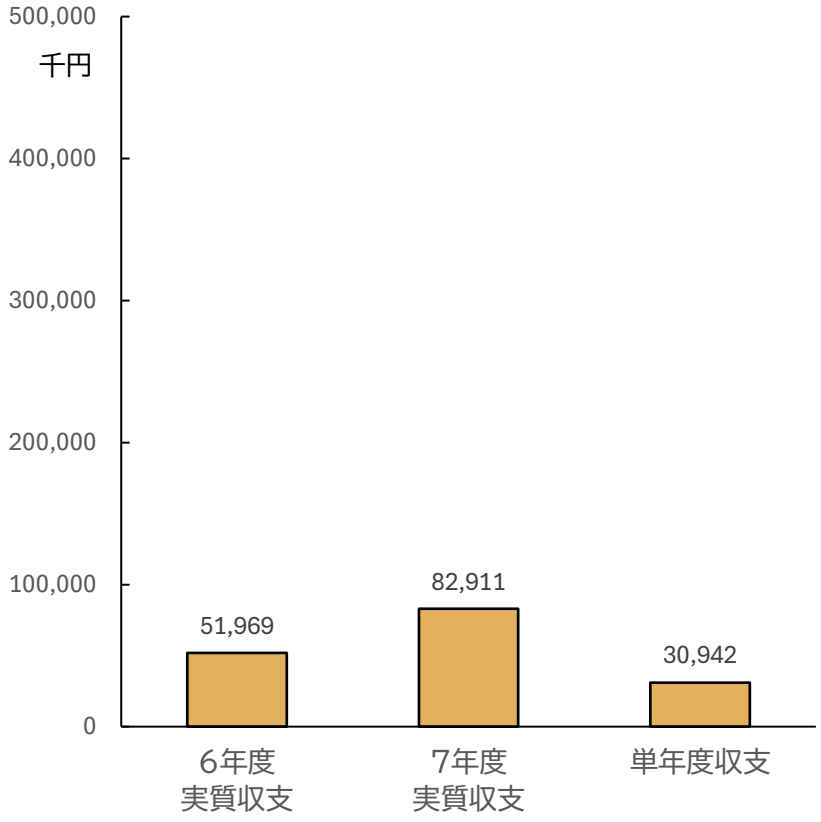
歳入決算の状況



歳出決算の状況



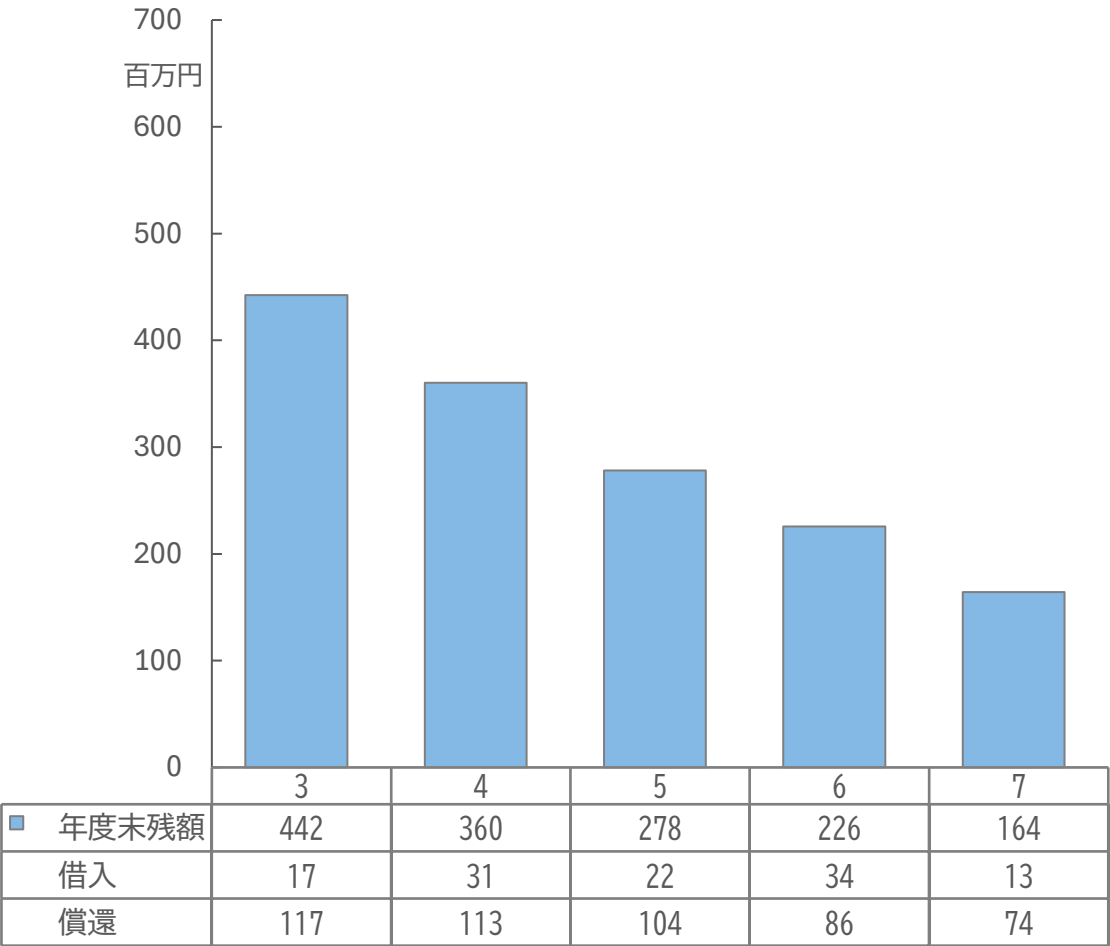
実質収支



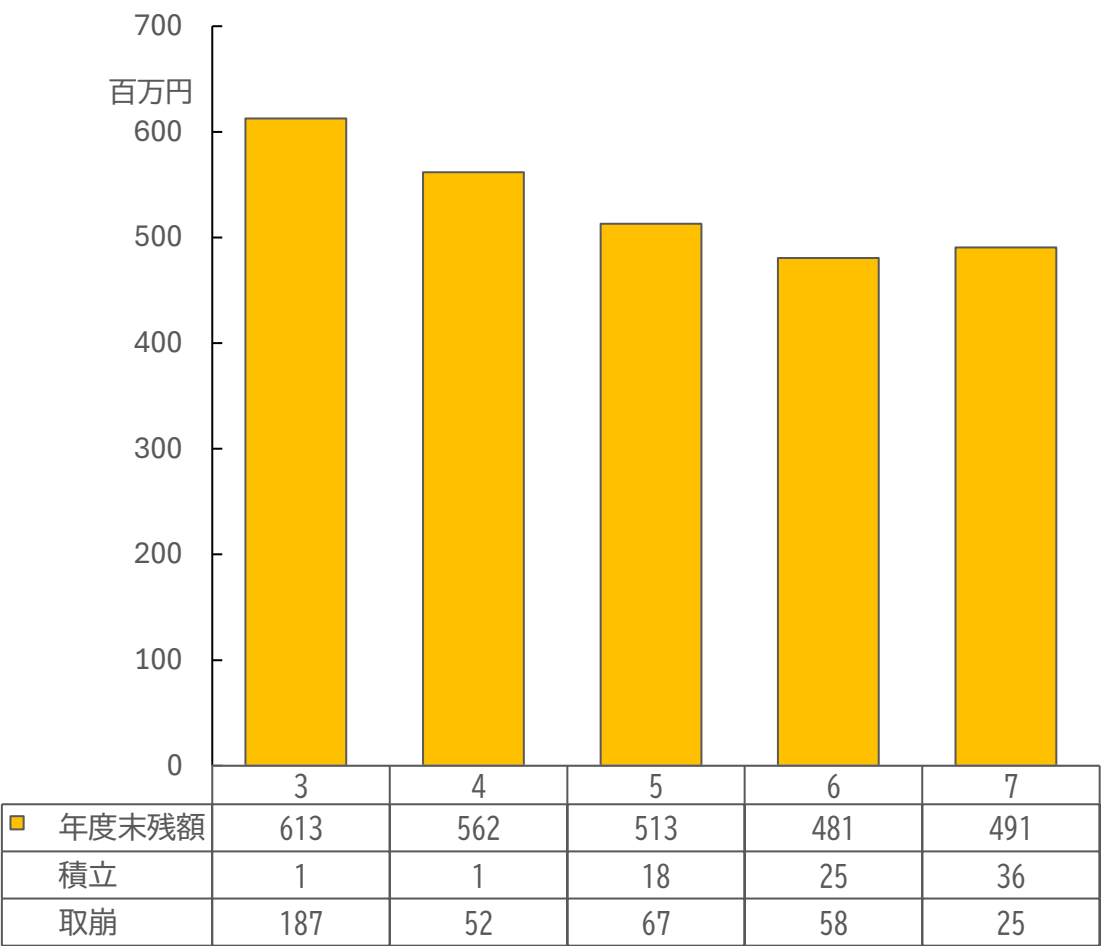


観光施設事業特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)



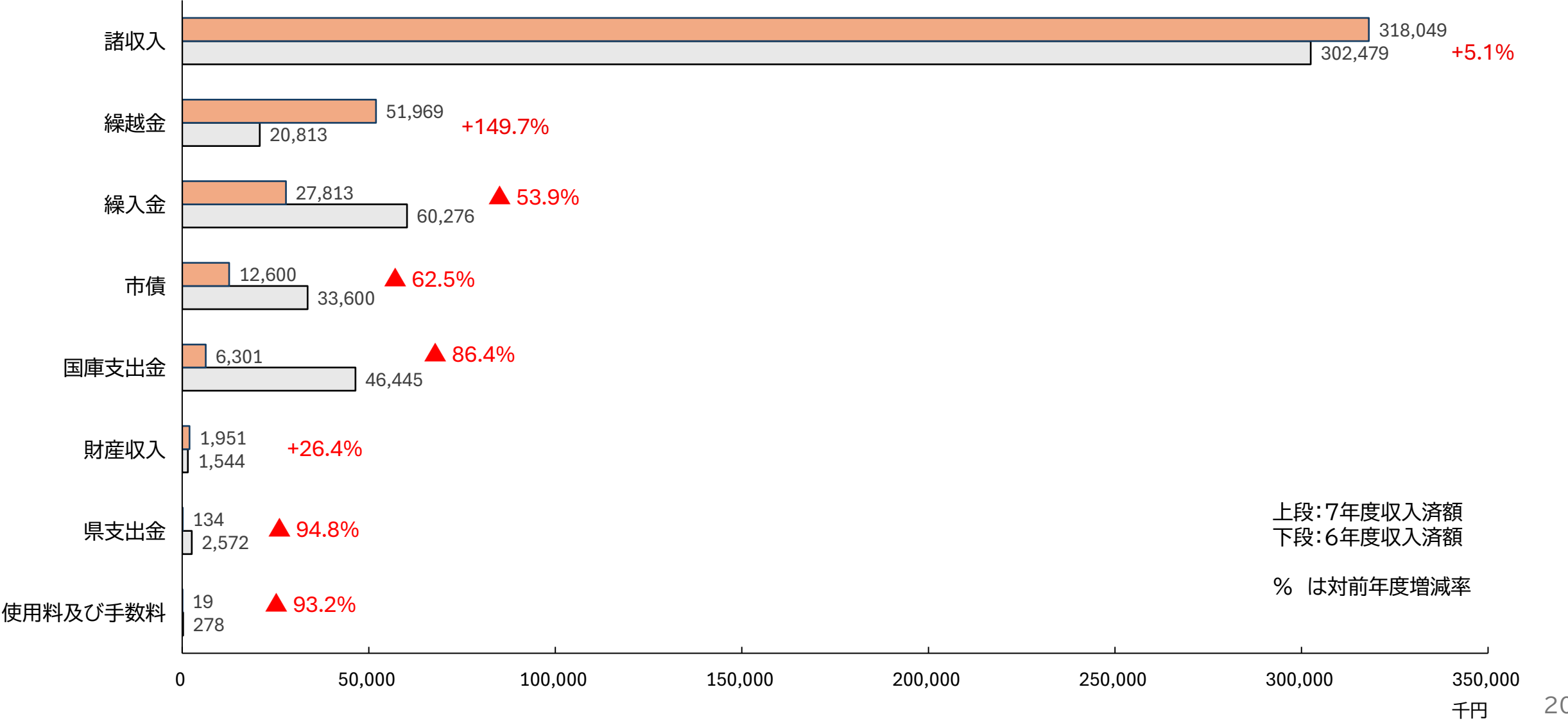
基金残高の推移(3～7年度)





観光施設事業特別会計(歳入)

ア 収入済額
7年度の収入済額は、6年度に比べ4,917万1千円(10.5%)減少し、4億1,883万6千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	諸収入	グラバー園利用料金受入金	233,037千円		73.3
2	繰越金	前年度繰越金	51,969千円		100
3	繰入金	観光施設整備基金繰入金	25,494千円	旧自由亭耐震補強工事及び長崎ロープウェイ設備(設備更新工事等)に充当	91.7

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

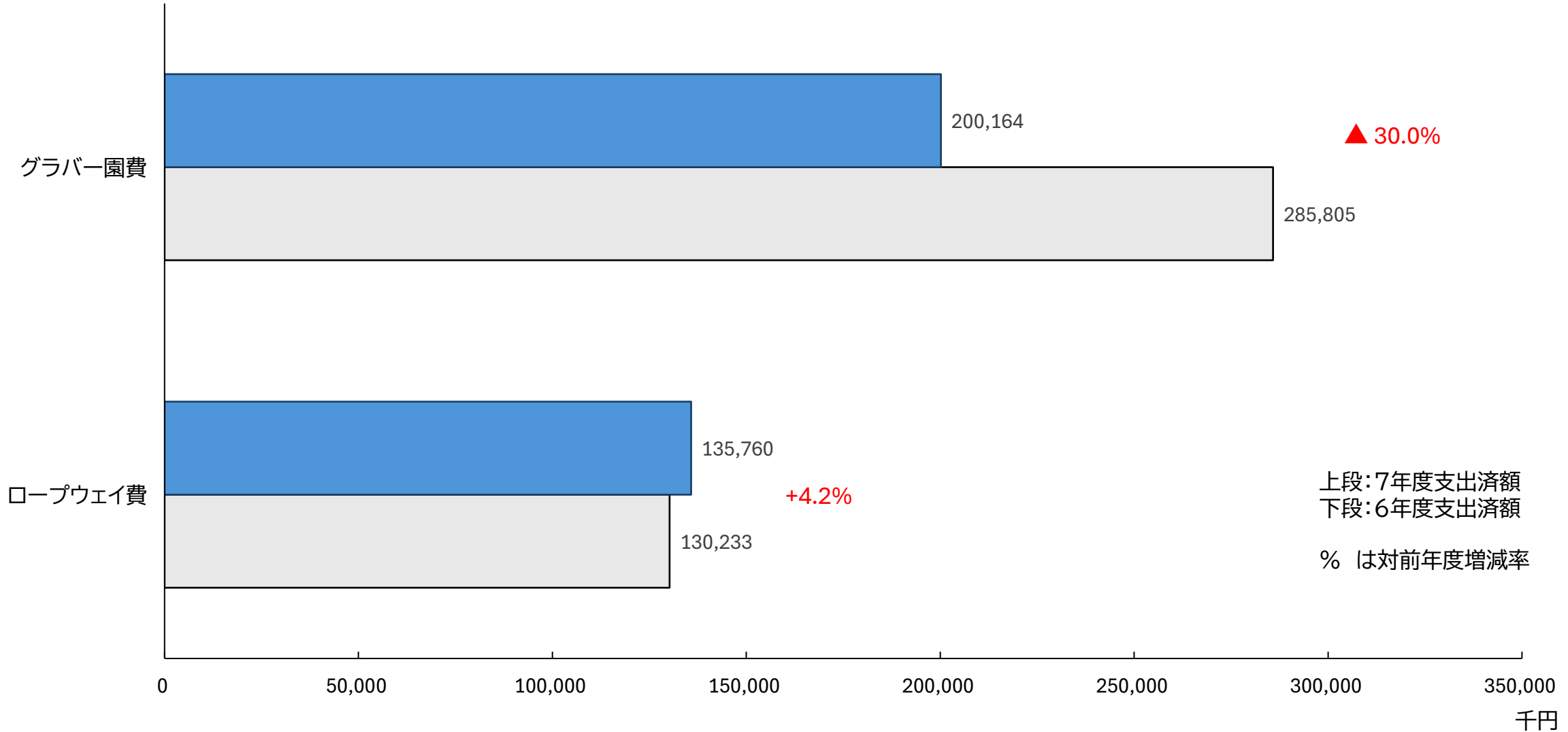
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	国庫支出金	グラバー園事業費補助金	▲40,144千円	6年度は旧長崎地方裁判所長官舎耐震補強ほか工事を実施し、事業費47,155千円に対し、7年度は旧自由亭耐震補強に伴う撤去・格納工事を実施し、事業費が6,744千円と減したため	100
2	繰入金	観光施設整備基金繰入金	▲32,213千円	グラバー園の工事である伝統芸能館設備改修工事が6年度で終了したことに伴う基金繰入金の減	99.2
3	繰越金	前年度繰越金	31,156千円	グラバー園運営費において、施設修繕料の年間の修繕箇所が想定よりも少なかったこと、公課費において、確定申告の金額が想定よりも少ないこと、確定申告に伴う中間納付の回数が減少し、支出が減したため	100



観光施設事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ8,011万4千円(19.3%)減少し、3億3,592万4千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	グラバー園費	グラバー園施設整備事業費	44,000千円	エスカレータ改修(エスカレータ及び動く歩道)	22.0
2	ロープウェイ費	元金	50,771千円	ロープウェイの維持管理に係る設備更新(索道施設整備事業費)に充てた起債の償還元金	37.4
3					

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

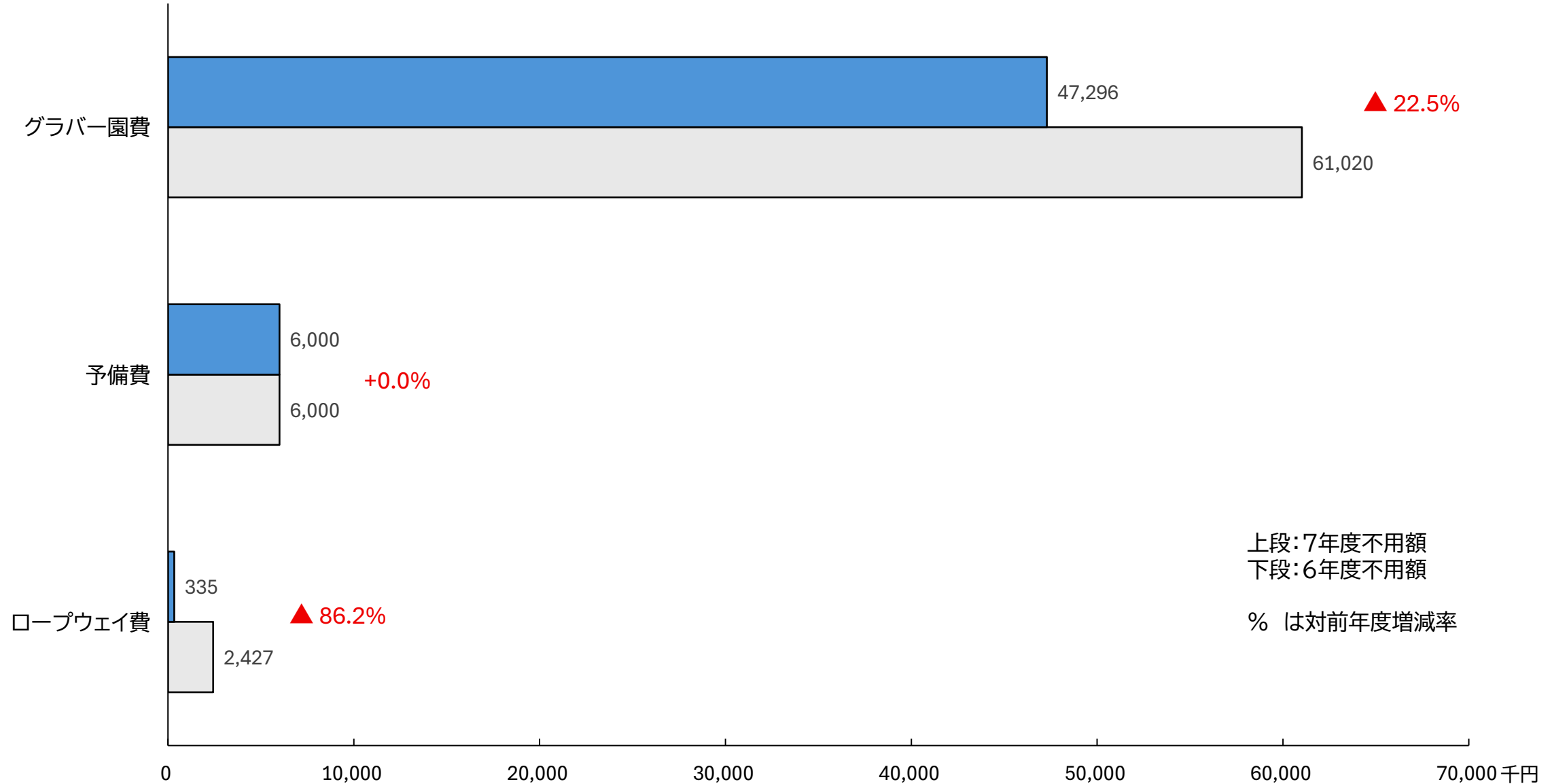
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	グラバー園費	グラバー園施設整備事業費	▲55,047千円	伝統芸能館設備改修において、6年度をもって設備改修が完了し皆減したため	64.3
2	ロープウェイ費	索道施設整備事業費	2,354千円	長崎ロープウェイ設備において、7年度の工事請負費の工事内容並びに材料・人件費等の高騰の影響により、事業費が前年度より高くなったため	42.6
3					



観光施設事業特別会計(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ1,581万6千円(22.8%)減少し、5,363万1千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	グラバー園費	グラバー園管理費	37,759千円	グラバー園運営費において、施設修繕料の年間の修繕箇所の変更に伴い次年度以降の施工としたこと及び確定申告の金額が想定よりも少ないことや確定申告に伴う中間納付の回数が減少したため	79.8
2	予備費	—	6,000千円		100
3	ロープウェイ費	ロープウェイ事業管理費	240千円	夜景観光推進事業共催費負担金において、悪天候等によるロープウェイの運休に伴う無料循環バスの運休が発生したため	71.8

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	グラバー園費	基金積立金	▲17,319千円	一般会計繰出金と基金積立金の予算額の差が6年度より小さくなったことに伴う基金積立金の増による不用額の減	126.2
2	ロープウェイ費	ロープウェイ事業管理費	▲1,941千円	ロープウェイ事業運営費において、7年度に使用料見直しによるパンフレット作成及び看板修繕を行ったため	92.7
3					

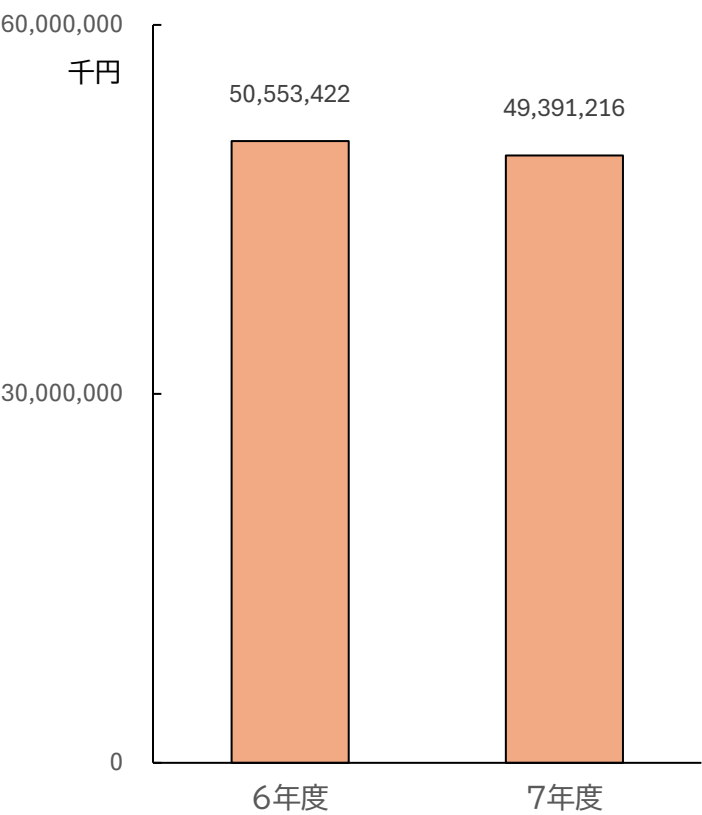


国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (総括)

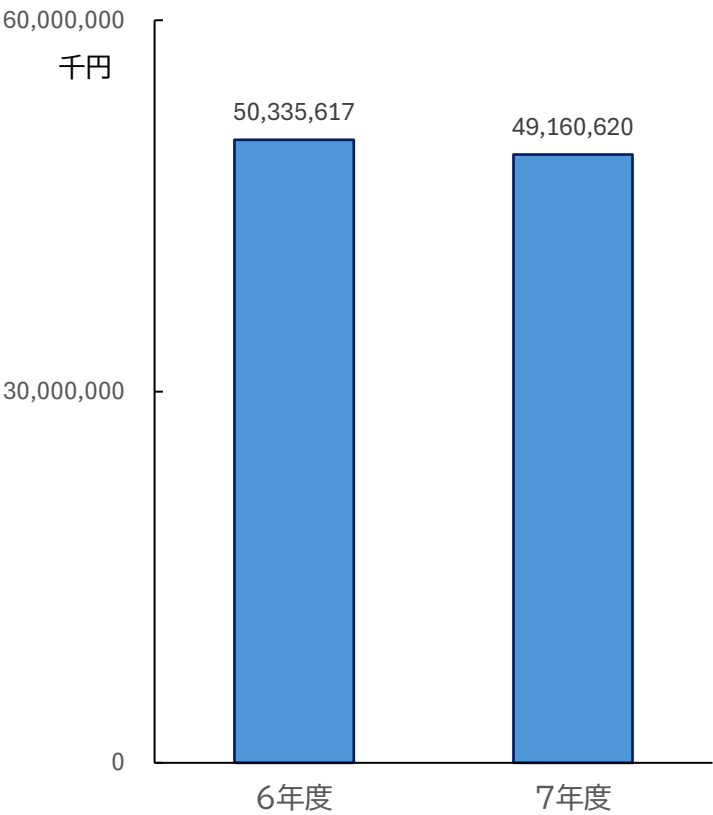
設置目的

- ・当会計は、国民健康保険に加入する被保険者の疾病、負傷、出産等に対して必要な給付を行うことを目的として設置している。国民健康保険事業は、被保険者の納める税と国等からの負担金等で成り立っている相互扶助の精神に基づいた社会保険制度である。

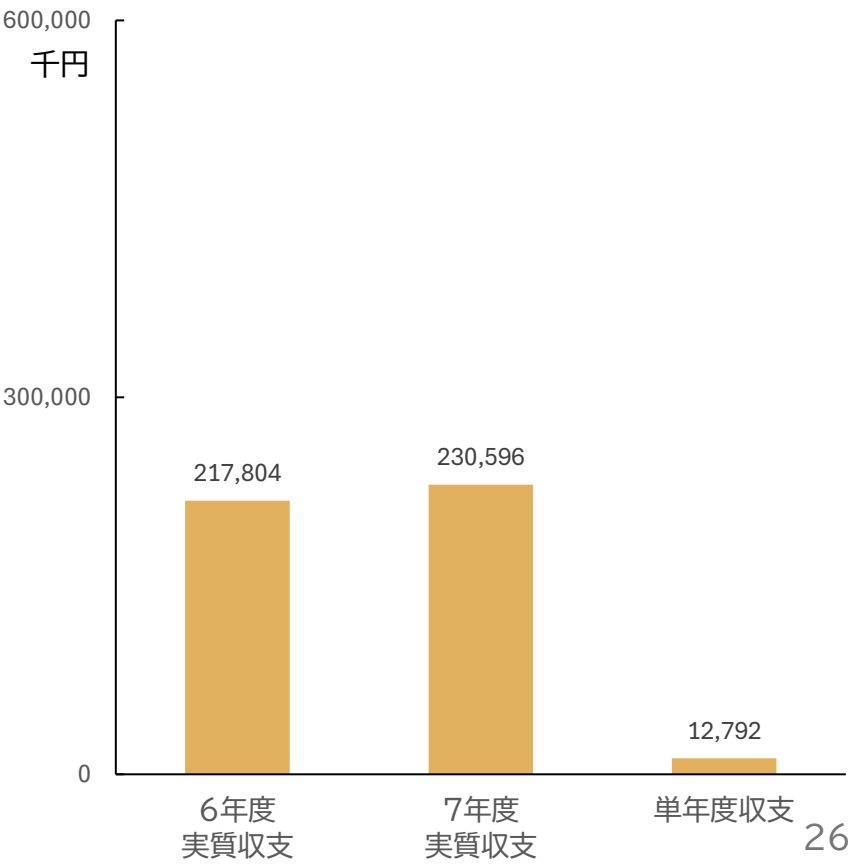
歳入決算の状況



歳出決算の状況



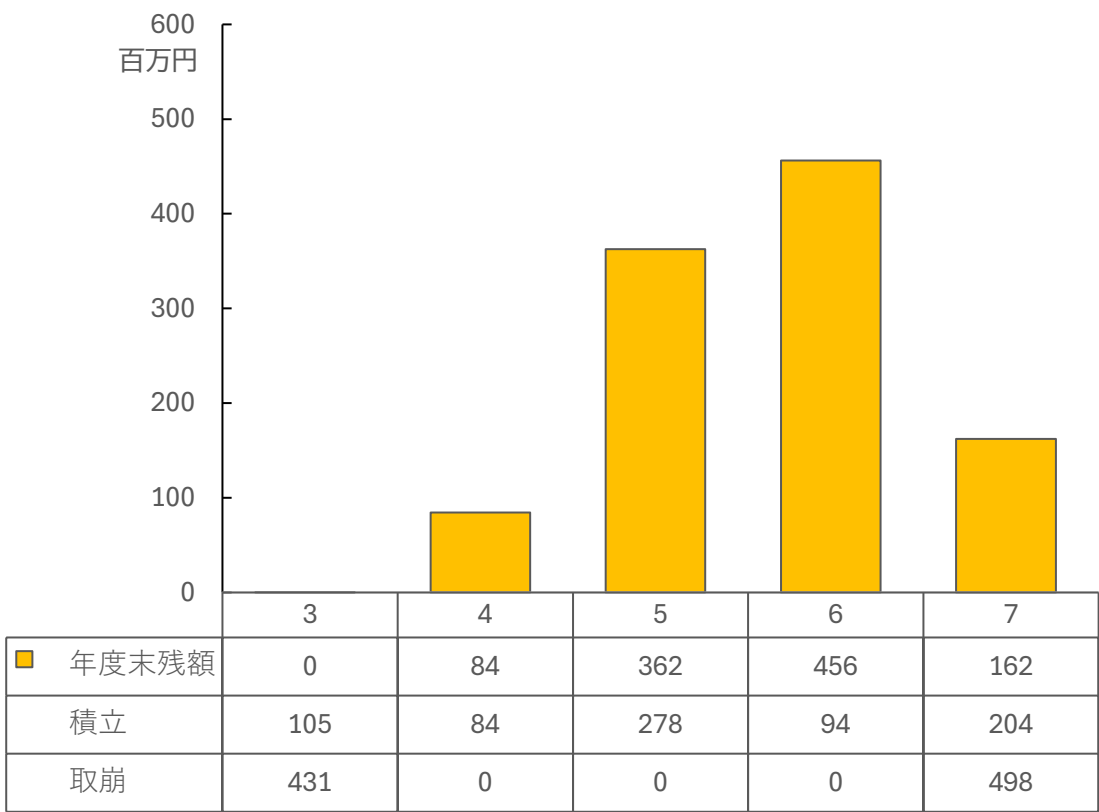
実質収支





国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(総括)

基金残高の推移(3～7年度)

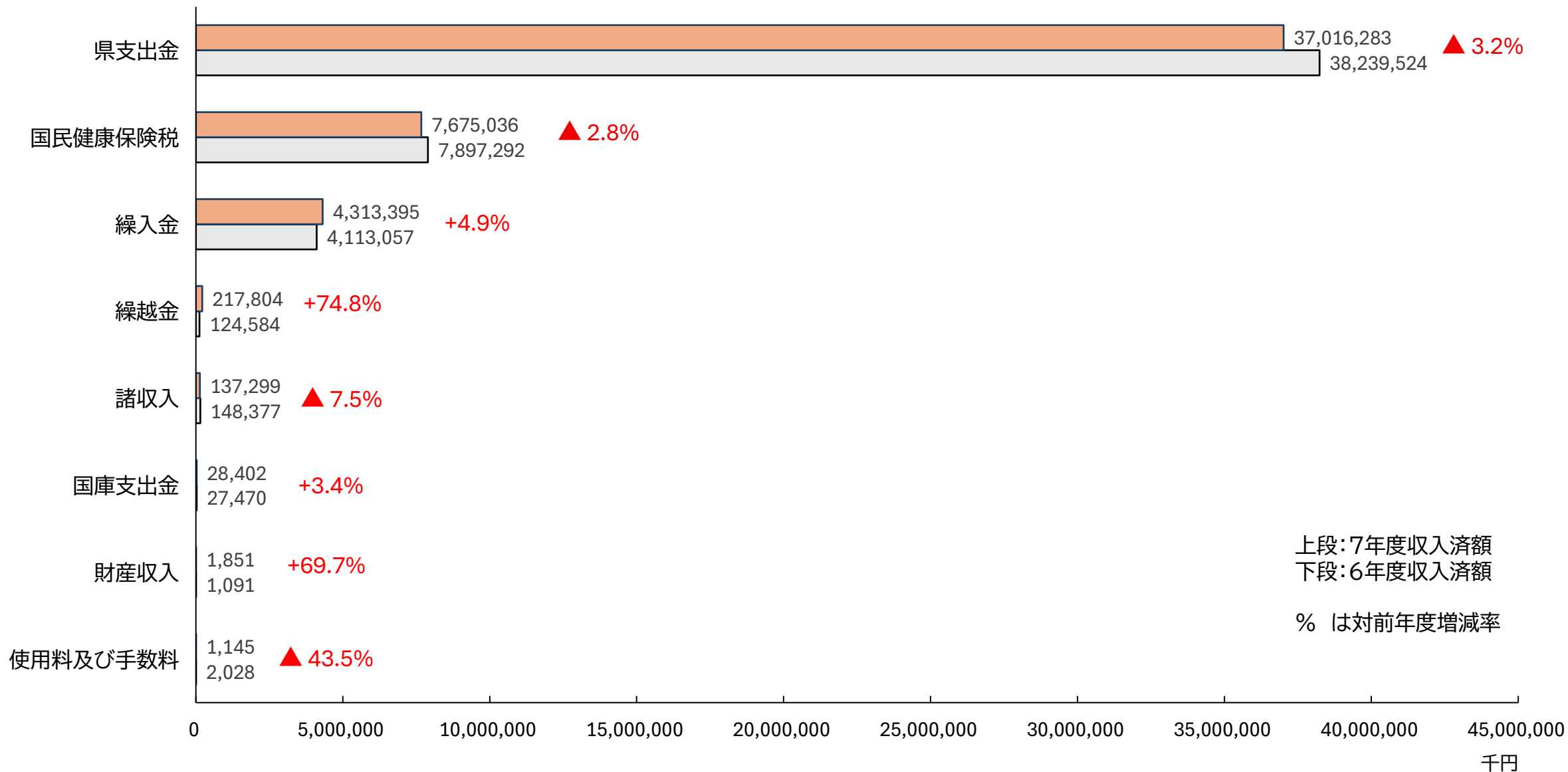




国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ11億6,220万6千円(2.3%)減少し、493億9,121万6千円。





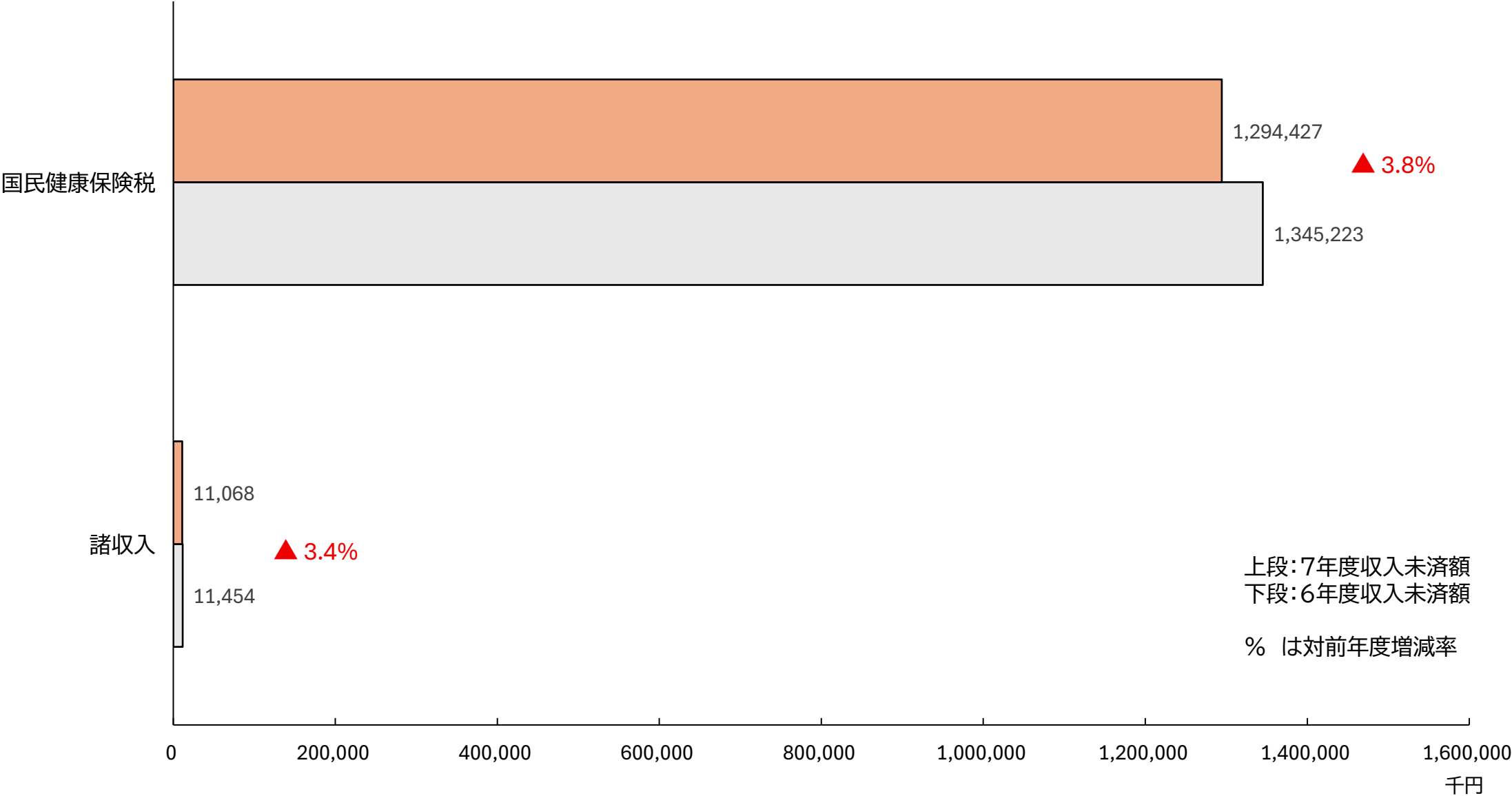
収入済額の主なもの					
構成比は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	県支出金	保険給付費等交付金	37,016,283千円	平成30年度の国保県単位化に伴い創設された交付金で、国民健康保険法第72条の2に基づき県が交付するもの	100
2	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	4,968,325千円	課税額＝所得割額＋均等割額＋平等割額	64.7
3	繰入金	保険基盤安定費繰入金	2,617,143千円	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4に基づき、保険税軽減分及び保険者支援分を繰り入れるもの	60.7

収入済額の増減の主なもの					
比率は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	県支出金	保険給付費等交付金	▲1,223,241千円	被保険者数の減などによるもの 平均被保険者数R7:75,576人(▲4,172人)、R6:79,748人	100
2	国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	▲101,893千円	被保険者数の減などによるもの 平均被保険者数R7:75,576人(▲4,172人)、R6:79,748人	45.8
3	繰入金	国民健康保険財政調整基金繰入金	497,823千円	赤字削減・解消計画を前倒ししたことに伴う一般会計繰入金の減などによる収入不足を補填するため増となったもの	248.5



国民健康保険事業特別会計(事業勘定) (歳入)

イ 収入未済額
7年度の収入未済額は、6年度に比べ5,118万3千円(3.8%)減少し、13億549万5千円。





収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	433,090千円	世帯数 現年分 5,075世帯、滞納繰越分 4,506世帯 収納率 現年分 92.66%、滞納繰越分 35.52%	33.5
2	諸収入	返納金	11,068千円	療養給付費等の過払い	100
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

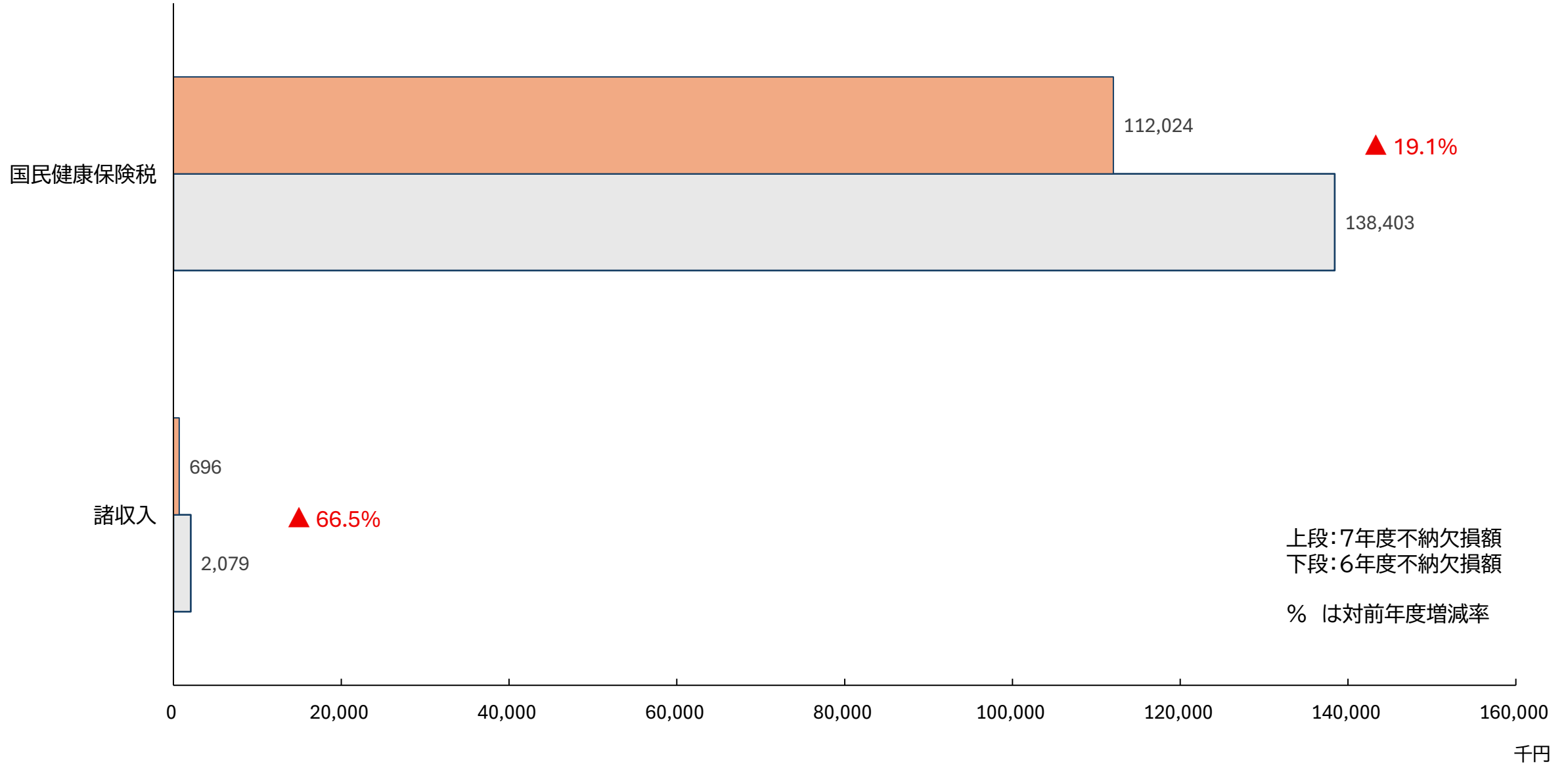
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	▲44,264千円	債権管理の取組み強化による減	87.1
2	諸収入	第三者納付金	▲389千円	7年度において収入未済がなかったことによる皆減	100.8
3					



国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(歳入)

ウ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ2,776万2千円(19.8%)減少し、1億1,272万円。





不納欠損額の主なもの					
				構成比は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	74,014千円	実績(現年課税分含む) 1,590世帯、9,452人	66.1
2	諸収入	第三者納付金	389千円	実績 2件、2人	55.9
3					

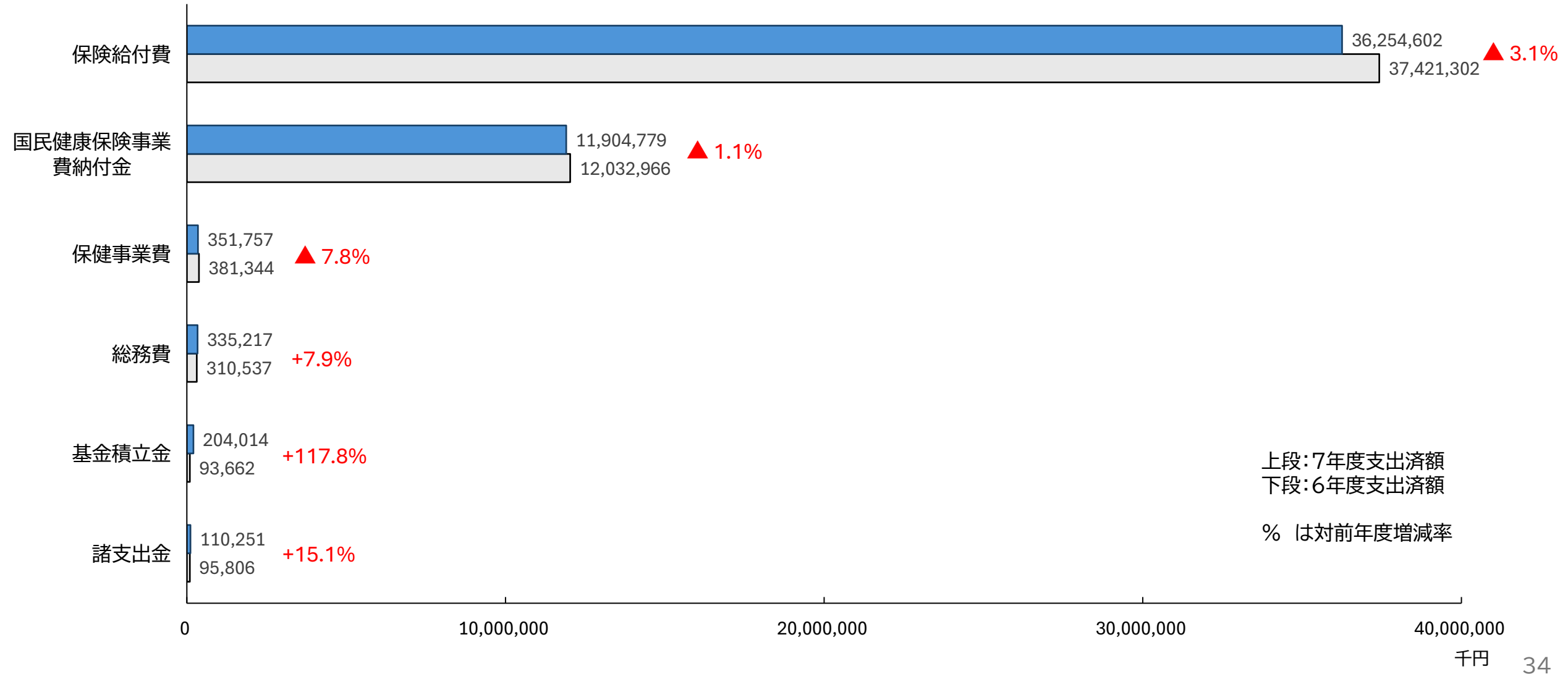
不納欠損額の増減の主なもの					
				比率は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	▲16,846千円	件数の減によるもの 実績(現年課税分含む)R7:9,452件(▲1,942件)、R6:11,394件	63.9
2	諸収入	返納金	▲1,772千円	件数の減によるもの 実績 R7:16件(▲129件)、R6:145件	128.1
3					



国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ11億7,499万8千円(2.3%)減少し、491億6,062万円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	保険給付費	療養給付費負担金	30,529,920千円	当該被保険者が窓口で支払う患者負担分を除いた残りの保険者負担分	84.2
2	国民健康保険事業費納付金	医療給付費納付金	8,516,401千円	国民健康保険事業に要する事業に充てるため、県内の市町が県に納付するもの 厚生労働省が定めるガイドラインに従い県が計算	71.5
3	保健事業費	特定健康診査費	217,967千円	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、40～74歳を対象に実施するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査費	62.0

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

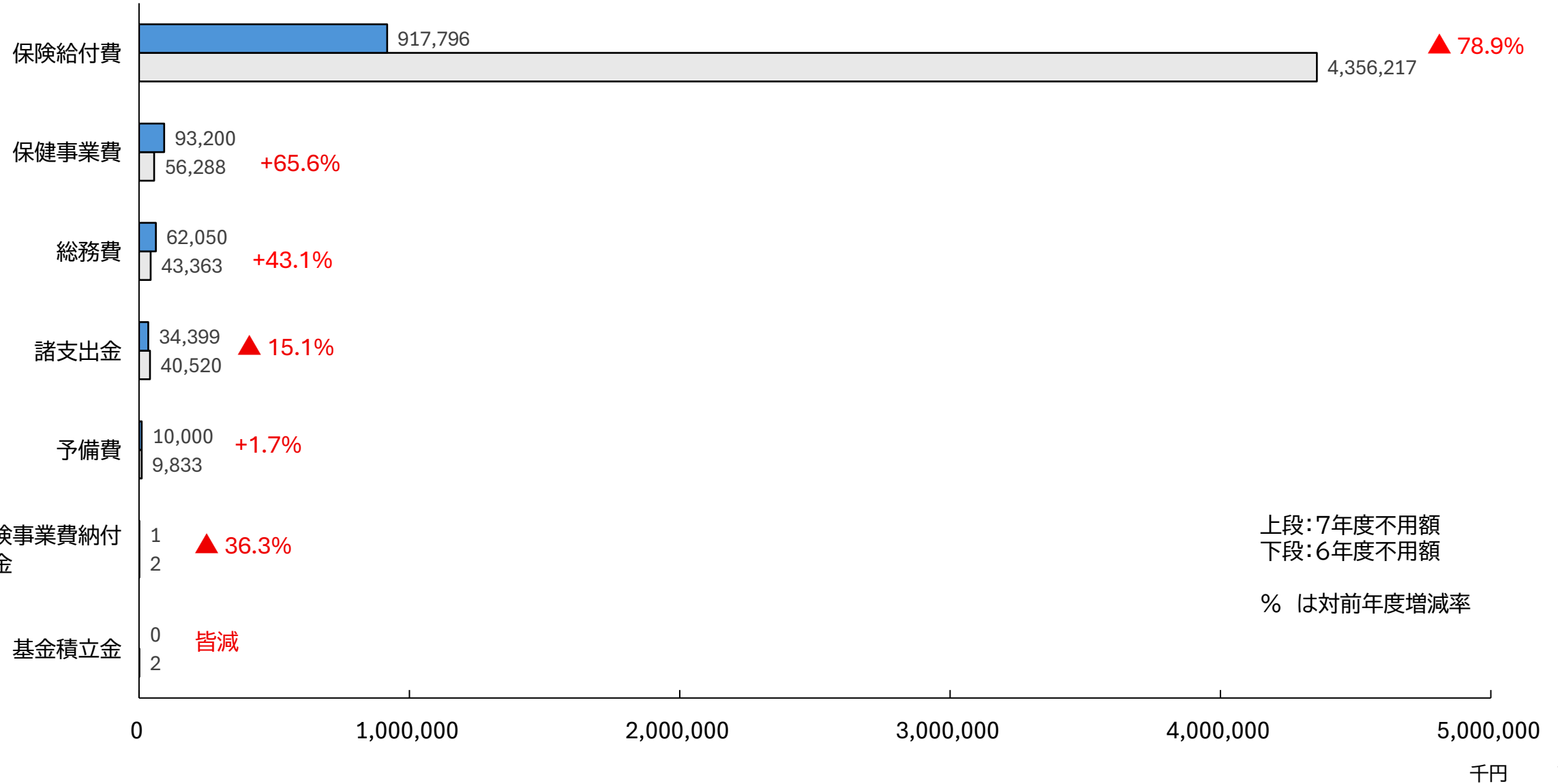
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険給付費	療養給付費負担金	▲1,042,944千円	被保険者数が減したことなどによるもの R7:75,576人(▲4,172人)、R6:79,748人	89.4
2	国民健康保険事業費納付金	医療給付費納付金	▲101,001千円	被保険者数が減したことなどにより県全体の保険給付費が減となったことなどによるもの	78.8
3	基金積立金	国民健康保険財政調整基金	110,352千円	決算剰余金の増によるもの	100



国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ33億8,877万8千円(75.2%)減少し、11億1,744万6千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	保険給付費	療養給付費負担金	749,460千円	1人当たりの給付額が見込みを下回ったことなどによるもの 当初412,026円、決算403,963円(▲8,063円)	81.7
2	保健事業費	特定健康診査費	65,349千円	特定健康診査の受診者数が見込みを下回ったことなどによるもの 当初26,802人、決算21,428人(▲5,374人)	70.1
3	総務費	一般管理費事務費	26,194千円	郵送料、手数料が見込みを下回ったことなどによるもの	42.2

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険給付費	療養給付費負担金	▲2,951,368千円	1人当たりの給付額の対予算増減率が減したことによるもの	85.8
2	保健事業費	特定健康診査費	23,019千円	特定健康診査の受診者数が見込みを下回ったことなどによるもの 当初26,802人、決算21,428人(▲5,374人)	62.4
3	総務費	賦課徴収事務費	10,205千円	システム改修等委託料が見込みを下回ったことなどによるもの	54.6

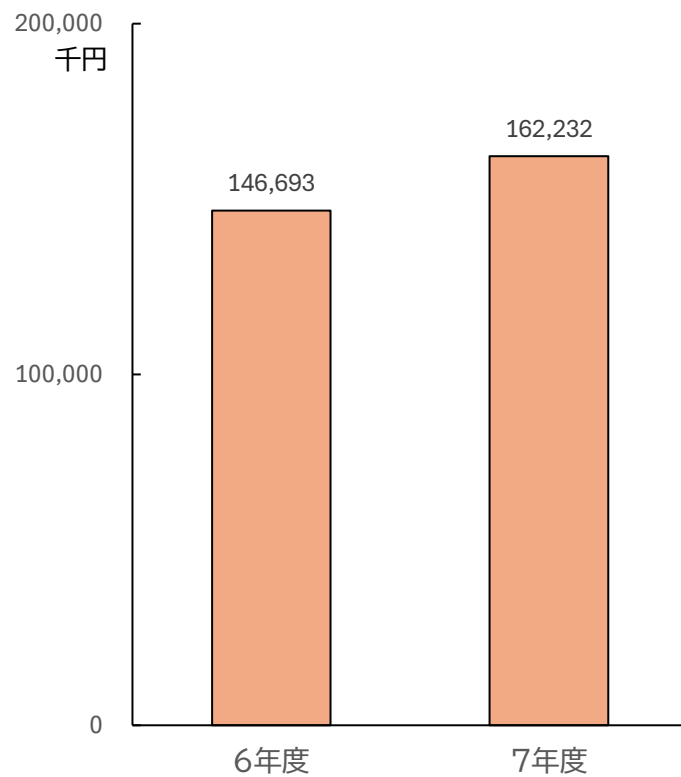


国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(総括)

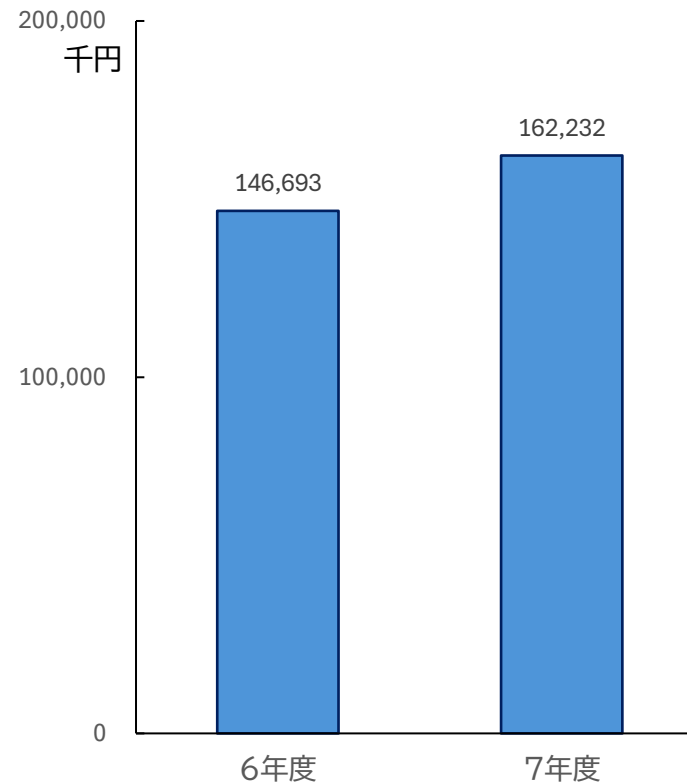
設置目的

- ・当会計は、国民健康保険の保健事業の一つとして地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



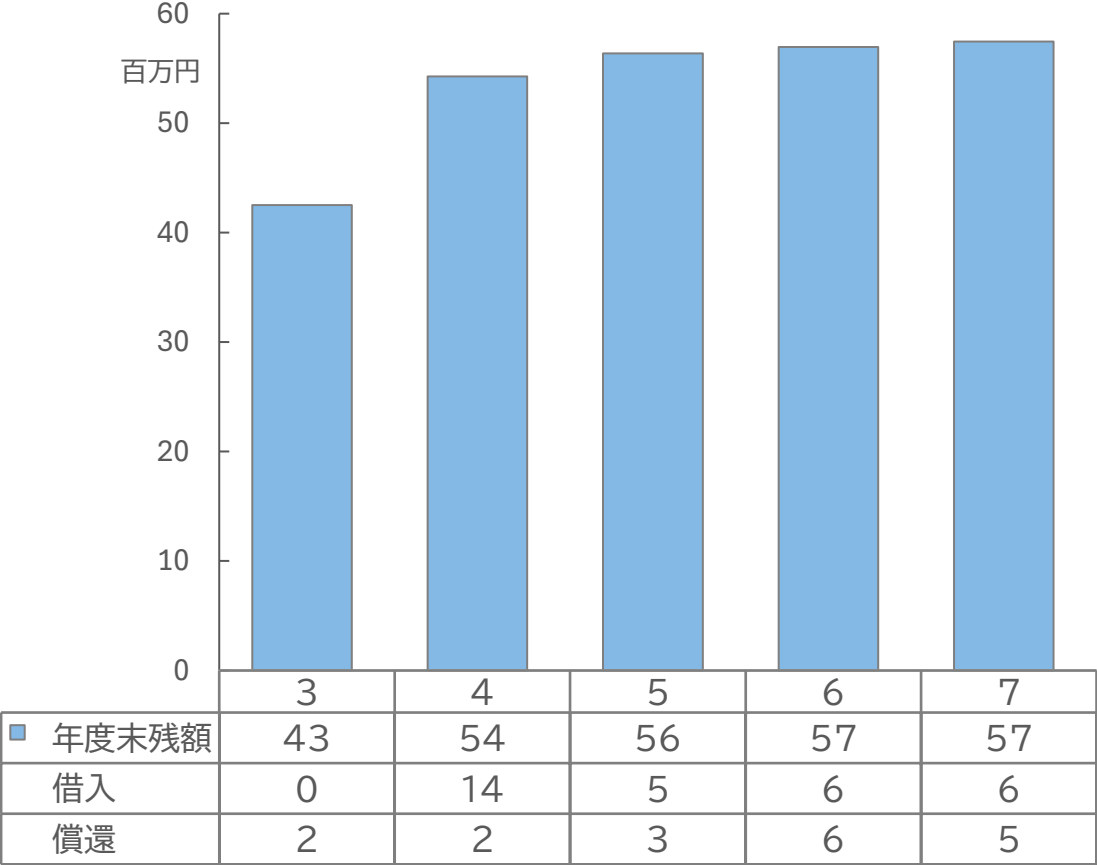
実質収支

実質収支は0

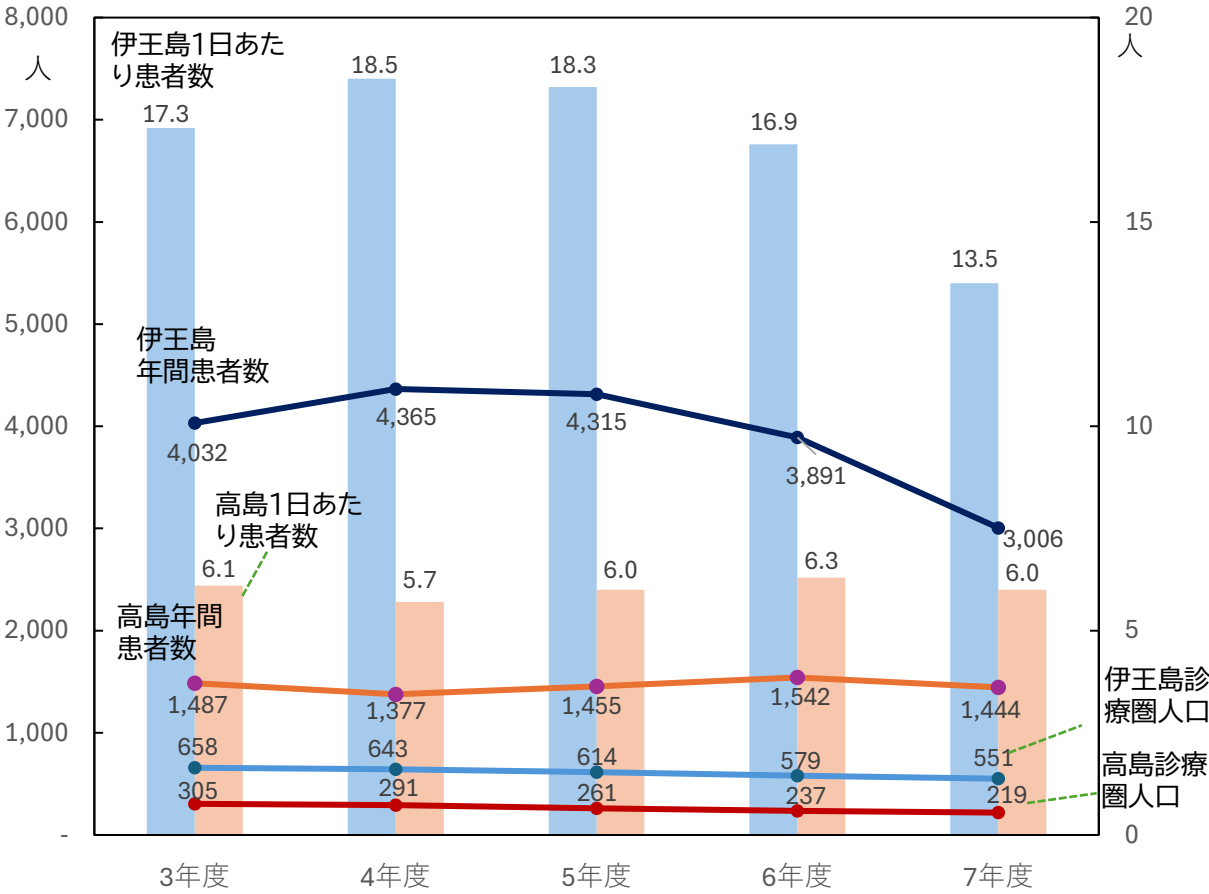


国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(総括)

市債残高の推移(3～7年度)



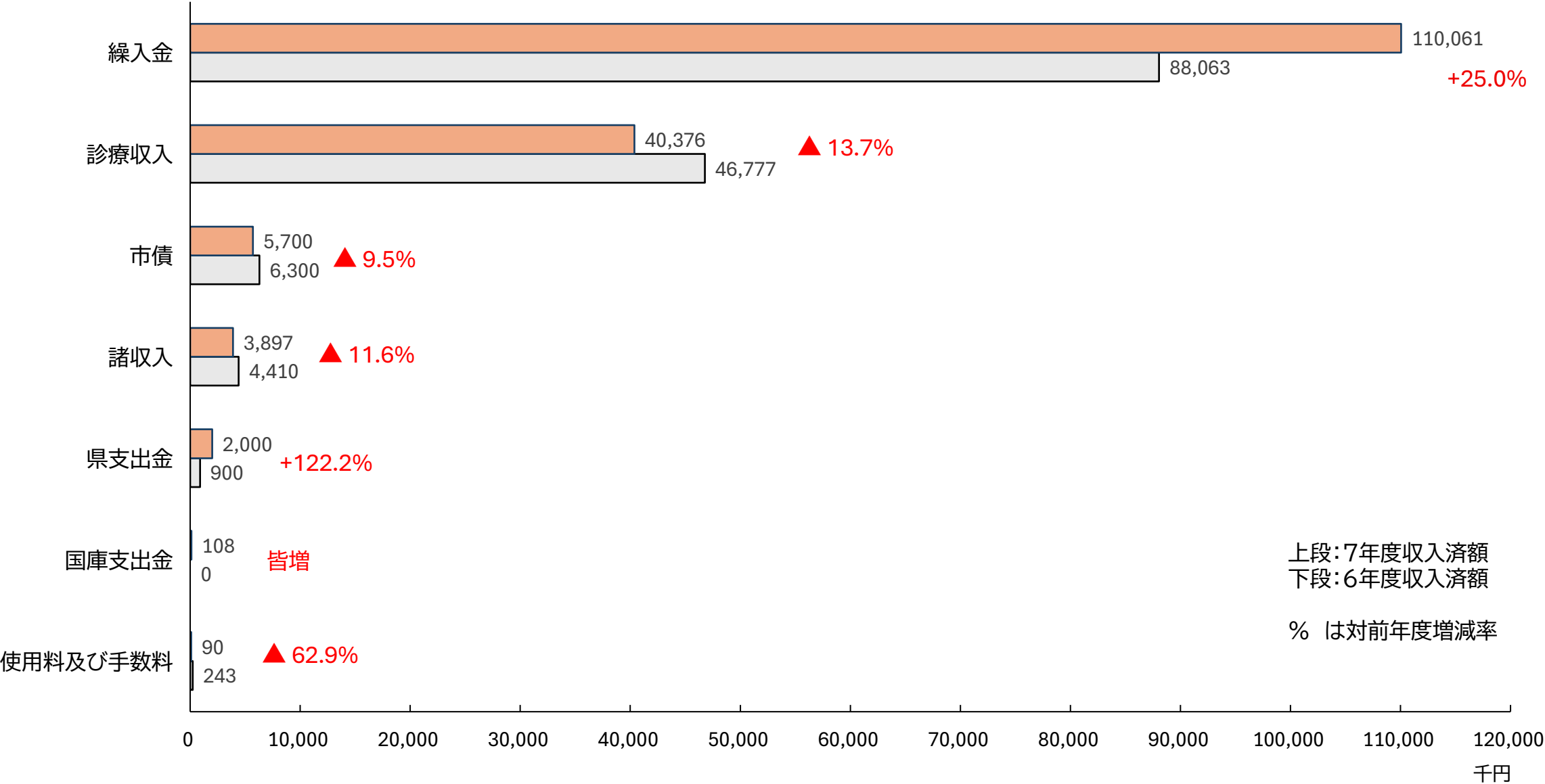
国民健康保険診療所の利用状況





国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳入)

ア 収入済額
7年度の収入済額は、6年度に比べ1,553万9千円(10.6%)増加し、1億6,223万2千円。





収入済額の主なもの						構成比は各款に対する割合(%)
No.	款名称	項名称	金額	備 考		構成比
1	繰入金	他会計繰入金	75,865千円	一般会計繰入金 伊王島診療所 高島診療所	75,865千円 34,047千円 41,818千円	68.9
2	診療収入	外来収入	39,280千円	伊王島診療所 高島診療所	26,226千円 13,054千円	97.3
3	市債	市債	5,700千円	伊王島診療所 高島診療所	200千円 5,500千円	100

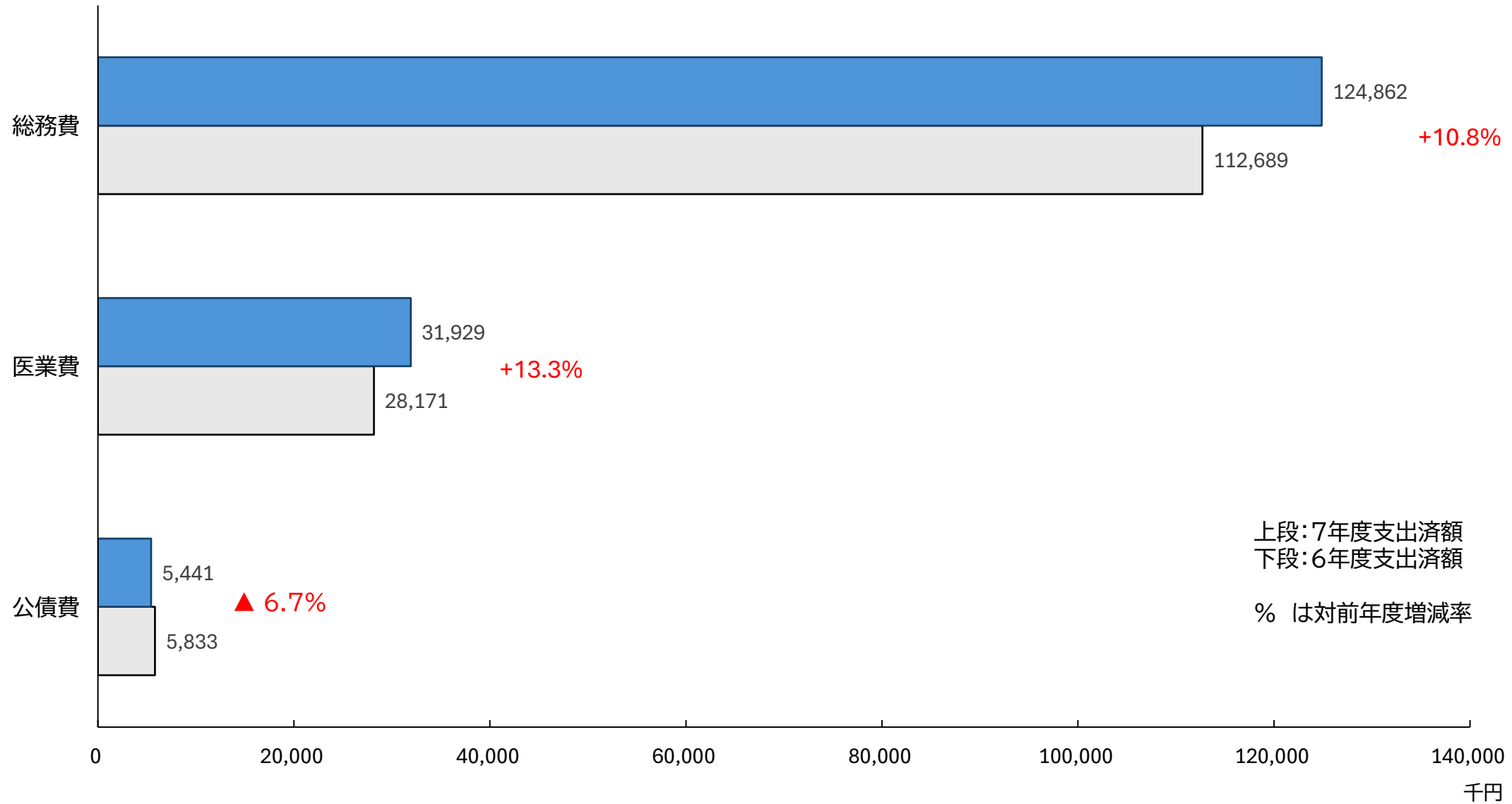
収入済額の増減の主なもの						比率は各款に対する割合(%)
No.	款名称	項名称	対前年度増減額	備 考		比率
1	繰入金	他会計繰入金	21,386千円	【伊王島】歳入における外来収入の減 【高島】歳出における施設管理運営費及び職員給与費の増 歳入における外来収入の減		97.2
2	診療収入	外来収入	▲6,974千円	【伊王島】患者数が減したことによる外来収入の減 【高島】患者数及び患者一人当たりの平均単価が減したことによる外来収入の減		109.0
3	県支出金	県補助金	1,100千円	【高島】補助対象となる医療機器を購入したことによる県補助金の増		100



国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ1,553万9千円(10.6%)増加し、1億6,223万2千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	総務費	職員給与費	67,961千円	伊王島診療所 18,812千円 高島診療所 49,149千円	54.4
2	医業費	医療用薬品費	20,077千円	伊王島診療所 12,153千円 高島診療所 7,923千円	62.9
3	公債費	元金	5,227千円	伊王島診療所 2,722千円 高島診療所 2,505千円	96.1

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

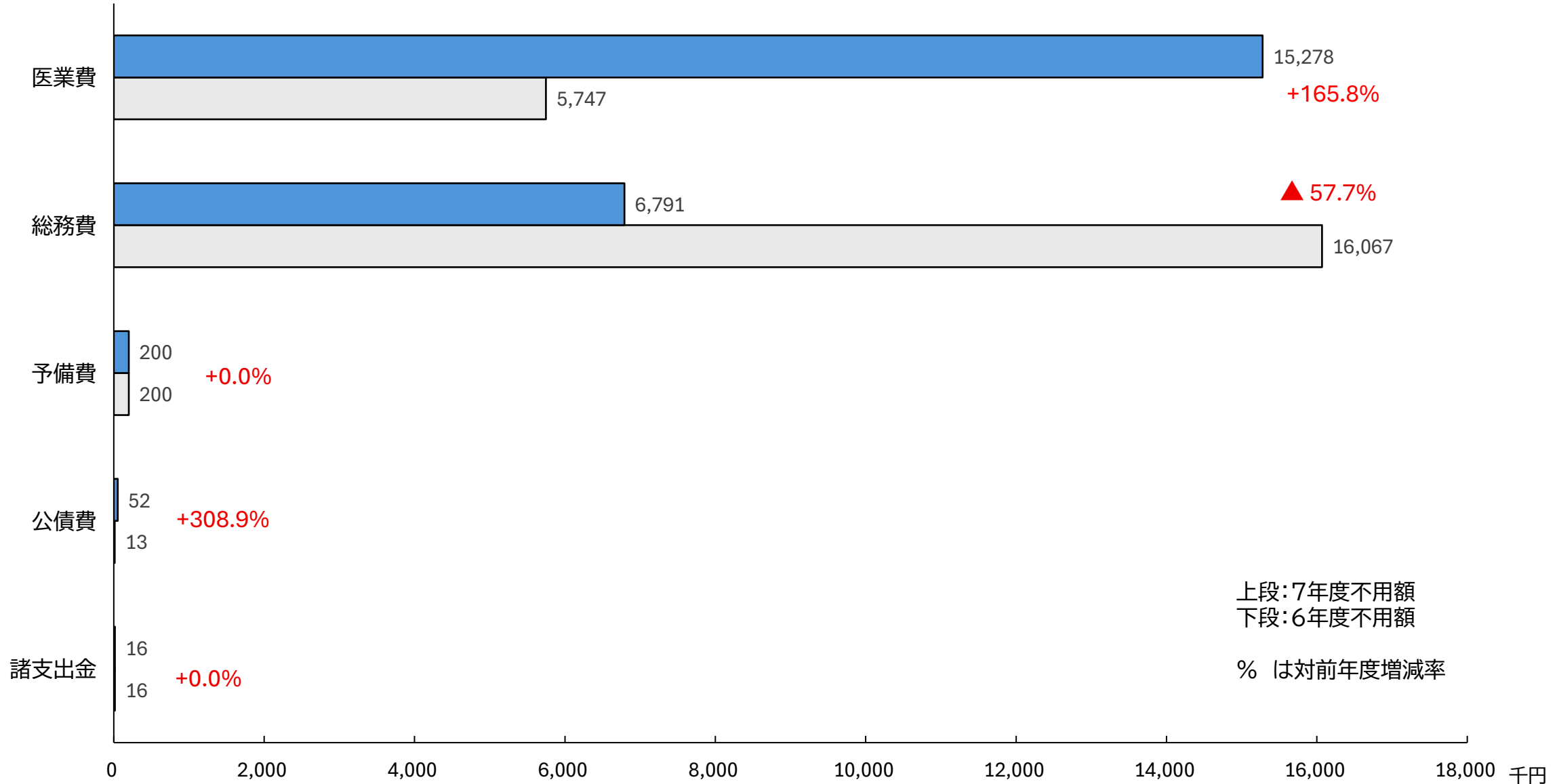
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	総務費	施設管理運営費	13,701千円	【伊王島】7年度から看護師の報酬区分が変更になったことによる増 【高島】応援医師の派遣受入日数の増に伴う報償費の増	112.5
2	医業費	医療機器整備事業費	4,312千円	【高島】 R6:ベッドサイドモニタディスプレイ及び送信機 2,288千円 R7:X線一般撮影装置及び関連機器 6,600千円	114.7
3	公債費	元金	▲484千円	【高島】 H24に起債借入したデジタルX線装置に係る元金償還が6年度で終了したことによるもの	123.4



国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ29万4千円(1.3%)増加し、2,233万7千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	医業費	医療機器整備事業費	7,300千円	【高島】制限付一般競争入札の結果、X線一般撮影装置及び関連機器の購入費用が見込を下回ったことによる備品購入費の減	47.8
2	総務費	施設管理運営費	5,631千円	【伊王島】歯科診療委託が見込を下回ったことによる委託料の減 【高島】応援医師の派遣受入日数が見込を下回ったことによる報償費の減	82.9
3	予備費	—	200千円		100

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	医業費	医療機器整備事業費	6,988千円	【高島】制限付一般競争入札の結果、備品購入費が見込を下回ったことによるもの	73.3
2	総務費	施設管理運営費	▲7,002千円	【高島】応援医師派遣受入日数の増によるもの	75.5
3	公債費	元金	21千円		54.0

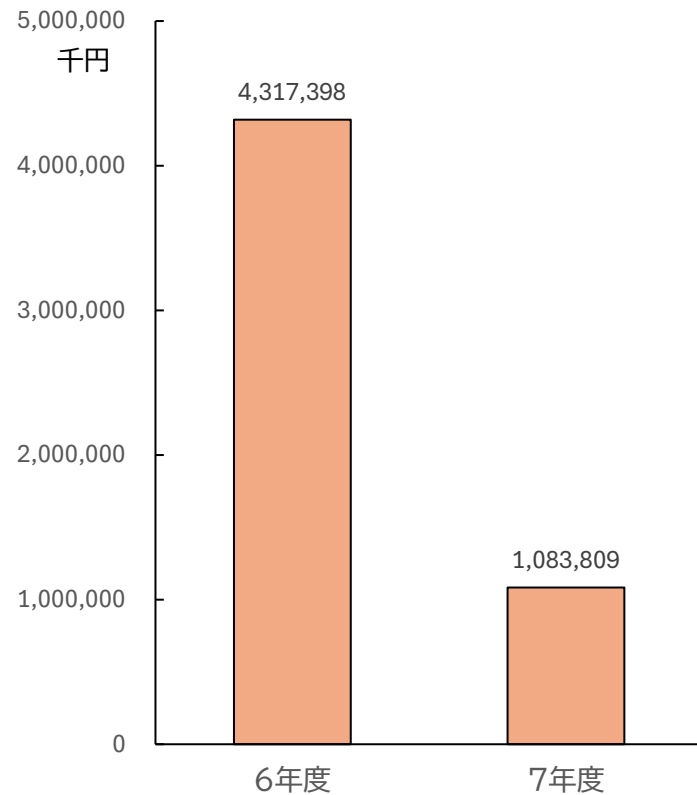


土地取得特別会計(総括)

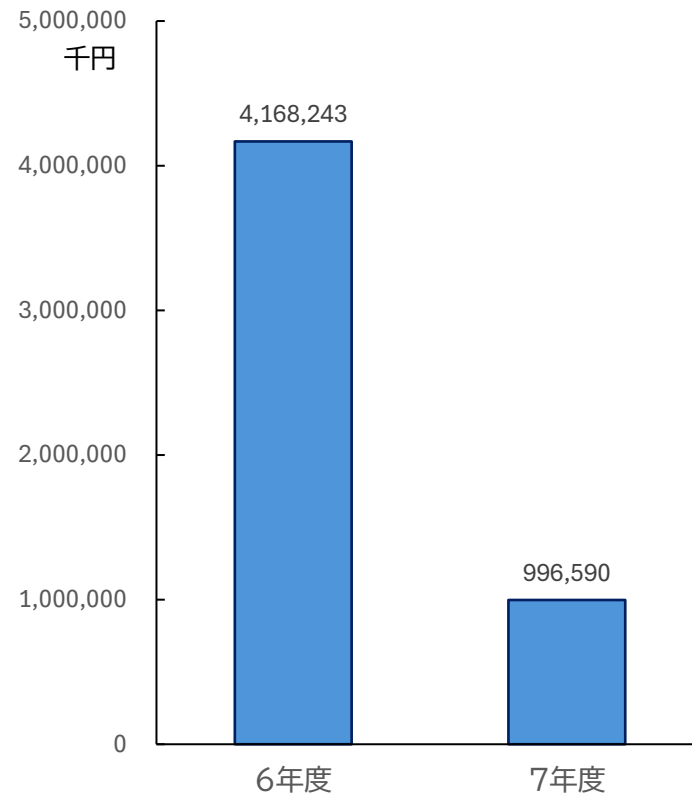
設置目的

- ・当会計は、道路、公園等の計画的な都市基盤整備事業を円滑に推進するため、土地開発基金の運用により公共事業用地の先行取得を目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



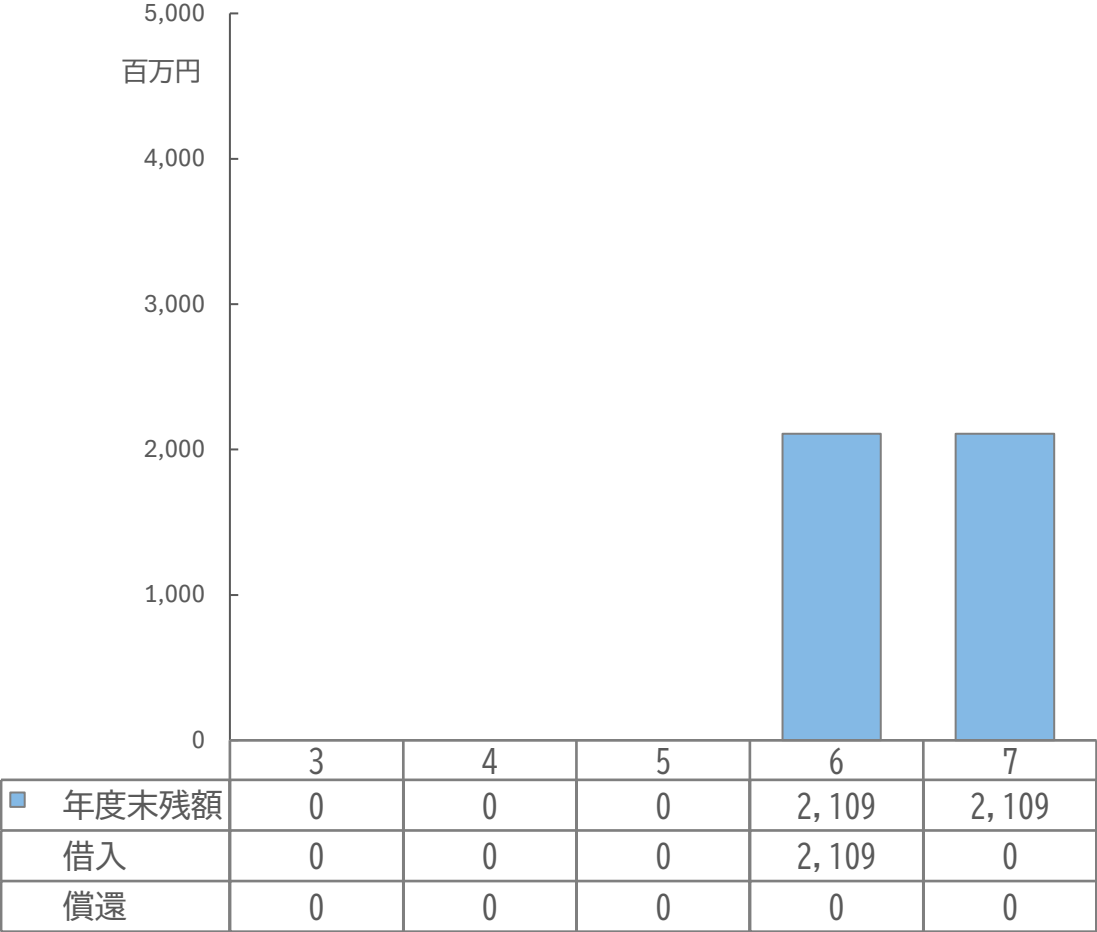
実質収支

実質収支は0



土地取得特別会計(総括)

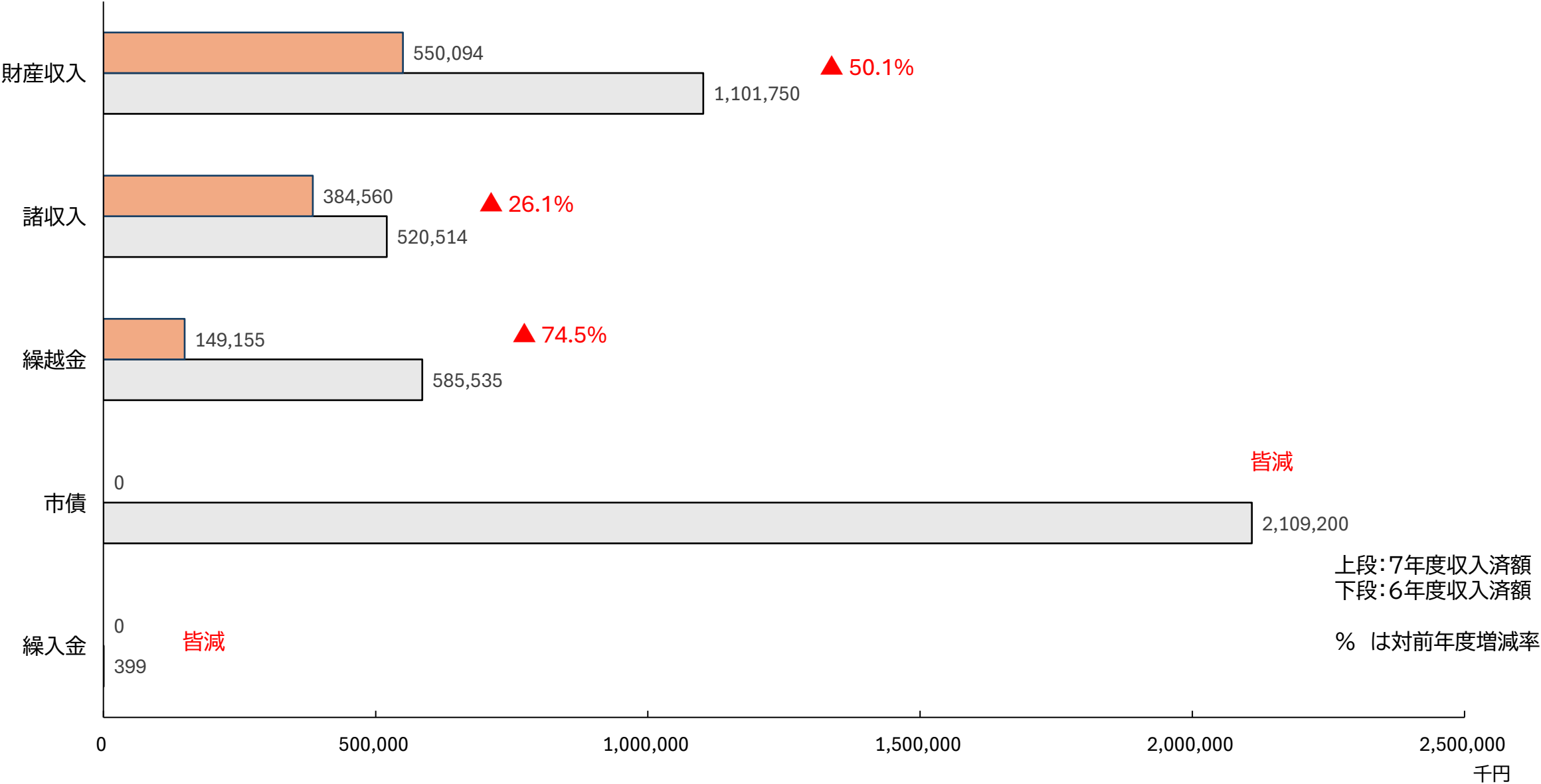
市債残高の推移(3～7年度)





土地取得特別会計(歳入)

ア 収入済額
7年度の収入済額は、6年度に比べ32億3,358万9千円(74.9%) 減少し、10億8,380万9千円。





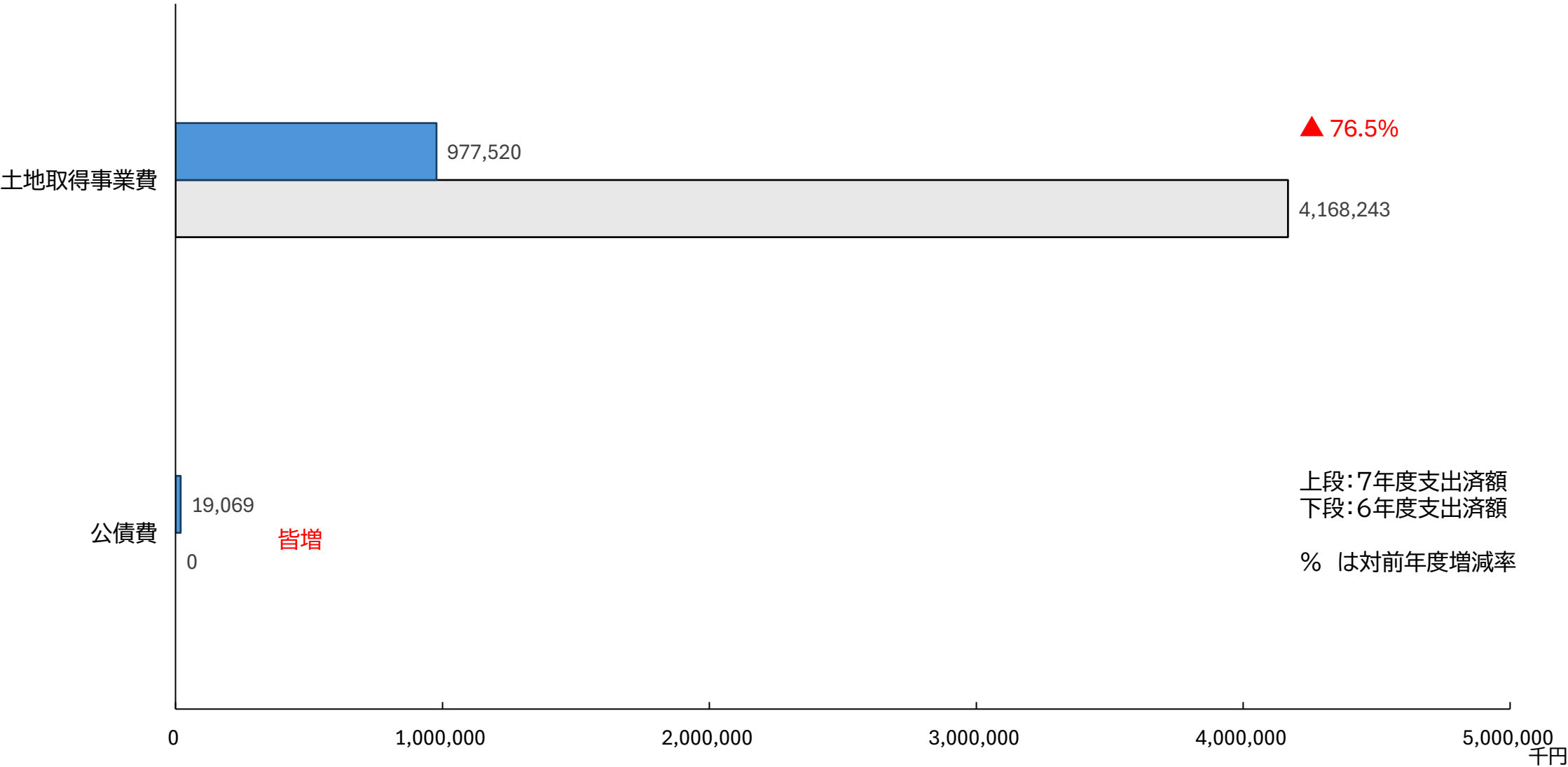
収入済額の主なもの					
構成比は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	財産収入	土地売払収入	546,145千円	土地取得特別会計で先行取得した事業用地等の一般会計への有償所管換えに係るもの	99.3
2	諸収入	土地開発基金借入金	365,491千円	土地開発基金からの用地取得に必要な資金の借入に係るもの	95.0
3	繰越金	前年度繰越金	149,155千円	公有財産購入費 55,229千円 補償、補填及び賠償金 93,926千円	100

収入済額の増減の主なもの					
比率は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	市債	土地取得事業債	▲2,109,200千円	7年度は市債の借入が無く、6年度に都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業の用地取得に係る財源を市債で対応したことから、前年度に比べ皆減したもの	100
2	財産収入	土地売払収入	▲552,602千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業に係る有償所管換えが減したことによるもの	100.2
3	繰越金	前年度繰越金	▲436,380千円	都市計画道路銅座町松が枝町線(銅座工区)道路改良事業に係る前年度繰越額が減したことによるもの	100



土地取得特別会計(歳出)

ア 支出済額
7年度の支出済額は、6年度に比べ31億7,165万3千円(76.1%)減少し、9億9,659万円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	土地取得事業費	土地開発基金借入金償還金	538,990千円	事業所管課からの土地代金等支払分を土地開発基金へ償還するもの	55.1
2	公債費	公債費	19,069千円	定時償還利子 7年度末未償還残高2,109,200千円(10年度より元金償還)	100
3					

支出済額の増減の主なもの

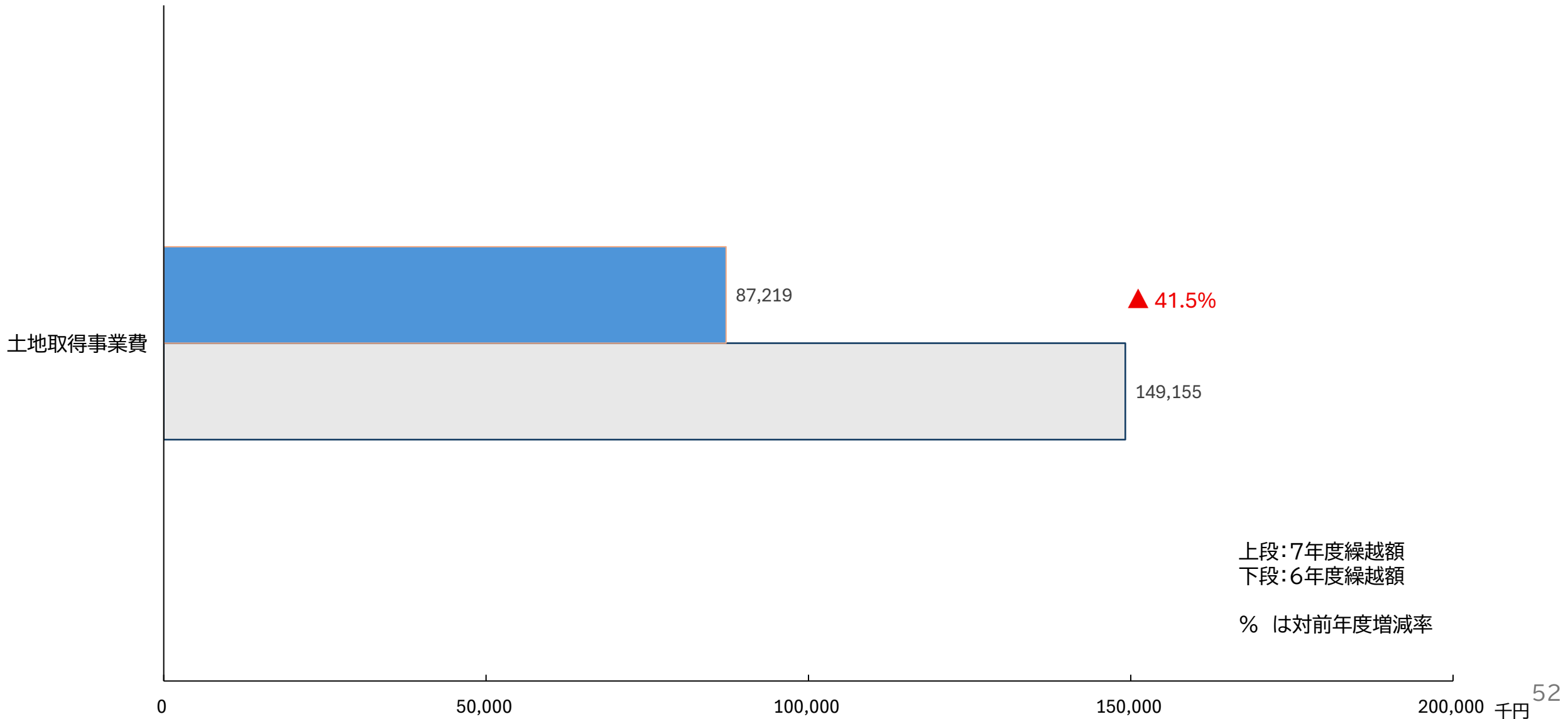
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	土地取得事業費	公共用地取得費	▲2,638,416千円	都市計画道路大黒町恵美須町線道路改良事業に係る用地取得費が減じたことによるもの	82.7
2	公債費	公債費	19,069千円	7年度から市債の定時償還利子の支払が生じたもの	100
3					



土地取得特別会計(歳出)

イ 翌年度繰越額
7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ6,193万6千円(41.5%)減少し、8,721万9千円。





翌年度繰越額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	繰越額	備 考	構成比
1	土地取得事業費	公共用地取得費	87,219千円	地権者と契約を締結しているものの、用地の取得及び建物の解体等に日数を要することから年度内に完了しなかったことによるもの	100
2					
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	土地取得事業費	公共用地取得費	▲61,936千円	都市計画道路銅座町松が枝町線(銅座工区)道路改良事業に係る用地取得費が減したことによるもの	100
2					
3					



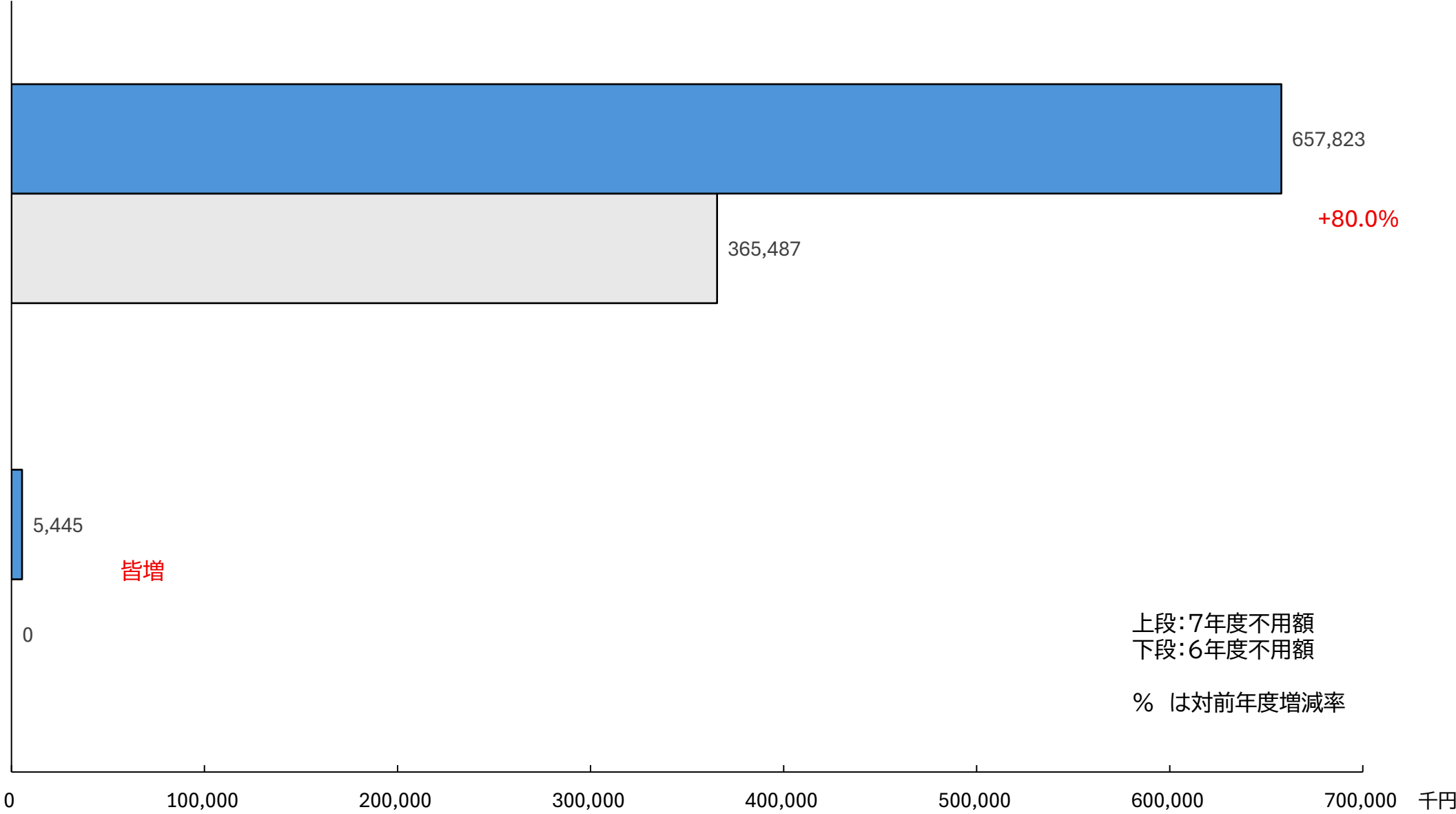
土地取得特別会計(歳出)

ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ2億9,778万1千円(81.5%)増加し、6億6,326万8千円。

土地取得事業費

公債費





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	土地取得事業費	公共用地取得費	481,945千円	先行取得に係る用地取得が見込みを下回ったもの	73.3
2	公債費	公債費	5,445千円	市債の利率が見込みを下回ったもの	100
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	土地取得事業費	土地開発基金借入金償還金	175,879千円	事業用地等の一般会計への有償所管換えの見込みが下回ったため、それに伴う土地開発基金への償還金が減したため不用額が生じたもの	60.2
2	公債費	公債費	5,445千円	7年度から市債の定時償還利子の支払いが生じたもの	100
3					

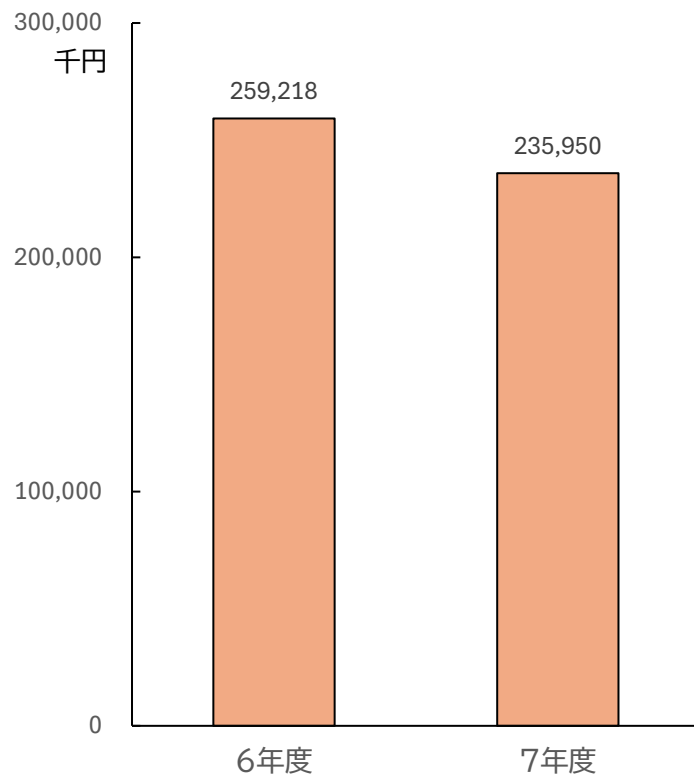


中央卸売市場事業特別会計(総括)

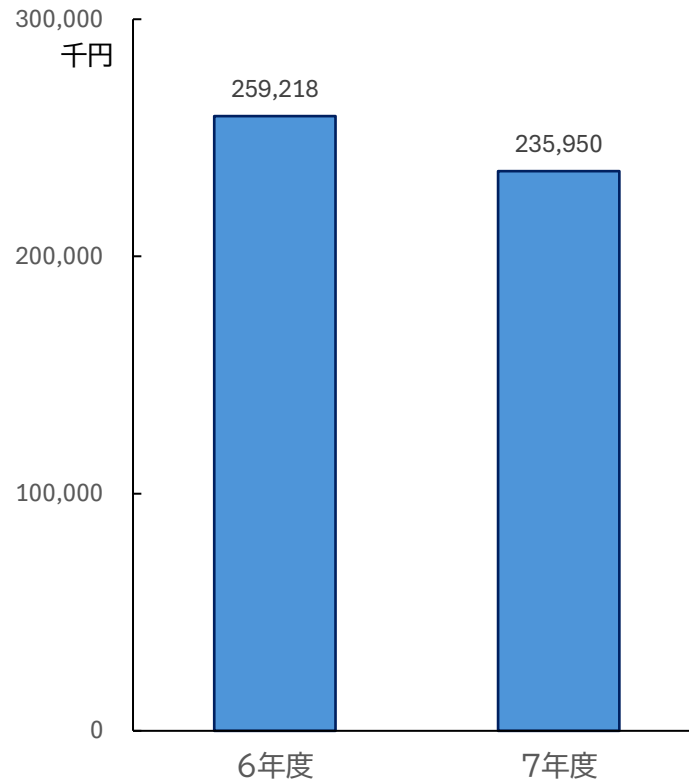
設置目的

- ・当会計は、中央卸売市場を設けて、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に寄与することを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



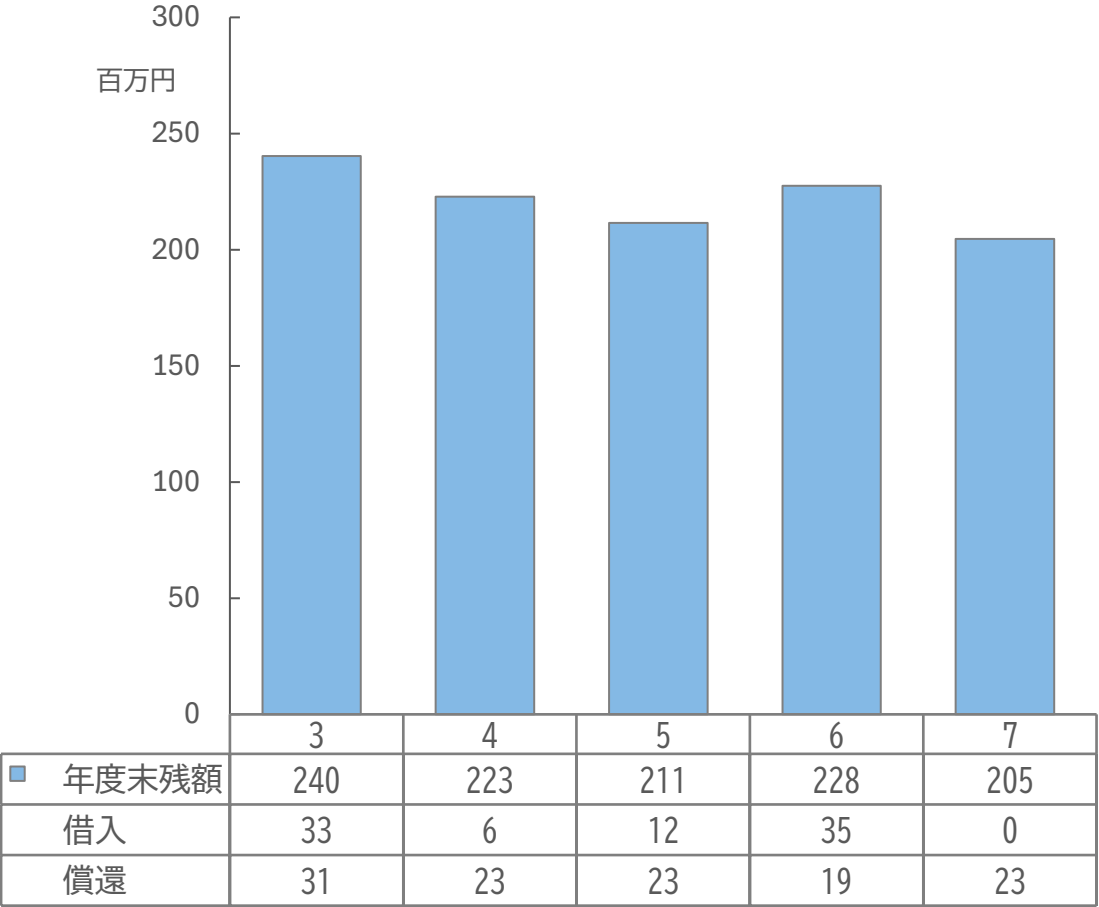
実質収支

実質収支は0



中央卸売市場事業特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)

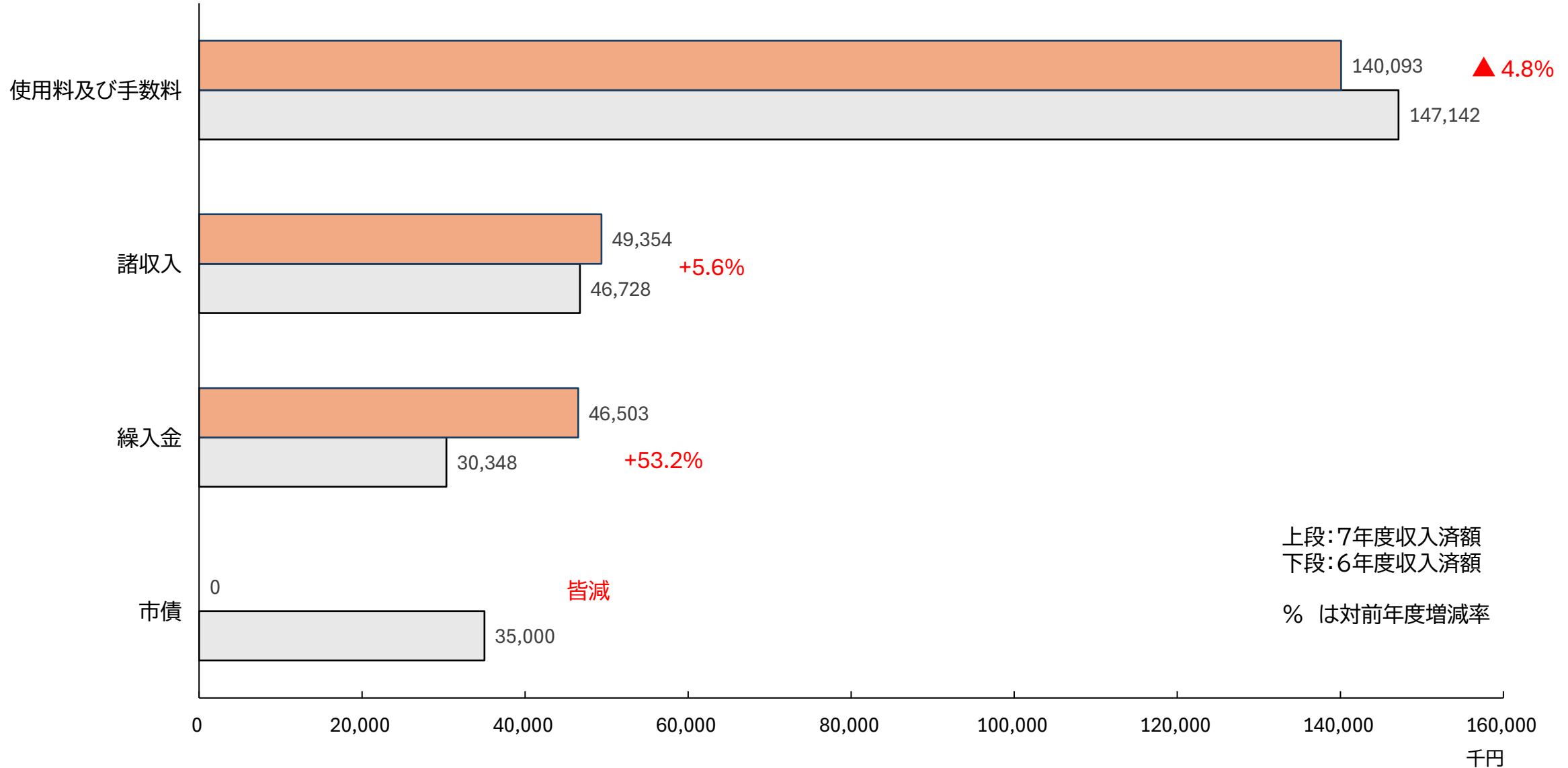




中央卸売市場事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ2,326万8千円(9.0%)減少し、2億3595万円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	使用料及び手数料	市場使用料	140,093千円	卸売業者市場使用料、仲卸業者売場使用料 空地使用料、卸売業者売場使用料	100
2	諸収入	光熱水費負担金	48,128千円	市場施設使用者の使用料負担金 電気使用料 48,128千円	97.5
3	繰入金	一般会計繰入金	46,503千円		100

収入済額の増減の主なもの

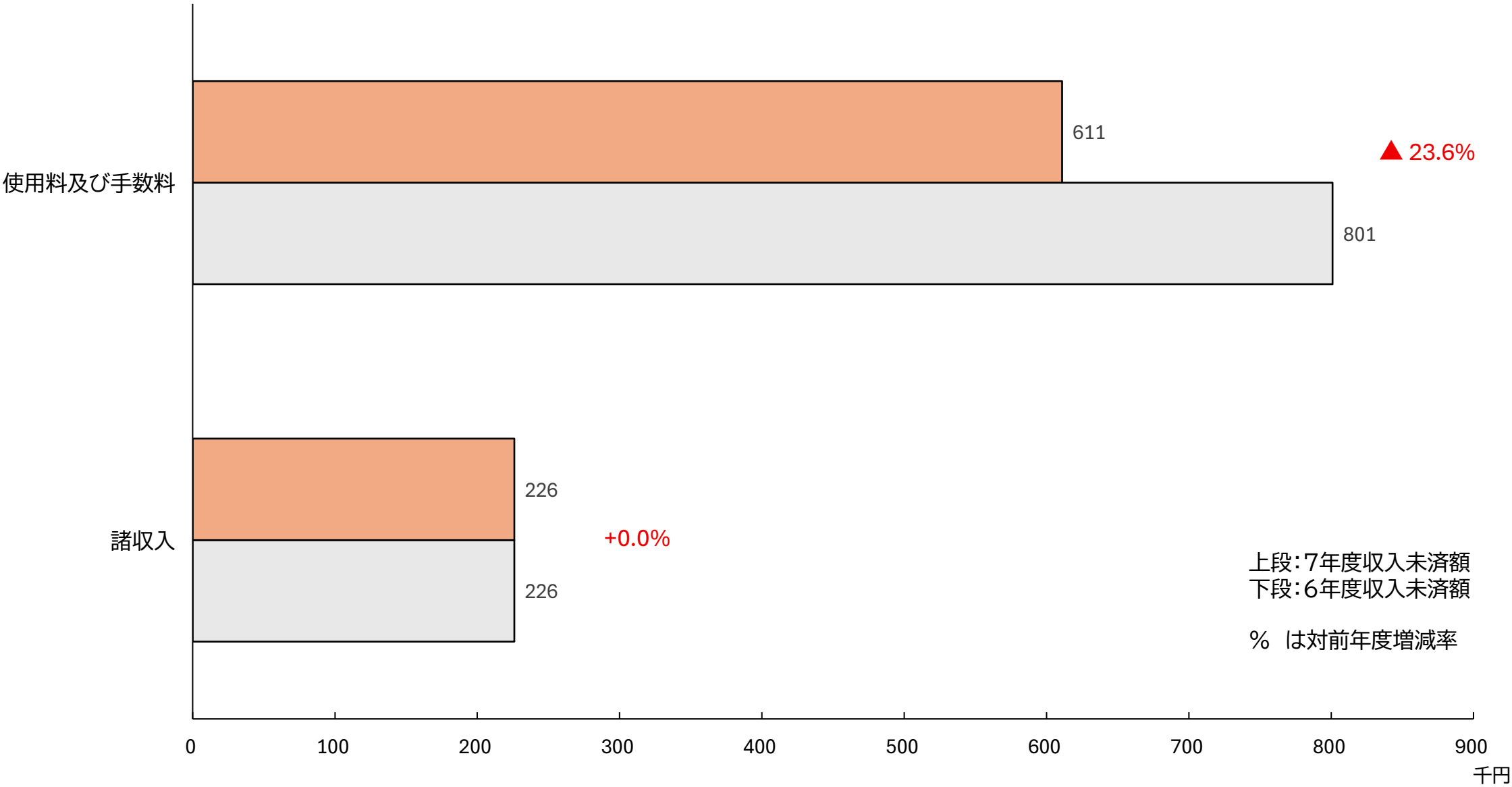
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	市債	中央卸売市場債	▲35,000千円	対象工事費の皆減によるもの	100
2	繰入金	一般会計繰入金	16,155千円	赤字補てん額の増によるもの R7:▲46,503千円(▲16,155千円)、R6:▲30,348千円	100
3	使用料及び手数料	市場使用料	▲7,049千円	売上高割使用料である卸売業者市場使用料が、青果物相場が高かった6年度に比べ減となったことによるもの	100



中央卸売市場事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額
7年度の収入未済額は、6年度に比べ18万9千円(18.4%)減少し、83万8千円。





収入未済額の主なもの					
構成比は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	使用料及び手数料	市場使用料	611千円		100
2	諸収入	光熱水費負担金	226千円		100
3					

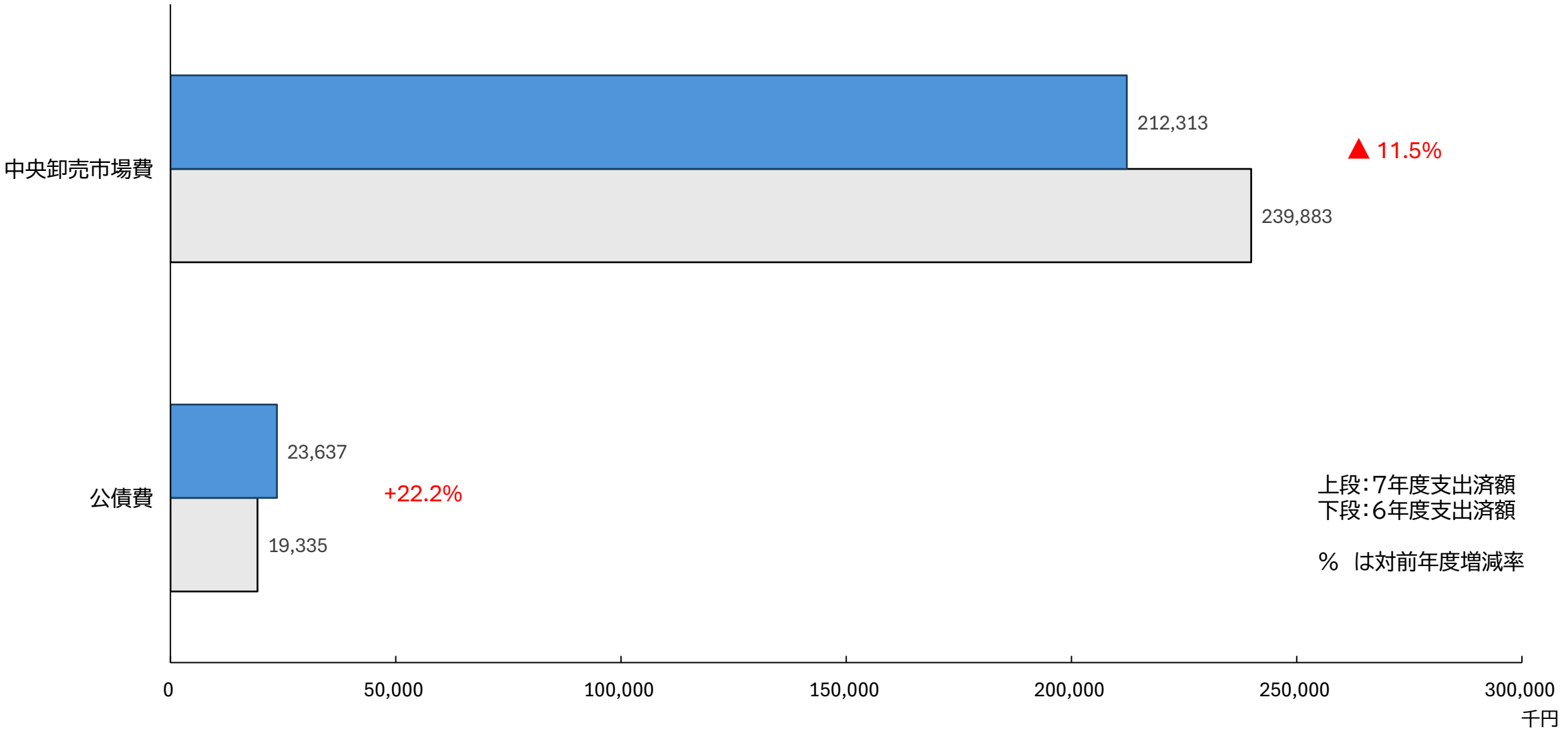
収入未済額の増減の主なもの					
比率は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	使用料及び手数料	市場使用料	▲189千円	未収債権に対する保証金の充当によるもの	100
2					
3					



中央卸売市場事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ2,326万8千円(9.0%)減少し、2億3,595万円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	中央卸売市場費	中央卸売市場管理費	135,665千円	中央卸売市場における施設維持管理に要する経費 光熱水費55,081千円、修繕料22,214千円、委託料52,126千円	63.9
2	公債費	元金	22,914千円	7年度末未償還残高204,611千円	96.9
3					

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

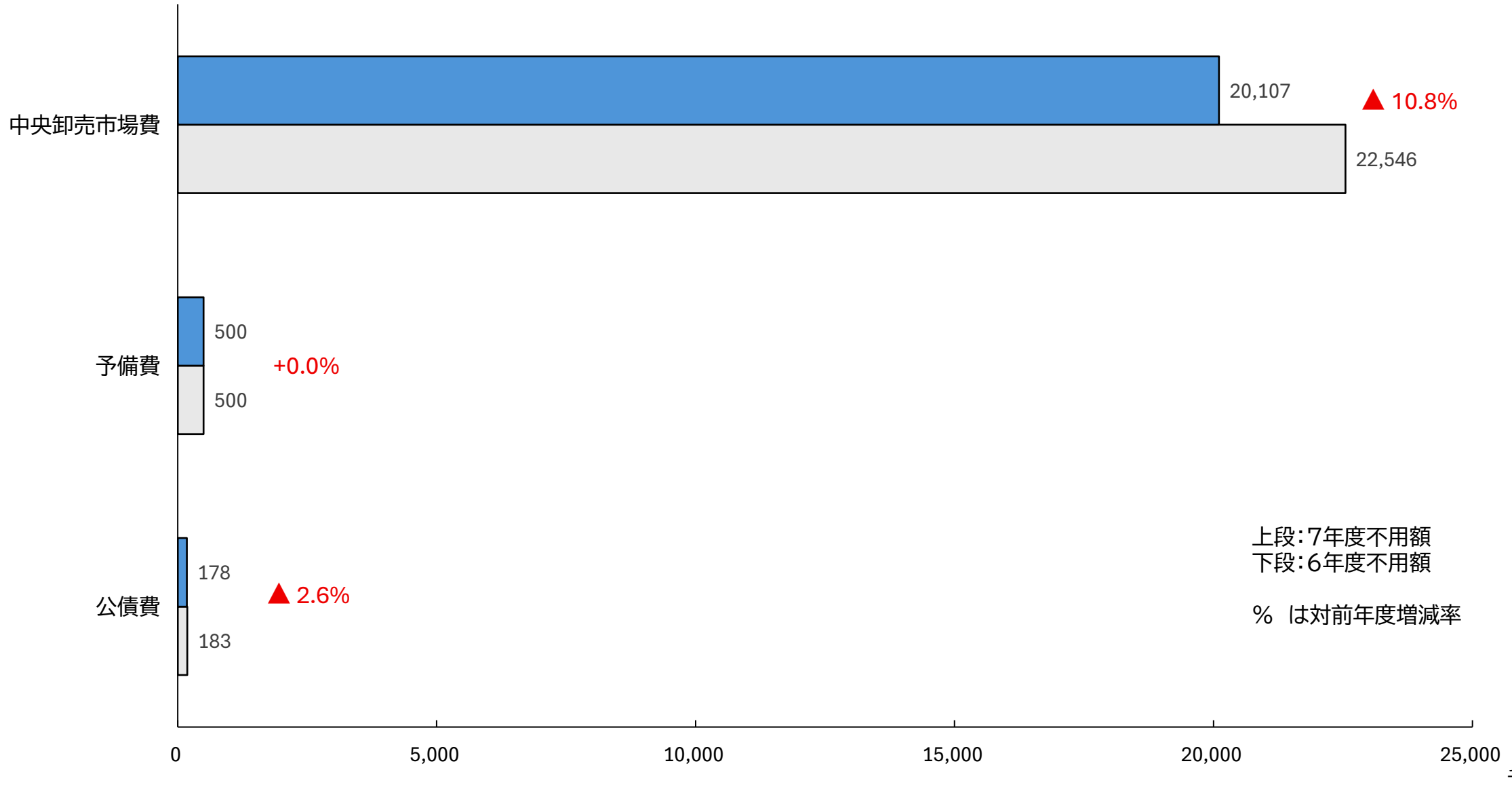
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	中央卸売市場費	中央卸売市場施設整備事業費	▲31,983千円	改修工事費の皆減によるもの	116.0
2	公債費	元金	3,973千円	定時償還元金の増によるもの	92.4
3					



中央卸売市場事業特別会計(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ244万4千円(10.5%)減少し、2,078万5千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	中央卸売市場費	中央卸売市場管理費	12,131千円	施設維持管理費において、電気料が見込みを下回ったこと、委託料で入札差金が生じたことによるもの	60.3
2	予備費	—	500千円		100
3	公債費	利子	156千円	償還利率が見込みを下回ったことによるもの	87.5

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	中央卸売市場費	中央卸売市場施設整備事業費	▲4,117千円	改修工事費の皆減によるもの	168.8
2	公債費	利子	▲27千円	償還利率が見込みを下回ったことによるもの	571.7
3					

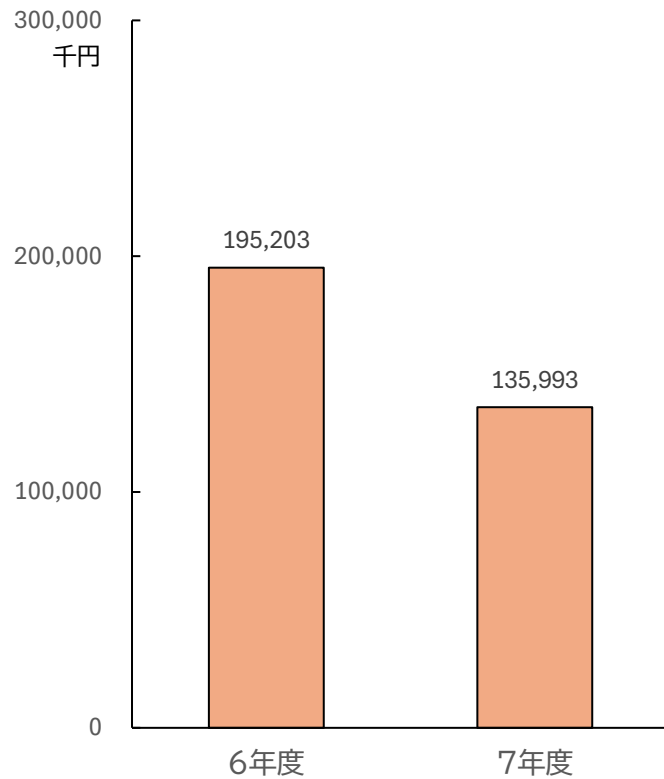


駐車場事業特別会計(総括)

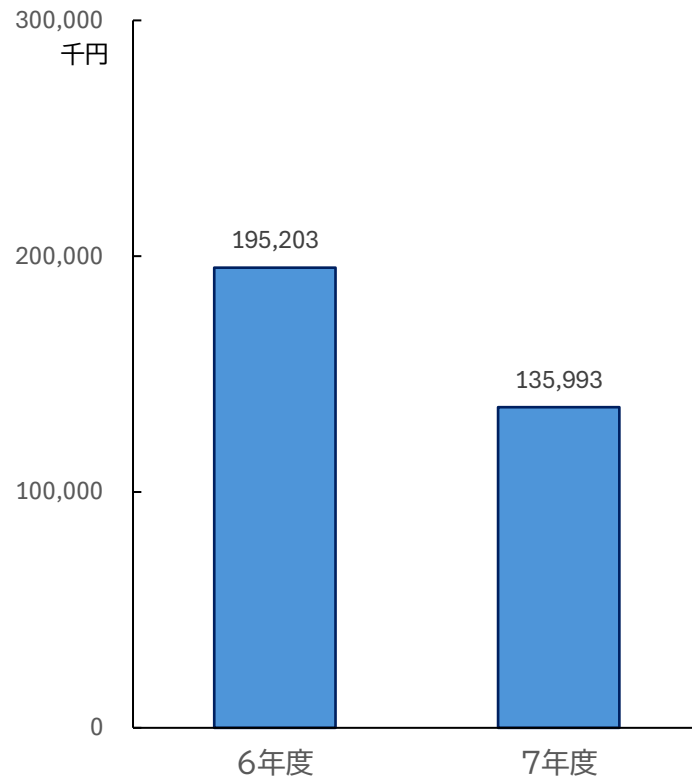
設置目的

- ・当会計は、道路交通の円滑化及び安全で快適な生活環境の形成を図るため、市営駐車場を設け、その管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



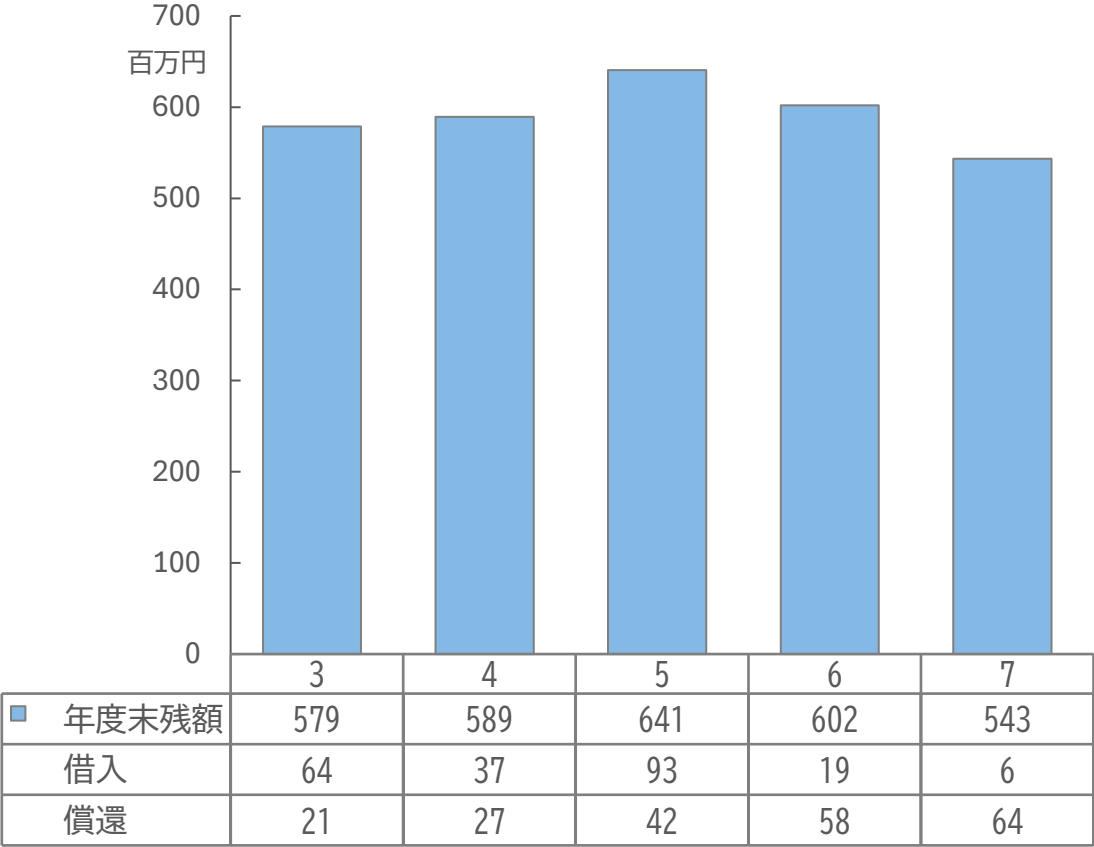
実質収支

実質収支は0

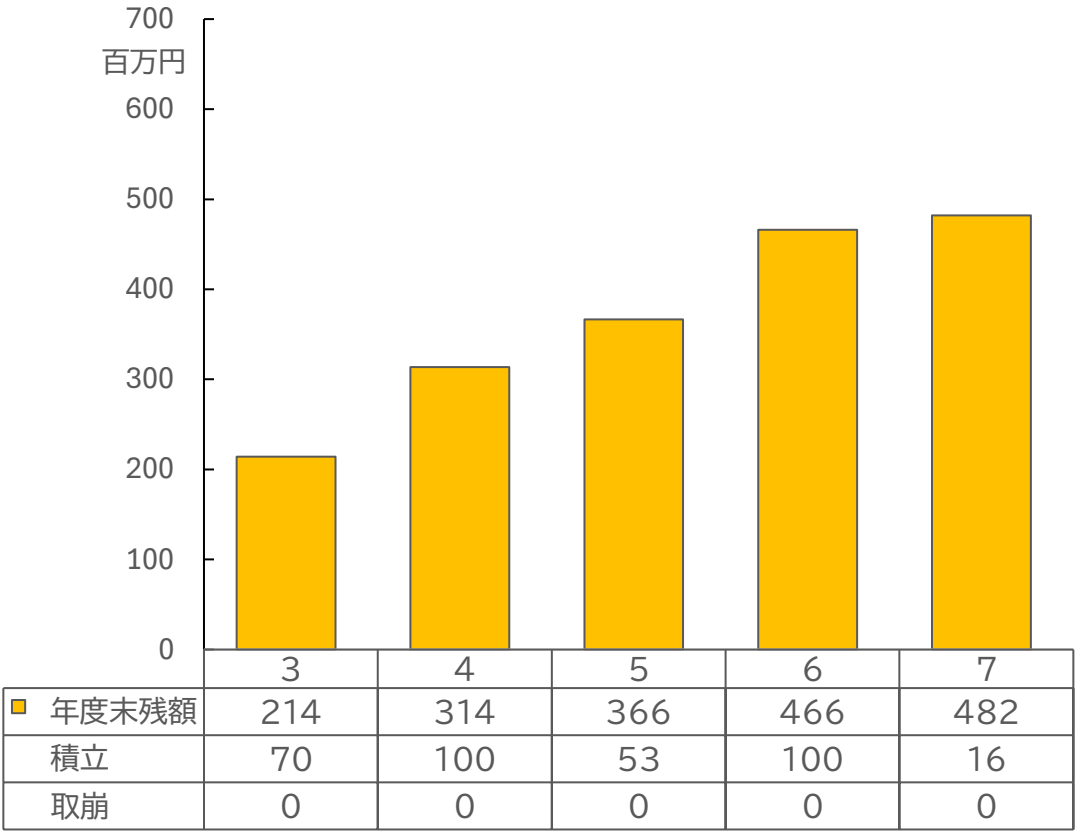


駐車場事業特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)



基金残高の推移(3～7年度)

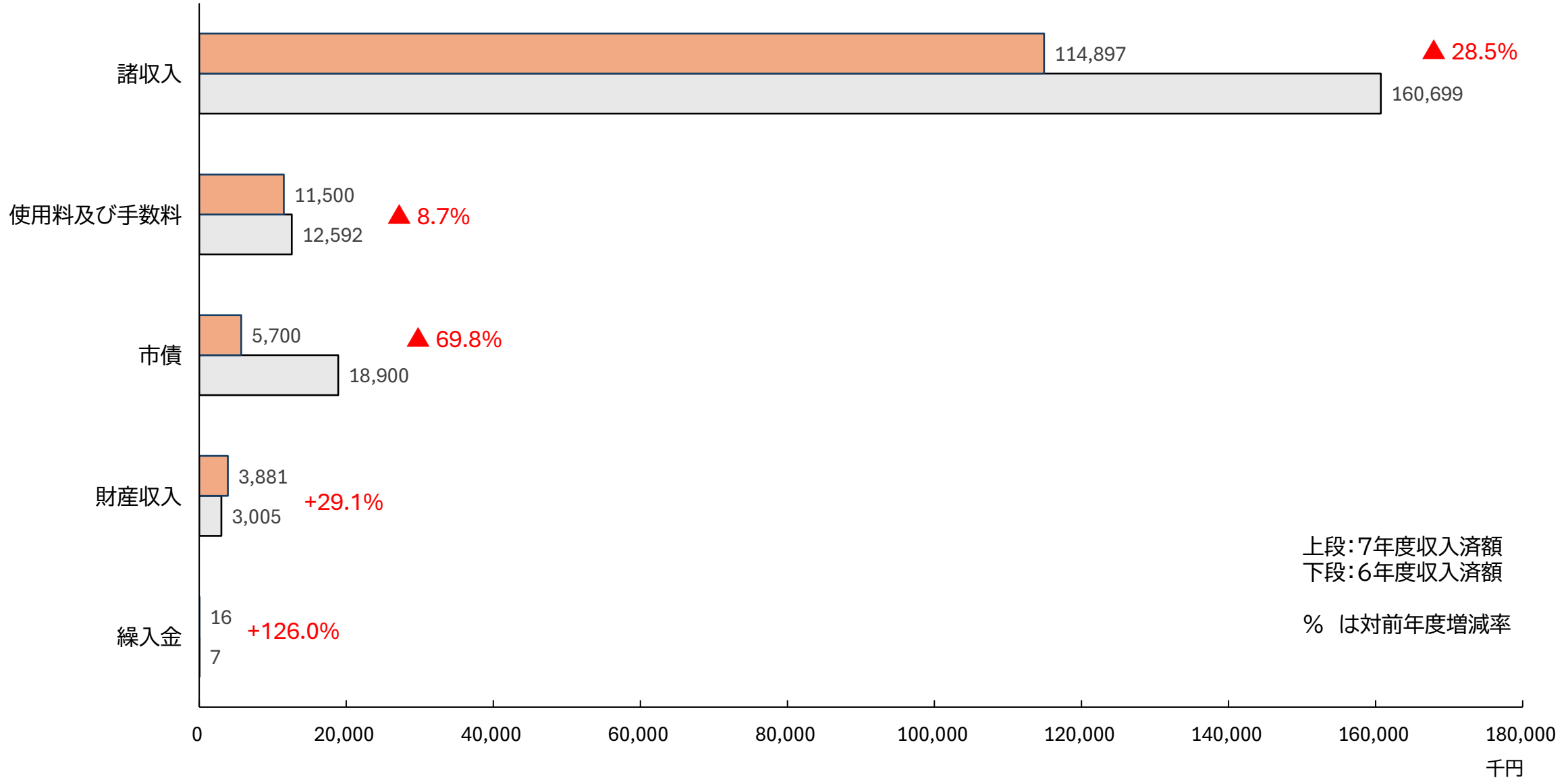




駐車場事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ5,921万円(30.3%)減少し、1億3,599万3千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	諸収入	駐車場利用料金受入金	114,418千円	松山町駐車場利用料金受入金 30,596千円 市民会館地下駐車場利用料金受入金 25,085千円 茂里町駐車場利用料金受入金 23,573千円	99.6
2	使用料及び手数料	建物使用料	11,411千円	使用料及び手数料 11,411千円	99.2
3	市債	駐車場総務債	5,700千円	駐車場管理債 5,700千円	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

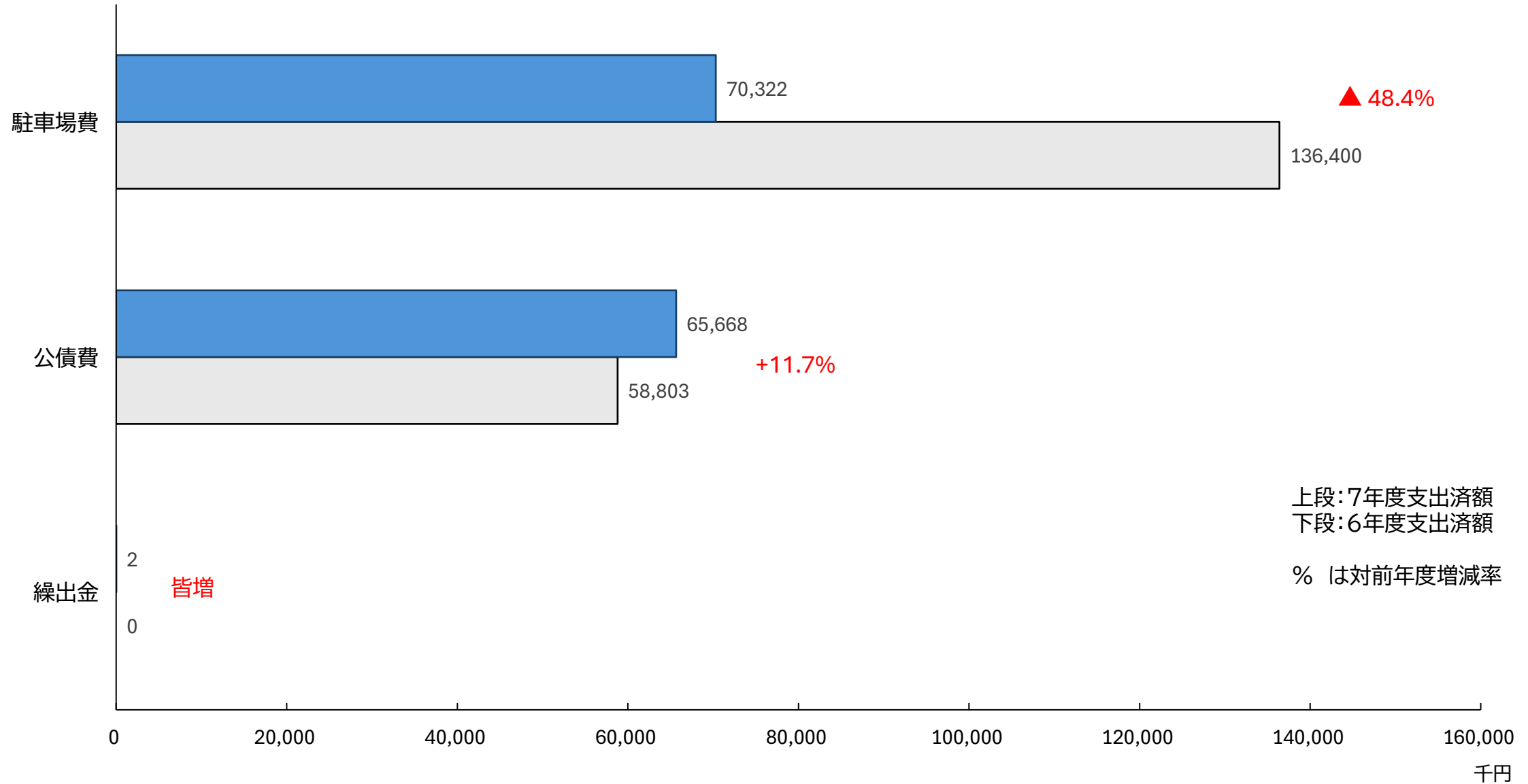
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	諸収入	駐車場利用料金受入金	▲41,190千円	7年度から新たな指定管理期間になることに伴う公募の際、経費増が見込まれることによる固定納付金の減等によるもの。	89.9
2	市債	駐車場総務債	▲13,200千円	駐車場管理債において、工事請負費の減に伴う借入の減によるもの。	100
3	使用料及び手数料	土地使用料	▲12,504千円	6年度まで土地建物使用料としてまとめて予算計上、収入していたものを改善したことに伴うもの。	1144.4



駐車場事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ5,921万円(30.3%)減少し、1億3,599万3千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	駐車場費	駐車場管理費	48,725千円	公課費 18,432千円 委託料 16,372千円 需用費 9,287千円	69.3
2	公債費	元金	64,284千円	地方債償還金(元金) 64,284千円	97.9
3	繰出金	繰出金	2千円	一般会計繰出金 2千円	100

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

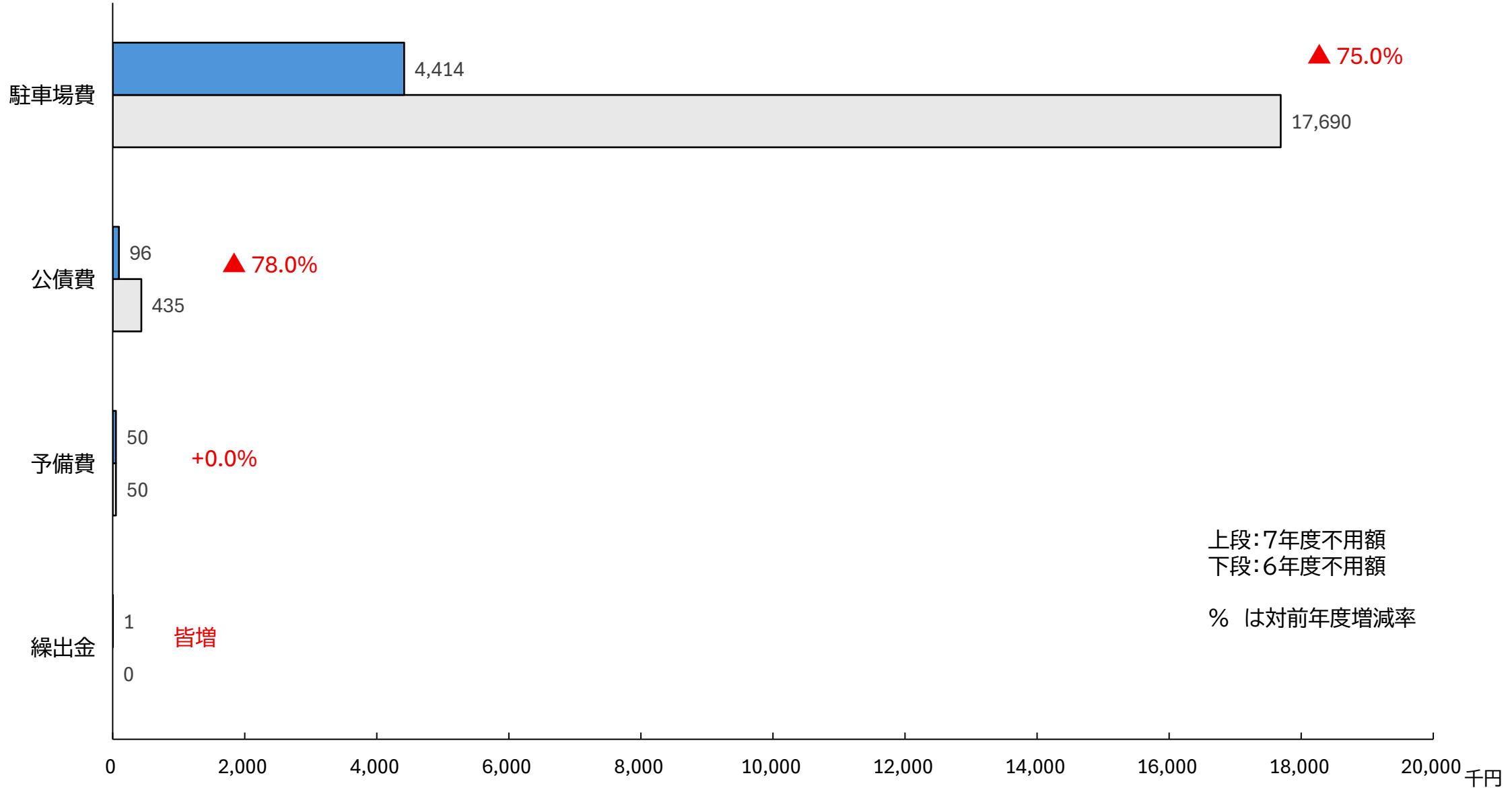
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	駐車場費	基金積立金	▲83,924千円	7年度は利用料金受入金の減(45,801,911円)の一方で駐車・駐輪実態調査(14,450,700円)、公課費(18,431,800円)の増で収支差が縮小したことによる減	127.0
2	公債費	元金	6,686千円	5年度施工の平和公園駐車場エレベーター改修にかかる借入分の元金の償還が開始されたこと等による増	97.4
3	繰出金	繰出金	2千円	長崎市指定管理者光熱費等高騰対策支援金(4、6年度分)にかかる消費税相当額について一般会計に返還したことによる増	100



駐車場事業特別会計(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ1,361万5千円(74.9%)減少し、456万円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	駐車場費	駐車場施設整備事業費	2,179千円	松山町駐車場工事請負費 1,110千円 松が枝町駐車場工事請負費 1,069千円	49.4
2	公債費	利子	95千円	地方債償還金(利子) 95千円	99.6
3	予備費	予備費	50千円		100

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	駐車場費	駐車場管理費	▲6,332千円	7年度は着実に予算を執行した結果、不用額が減少したもの。	47.7
2	公債費	利子	▲340千円	予算計上時の利子の設定による不用額の差。	100.1
3	繰出金	繰出金	1千円		100

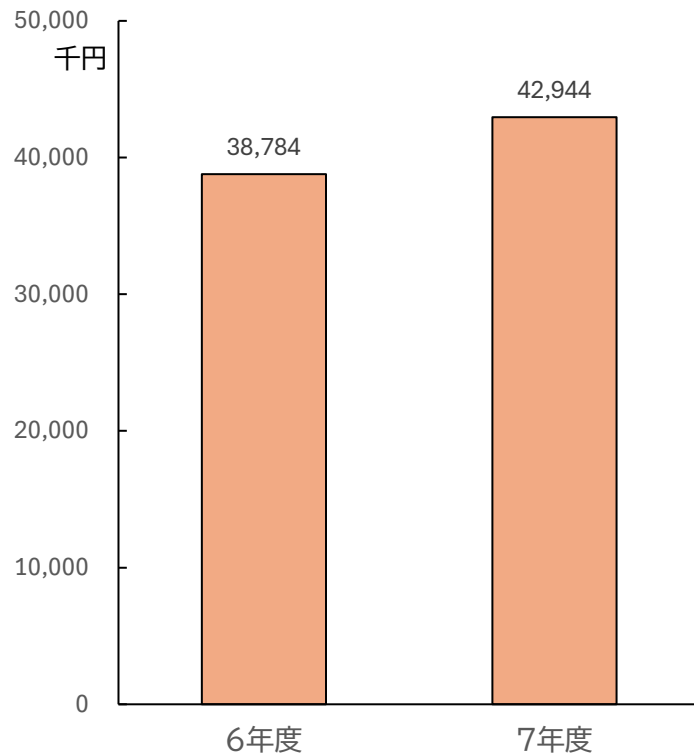


財産区特別会計(総括)

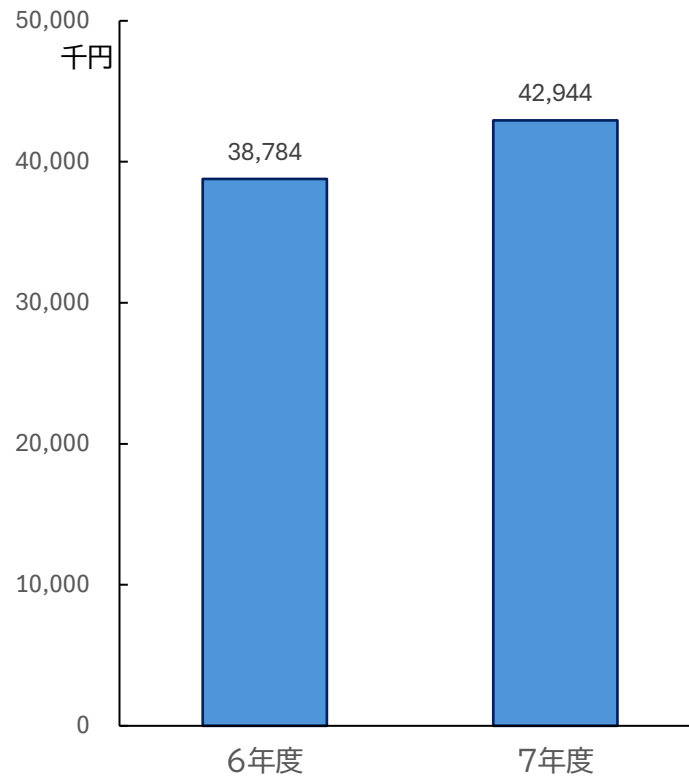
設置目的

- ・当会計は、財産区が所有する土地等の財産の管理等を目的として設置している。
本市には当年度末86の財産区があり、27財産区において収入、支出が計上されている。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



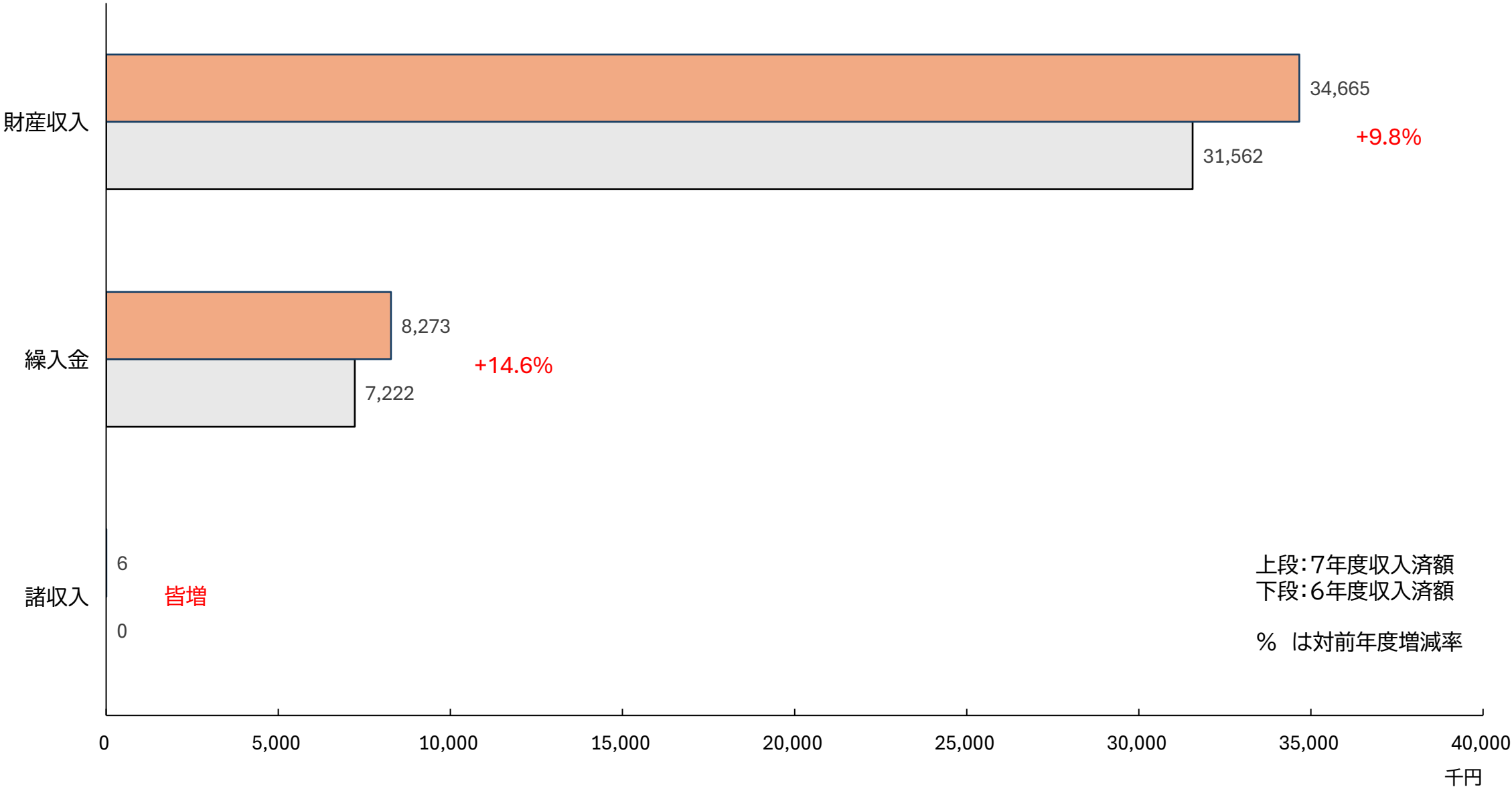
実質収支

実質収支は0



財産区特別会計(歳入)

ア 収入済額
7年度の収入済額は、6年度に比べ416万1千円(10.7%)増加し、4,294万4千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	収入済額	備 考	構成比
1	財産収入	土地建物貸付収入	33,886千円	銅座町財産区 14,256千円 万屋町財産区 9,374千円 水の浦郷財産区 2,377千円	97.8
2	繰入金	財産金繰入金	8,273千円	本河内郷財産区 4,760千円 水の浦郷財産区 1,757千円 中川郷財産区 1,134千円	100
3	諸収入	違約金及び延納利息	6千円	大井手町財産区遅延違約金 6千円	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

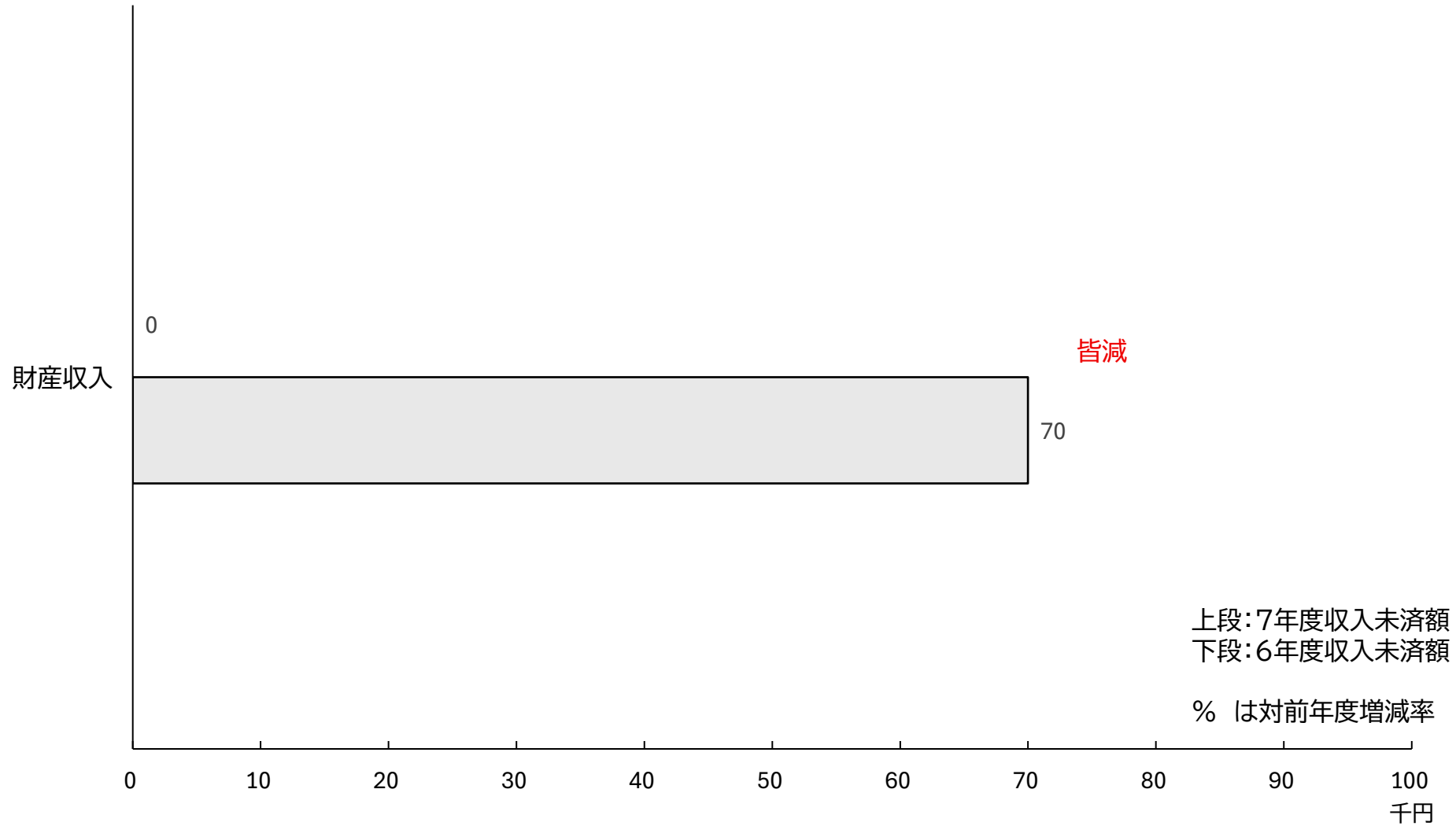
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	財産収入	土地建物貸付収入	2,947千円	船津郷(旭町)財産区において新たな土地貸付を行ったことなどにより増となったもの	95.0
2	繰入金	財産金繰入金	1,052千円	積立金の運用収益の増によるもの	100
3	諸収入	違約金及び延納利息	6千円	土地貸付収入の収入未済分の納付に伴い、遅延違約金が生じたことによる皆増	100



財産区特別会計(歳入)

イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ7万円皆減。





収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	収入未済額	備 考	構成比
1					
2					
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

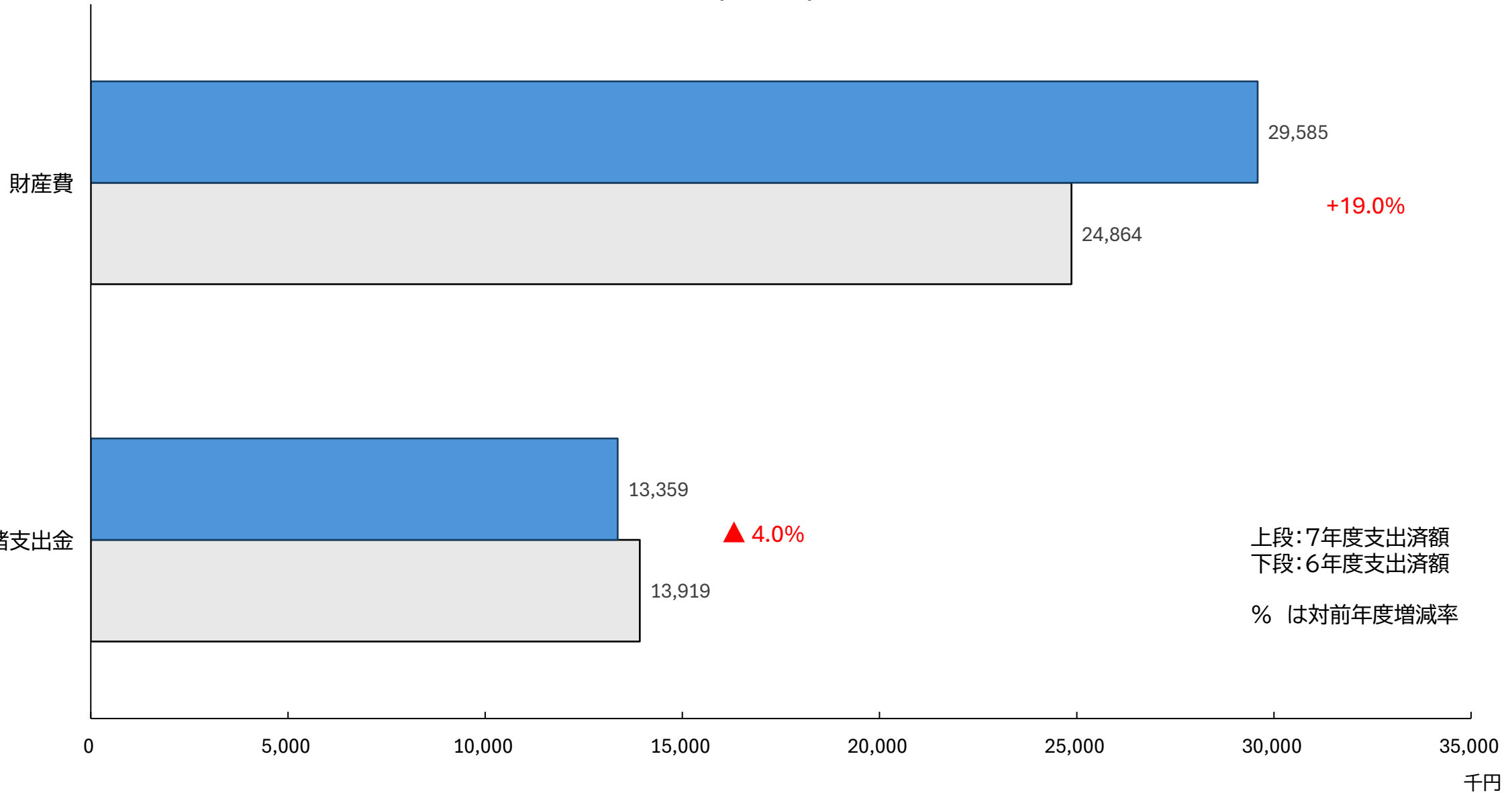
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	財産収入	土地建物貸付収入	▲70千円	大井手町財産区において、土地貸付収入の収入未済分が完納したことによる皆減	100
2					
3					



財産区特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ416万1千円(10.7%)増加し、4,294万4千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	財産費	財産区管理費	29,115千円	財産管理費交付金 18,354千円 積立金 10,760千円	98.4
2	諸支出金	財産区管理費	13,359千円	住民福利厚生資金交付金 13,359千円 ・万屋町財産区 5,674千円 ・銅座町財産区 2,000千円	100
3					

支出済額の増減の主なもの

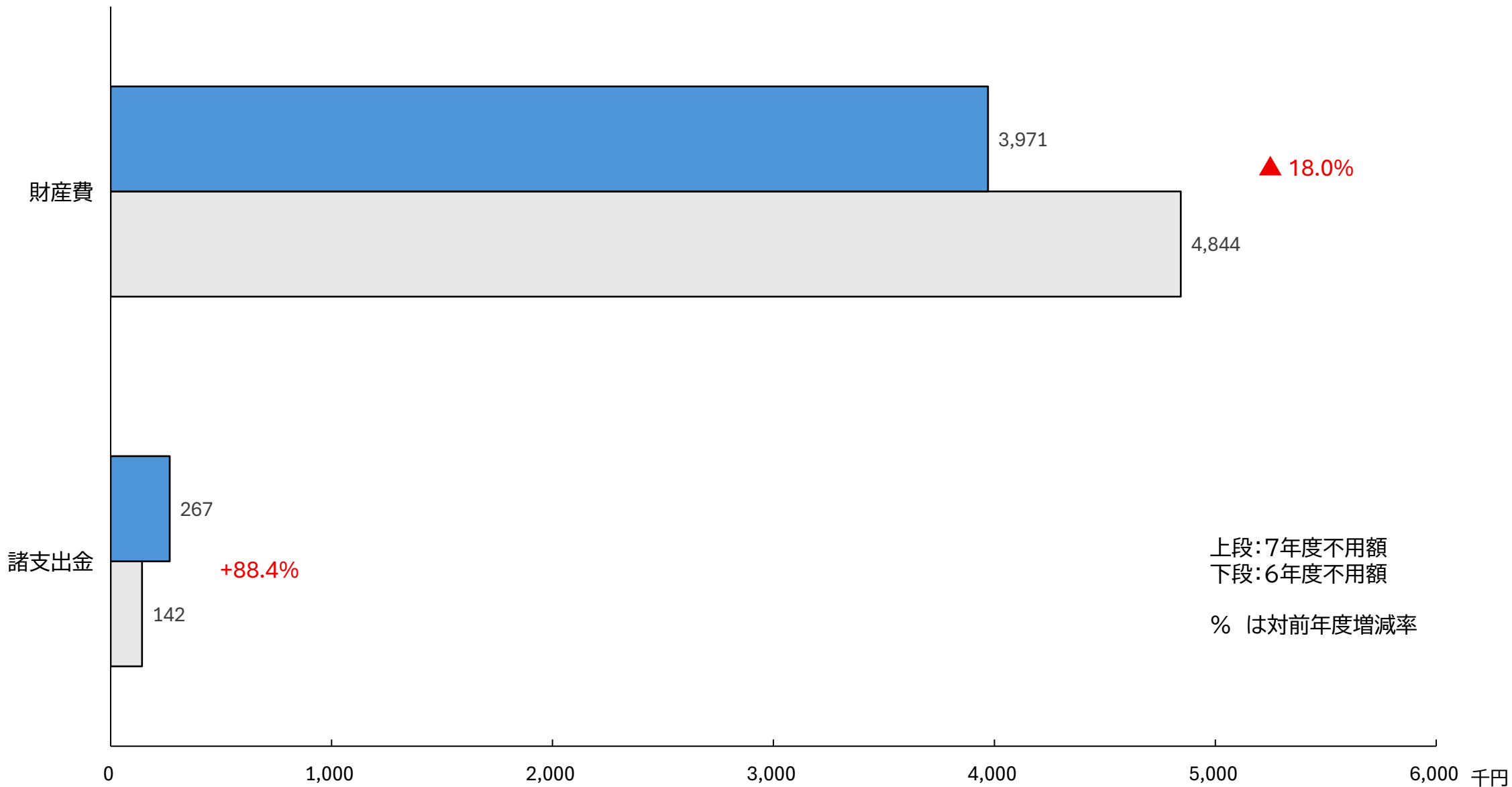
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	財産費	財産区管理費	5,963千円	水の浦郷財産区において、財産区有地を駐車場として整備するために財産管理費交付金が増加したことによるもの	126.3
2	諸支出金	財産区管理費	▲560千円	銅座町財産区分において、地域行事に係る住民福利厚生資金交付金が減少したことによるもの	100
3					



財産区特別会計(歳出)

イ 不用額
7年度の不用額は、6年度に比べ74万8千円(15.0%)減少し、423万8千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	財産費	財産区管理費	2,082千円	中川郷財産区において、土地境界確定測量に係る経費が隣接地所有者との協議が整わず一部しか執行できなかったことにより財産管理費交付金が減となったことによるもの	52.4
2	諸支出金	財産区管理費	267千円	水の浦郷財産区において、住民福利厚生資金交付金の財源となる土地貸付収入が見込みを下回ったことに伴い、交付金が減となったことによるもの	100
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	財産費	財産区管理費	▲2,293千円	6年度は万屋町財産区において、財産管理費交付金の財源となる土地建物貸付収入が見込みを下回ったことに伴い、交付金が減となったもの	262.7
2	諸支出金	財産区管理費	125千円	7年度に住民福利厚生資金交付金の財源となる土地貸付収入が見込みを下回ったことに伴い、交付金が減となったもの	100
3					

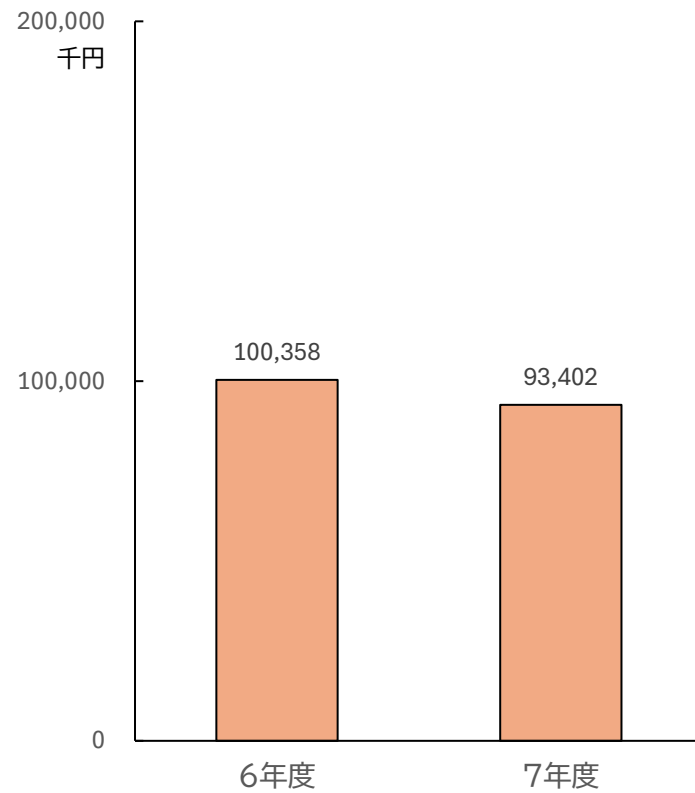


母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(総括)

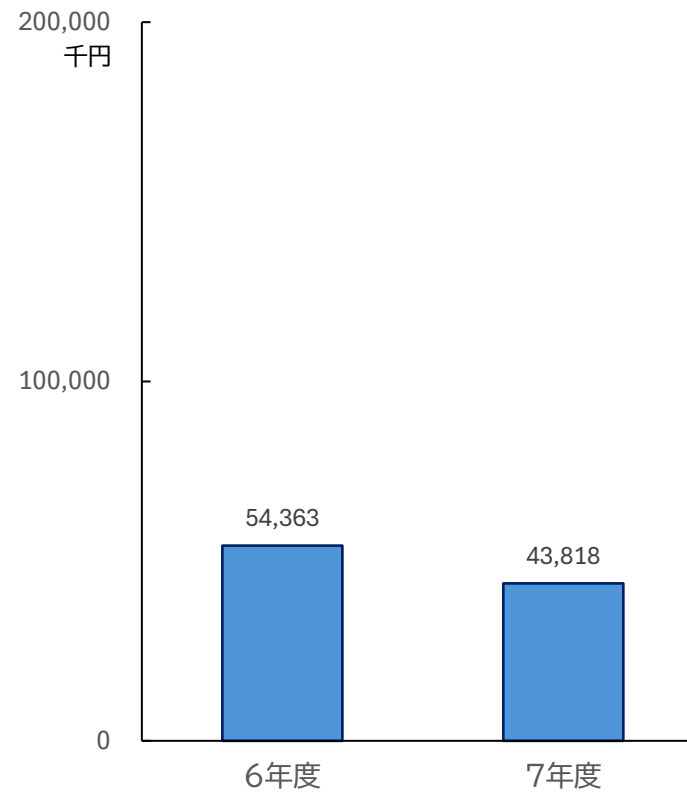
設置目的

- ・当会計は、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に、経済的な安定と自立のため必要な資金を貸し付けることを目的として設置している。

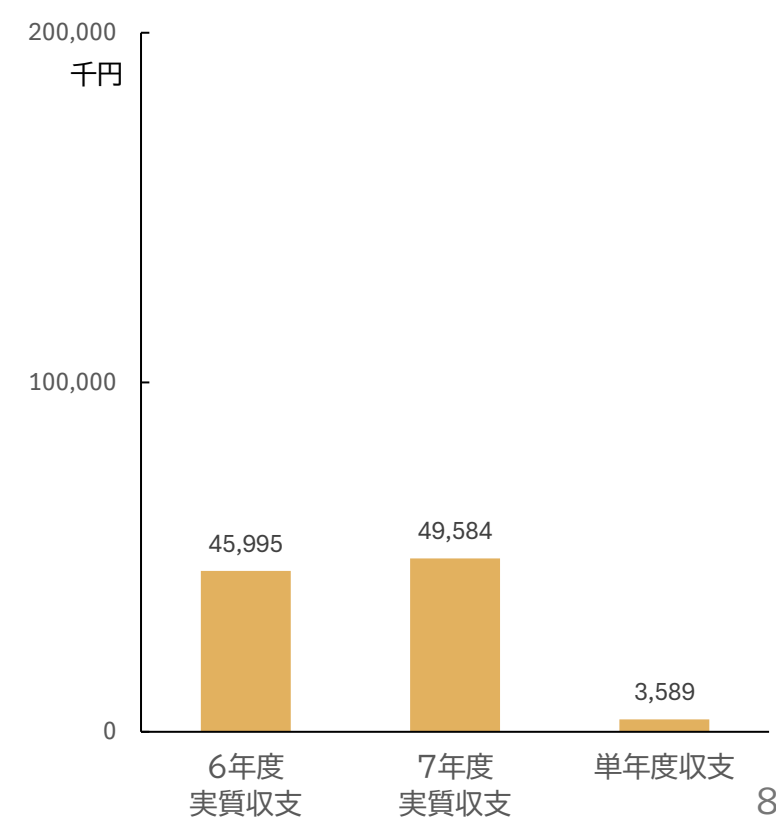
歳入決算の状況



歳出決算の状況



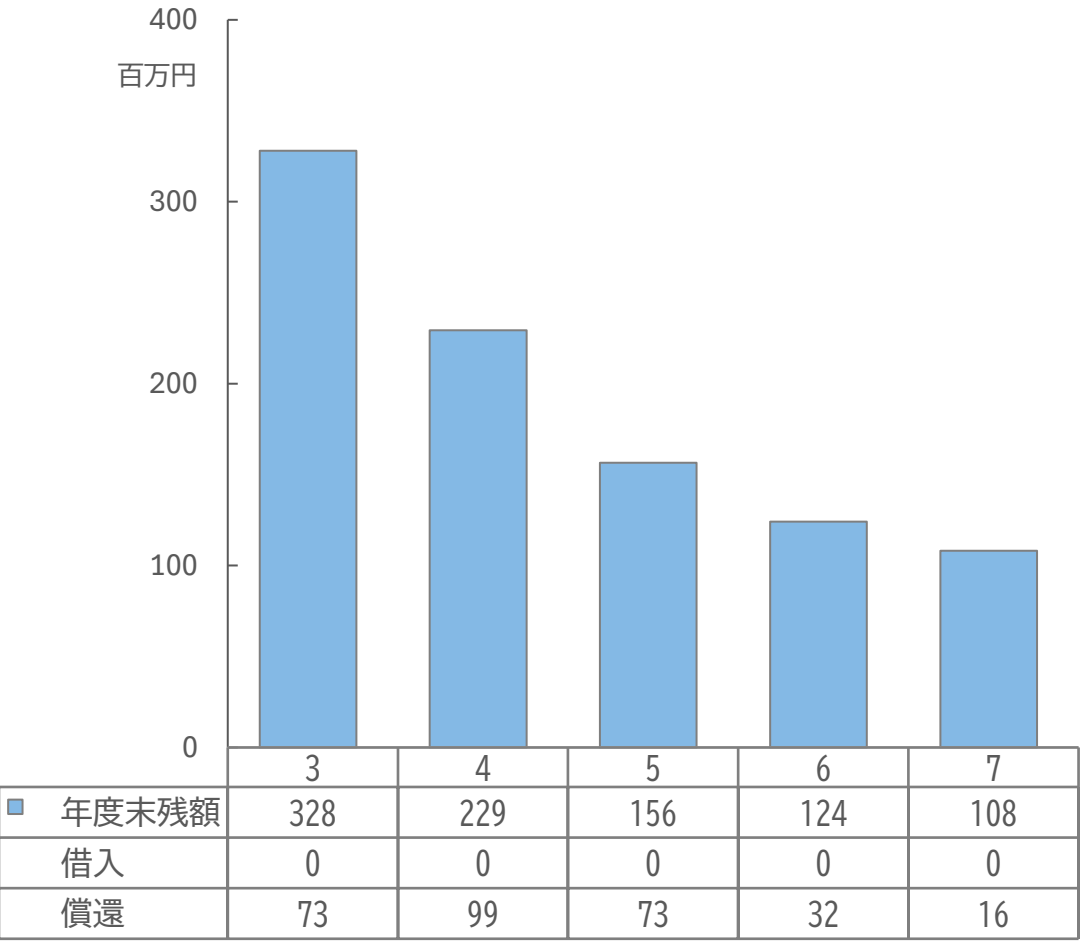
実質収支





母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)

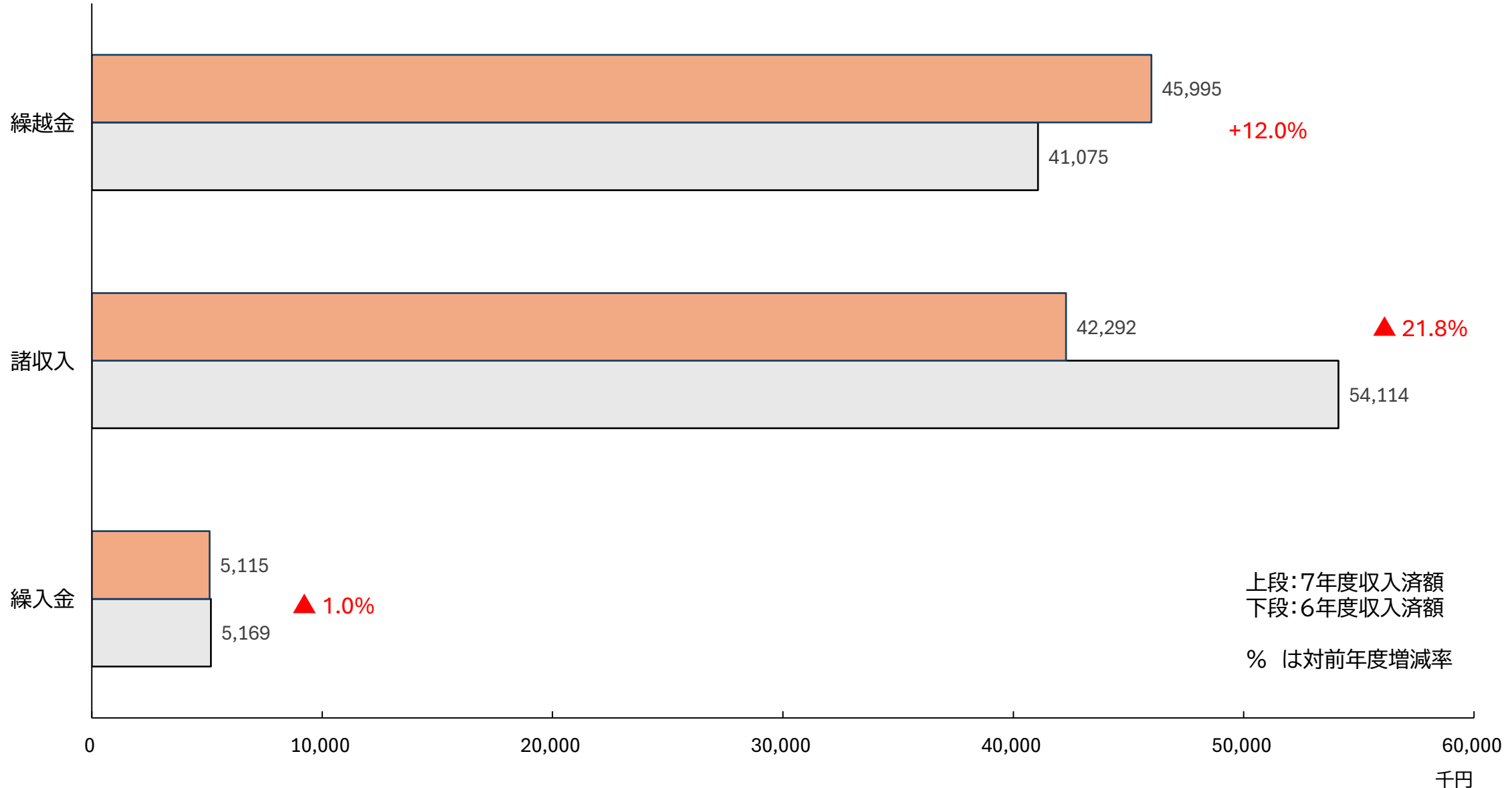




母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ695万5千円(6.9%)減少し、9,340万2千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	繰越金	繰越金	45,995千円	母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条第3項の規定による繰越金	100
2	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	38,741千円	母子父子福祉資金貸付金回収金(現年度分) 25,956千円 母子父子福祉資金貸付金回収金(過年度分) 12,785千円	91.6
3	繰入金	一般会計繰入金	5,115千円	事務費－(利子＋違約金)	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

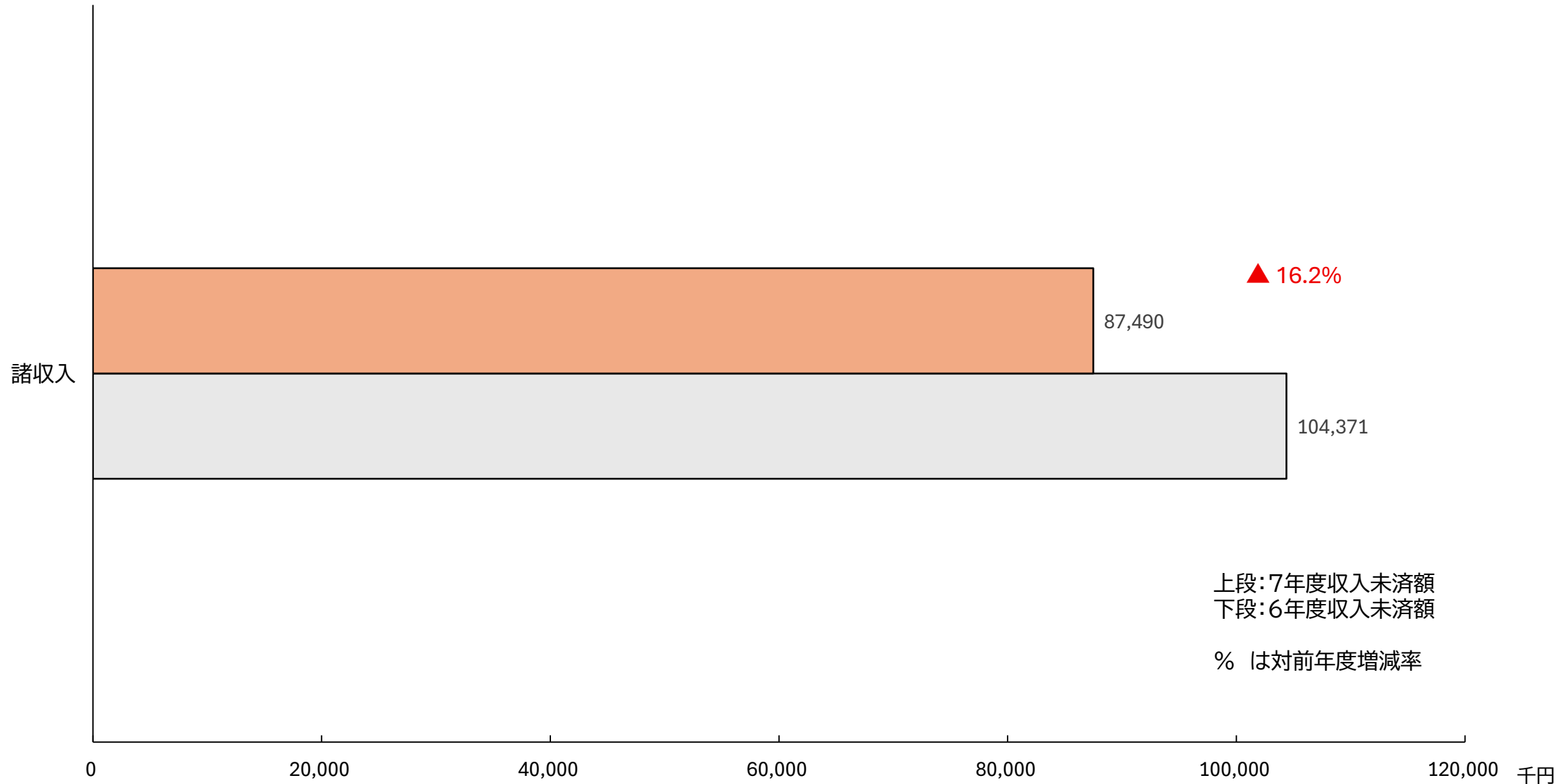
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	▲9,098千円	償還中の貸付件数が全体的に減っているため、現年度分及び過年度分の収入が減となったもの ・R6件数 現年度231件 過年度205件 ・R7件数 現年度198件 過年度167件	77.0
2	繰越金	繰越金	4,921千円	当年度余剰金＝前年度歳入-前年度歳出で算出されるが、6年度の公債費支出が減となったことにより、7年度の繰越金が増となったもの	100
3	繰入金	一般会計繰入金	▲54千円	繰入金＝事務費－(利子＋違約金)で算出されるが、7年度の事務費などが減となったことにより、繰入金が減となったもの	100



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ1,688万1千円(16.2%)減少し、8,749万円。





収入未済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	67,717千円	母子父子福祉資金貸付金回収金(現年度分) 2,058千円 母子父子福祉資金貸付金回収金(過年度分) 65,659千円	77.4
2					
3					

収入未済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

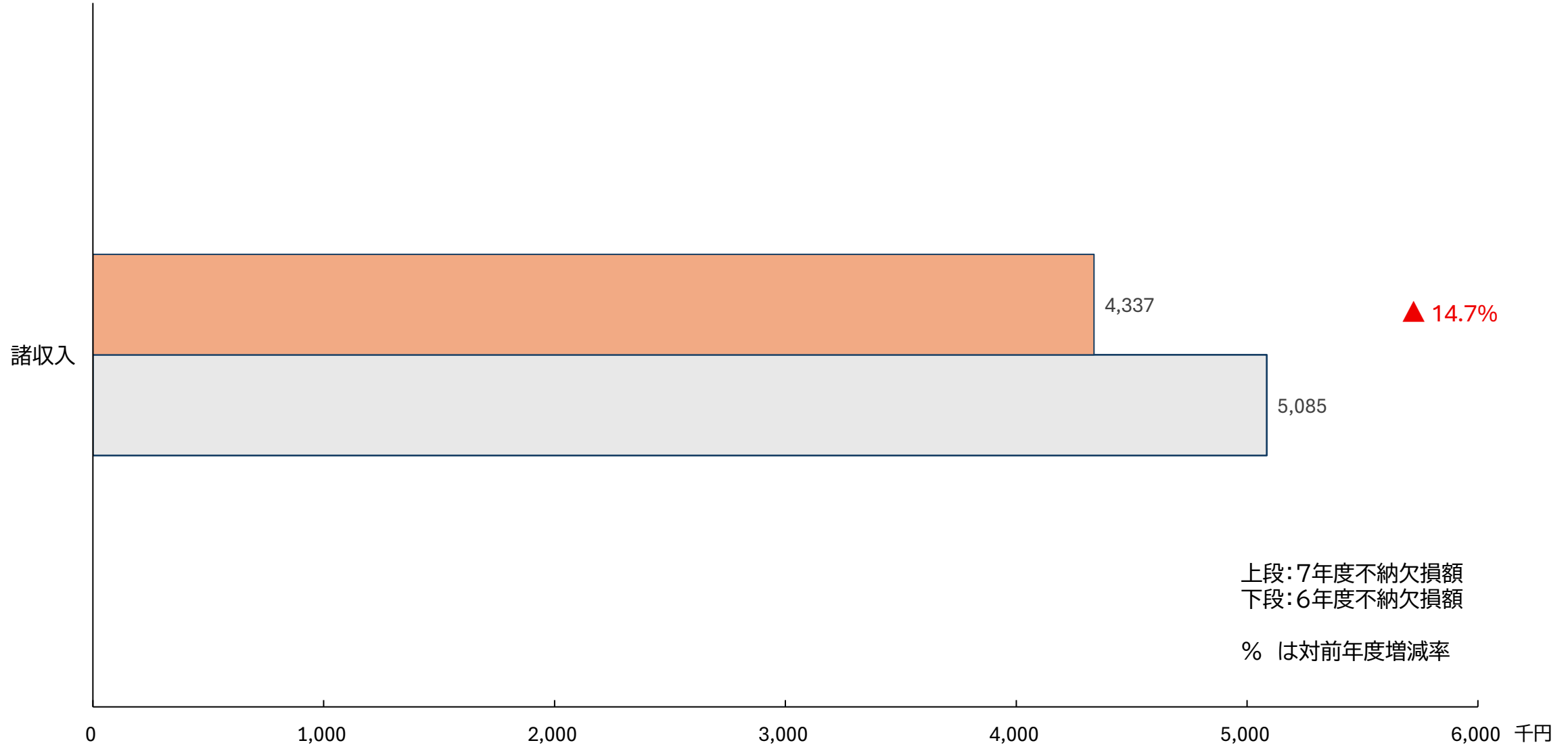
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	▲13,056千円	弁護士法人への債権回収業務委託などにより、貸付金の回収が進んだことに伴い減となったもの	77.3
2					
3					



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ74万8千円(14.7%)減少し、433万7千円。





不納欠損額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	2,329千円	破産等による債権放棄 5件	53.7
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

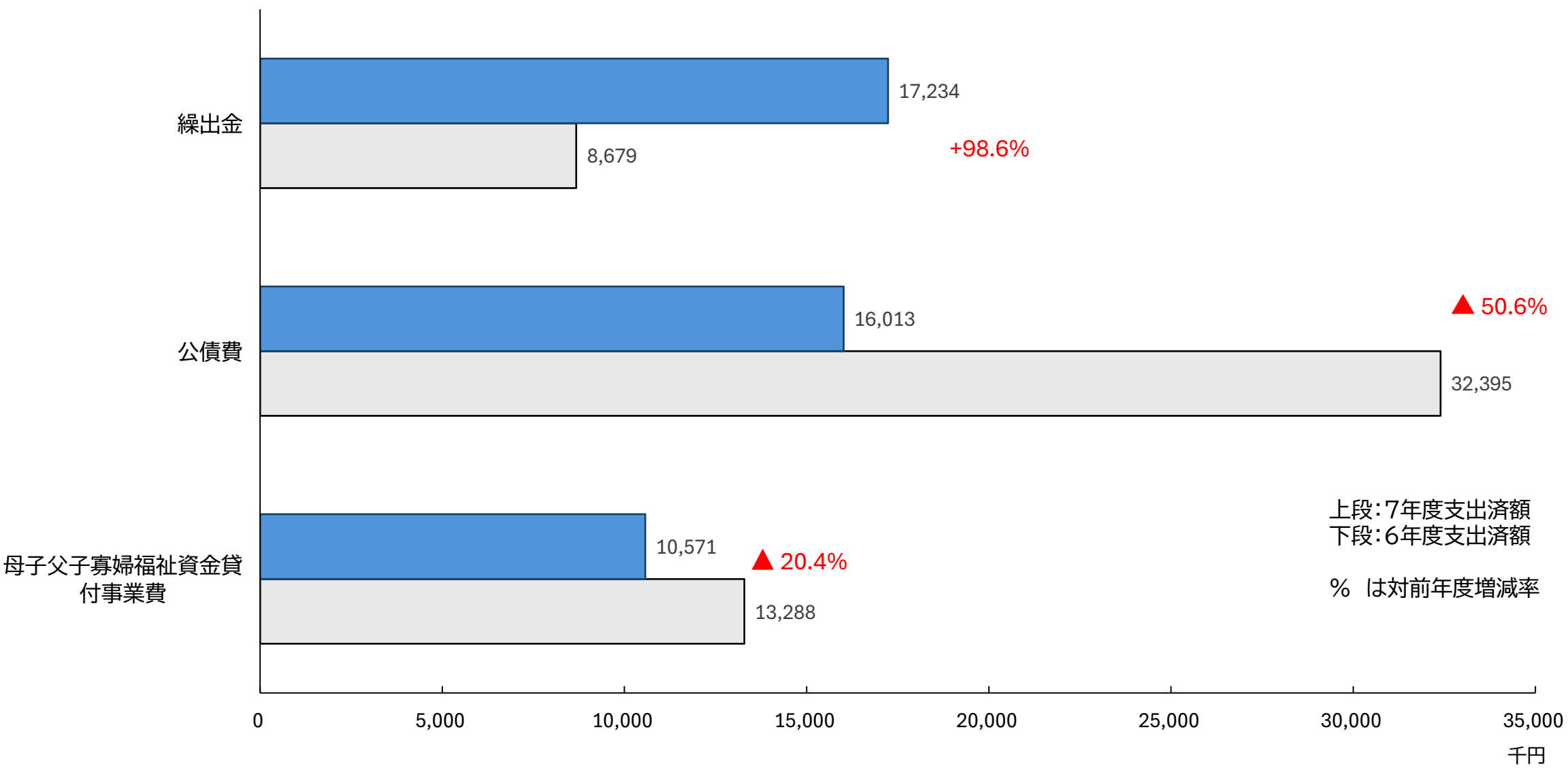
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	諸収入	母子父子福祉資金 貸付金元利収入	▲2,756千円	不納欠損対象となる金額が前年度より減したもの	368.6
2					
3					



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ1,054万4千円(19.4%)減少し、4,381万8千円。



支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	繰出金	繰出金	17,234千円	一般会計繰出金 17,234千円	100
2	公債費	元金	16,013千円	償還元金	100
3	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	事務費	7,333千円	電子計算費負担金 5,037千円 債権回収業務委託負担金 1,362千円	69.4

支出済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	公債費	元金	▲16,383千円	公債費元金において、繰越金の額が減となったことにより、償還金の金額も減となったことによるもの	100
2	繰出金	繰出金	8,555千円	6年度は繰越金の余剰がなく上限額まで繰出すことができなかったが、7年度は、上限額まで繰出すことができたことに伴い、増となったもの	100
3	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	事務費	▲1,696千円	電子計算費負担金において、負担金が年々減となっているもの	62.4



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(歳出)

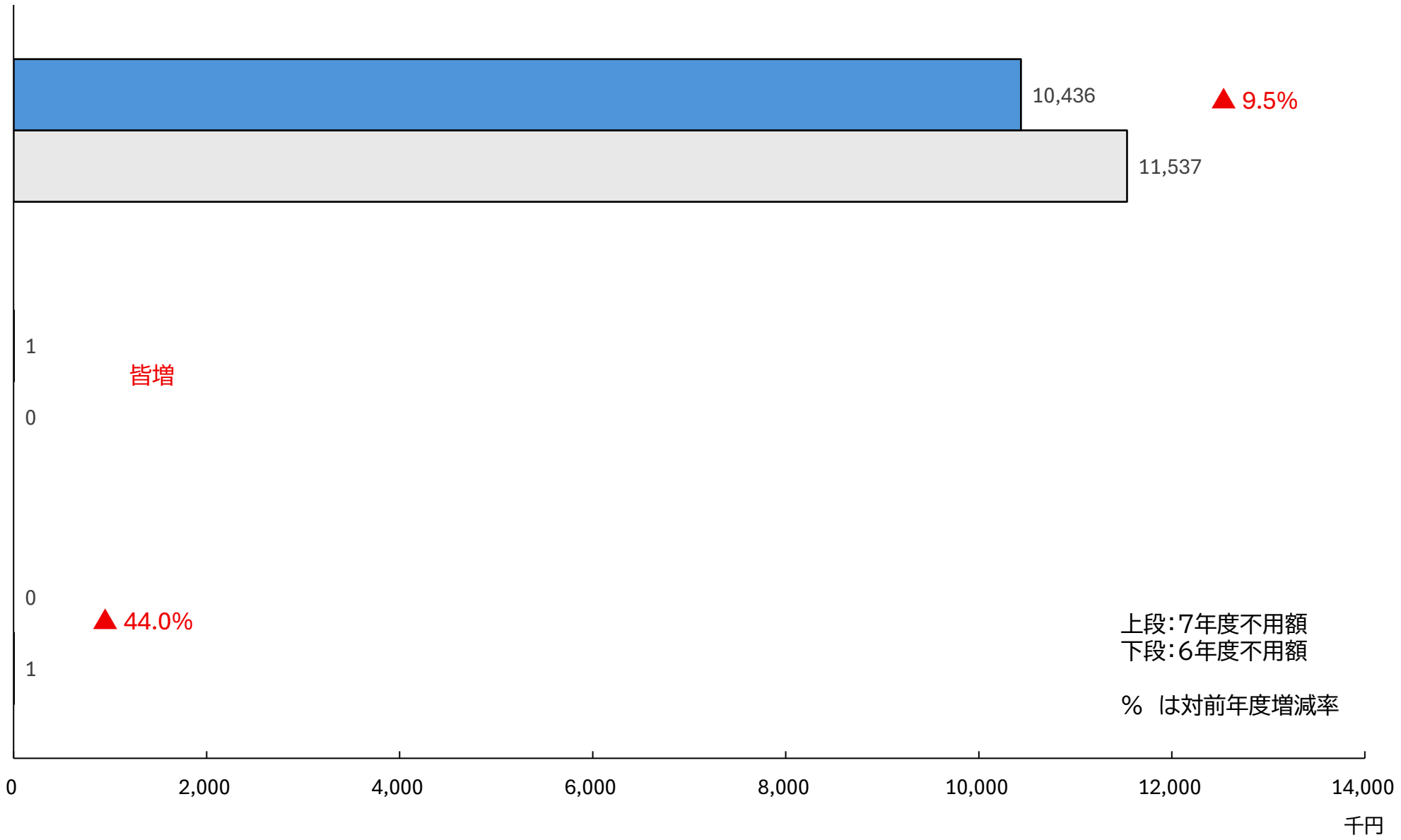
イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ110万1千円(9.5%)減少し、1,043万7千円。

母子父子寡婦福祉資金
貸付事業費

繰出金

公債費





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	8,215千円	母子父子及び寡婦ともに貸付件数が当初の見込みを下回ったため ・母子父子 19件→7件 ・寡婦 2件→0件	78.7
2					
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	▲1,740千円	7年度予算をこれまでの実績をもとに6年度より減となったため、結果として不用額が減となったもの ・R6予算 14,214千円 ・R7予算 11,453千円	158.0
2					
3					

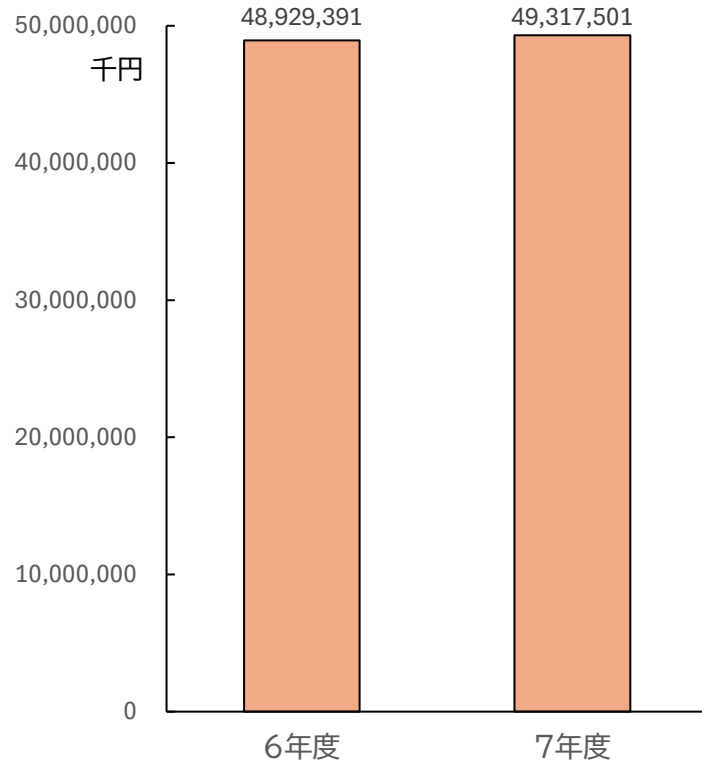


介護保険事業特別会計(総括)

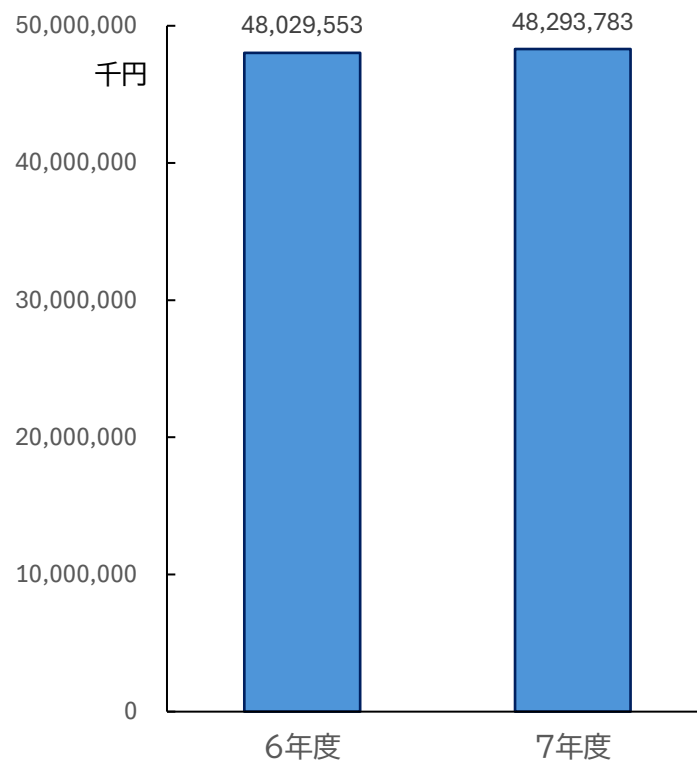
設置目的

- ・当会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理を明確にすることを目的として設置している。介護保険事業は40歳以上の方が介護保険料を納めることで、介護を社会全体で支えるとともに、介護が必要になった際に、介護サービス計画に基づいて総合的なサービスを受けられる制度である。

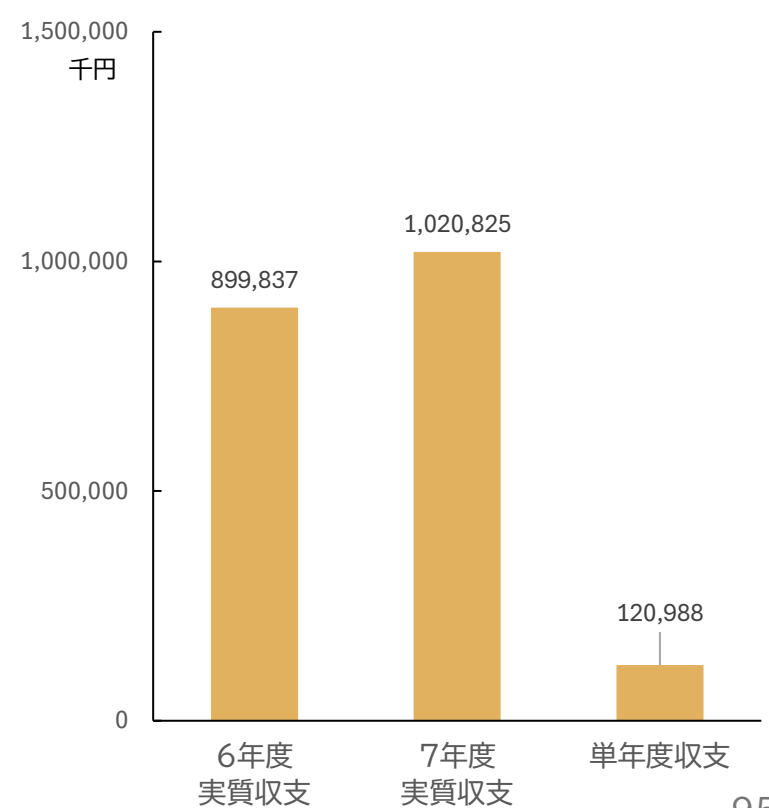
歳入決算の状況



歳出決算の状況



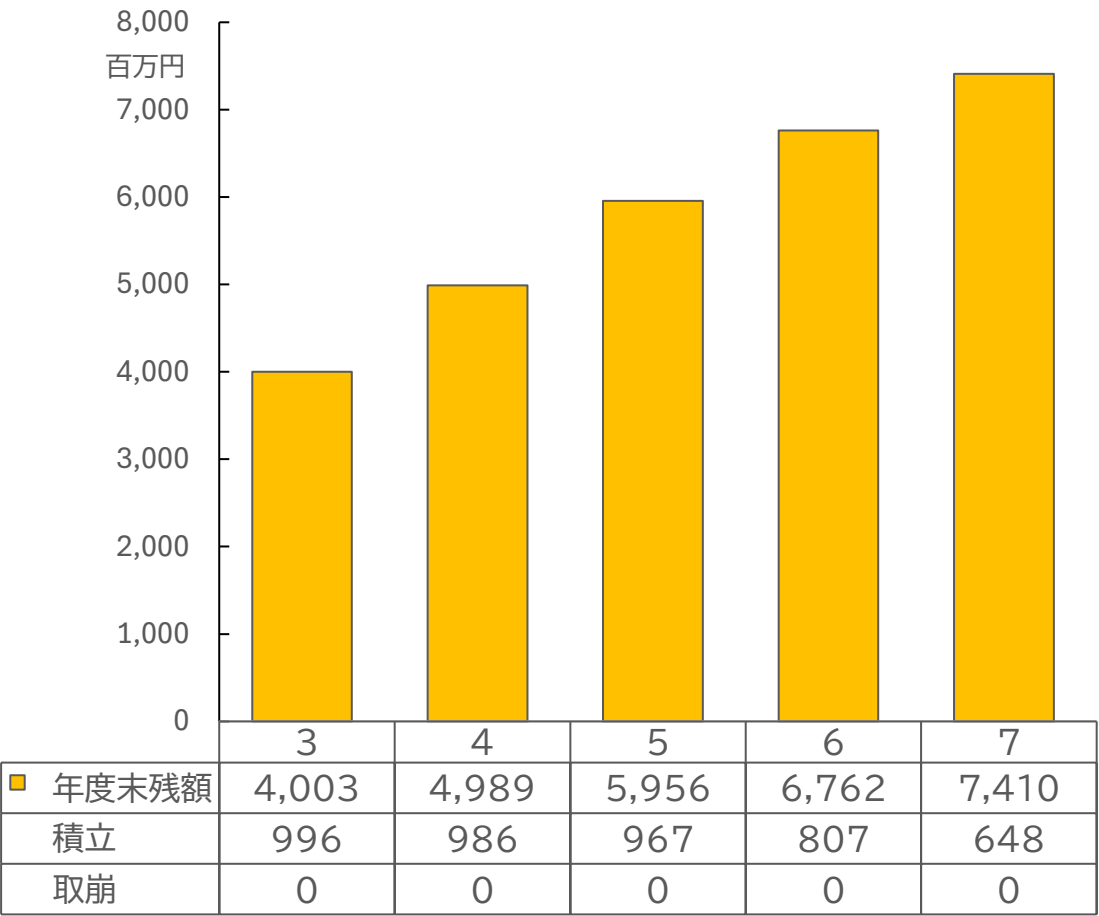
実質収支





介護保険事業特別会計(総括)

基金残高の推移(3～7年度)

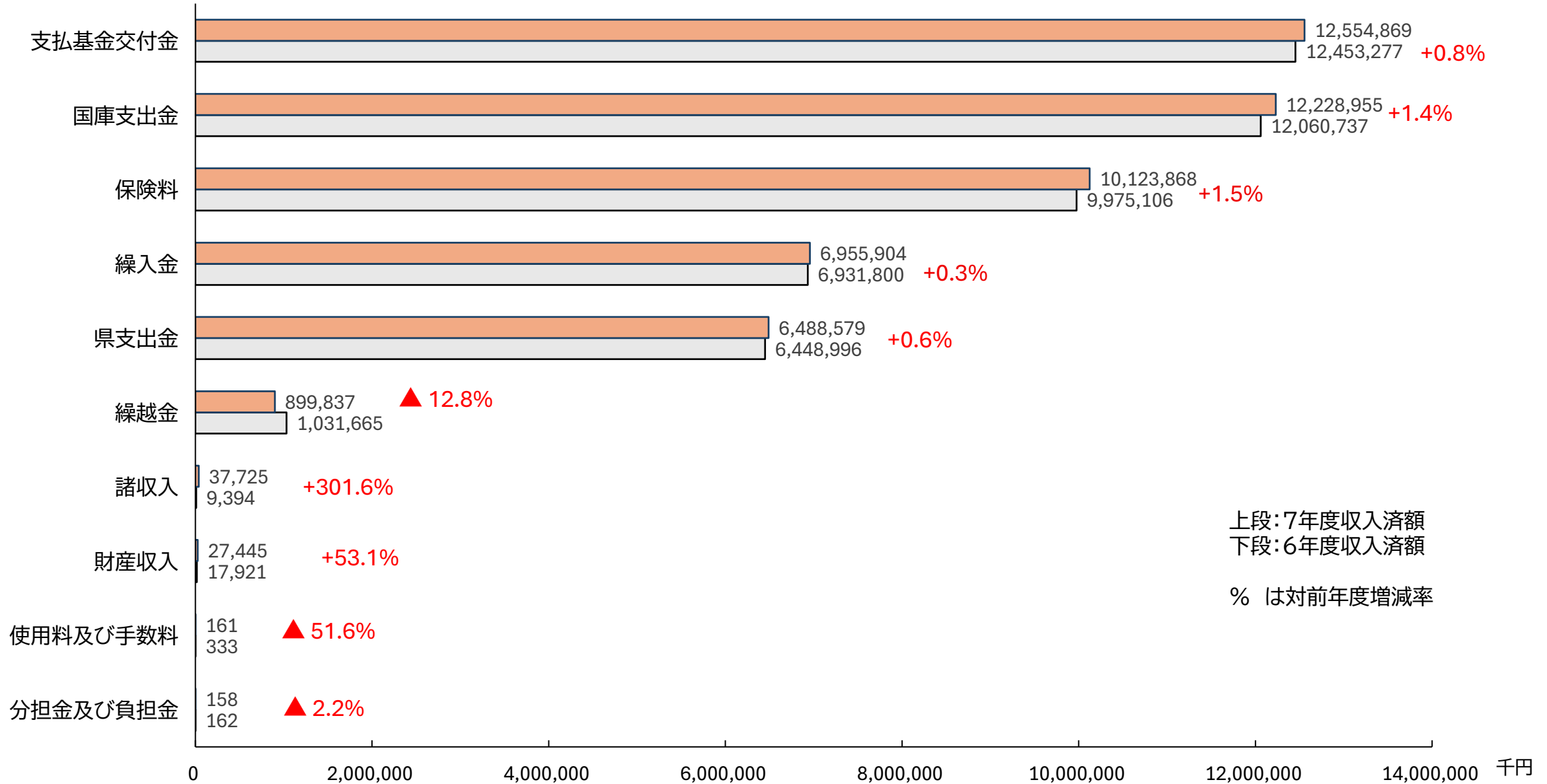




介護保険事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ3億8,811万円(0.8%)増加し、493億1,750万1千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	支払基金交付金	現年度分	12,029,152千円	介護給付費に対する社会保険診療報酬支払基金からの交付金	95.8
2	国庫支出金	現年度分	8,554,397千円	介護給付費に対する国からの負担金	70.0
3	保険料	現年度分特別徴収 保険料	9,129,305千円	第1号被保険者(65歳以上)が負担する特別徴収(年金天引き)の方法により徴収する保険料	90.2

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

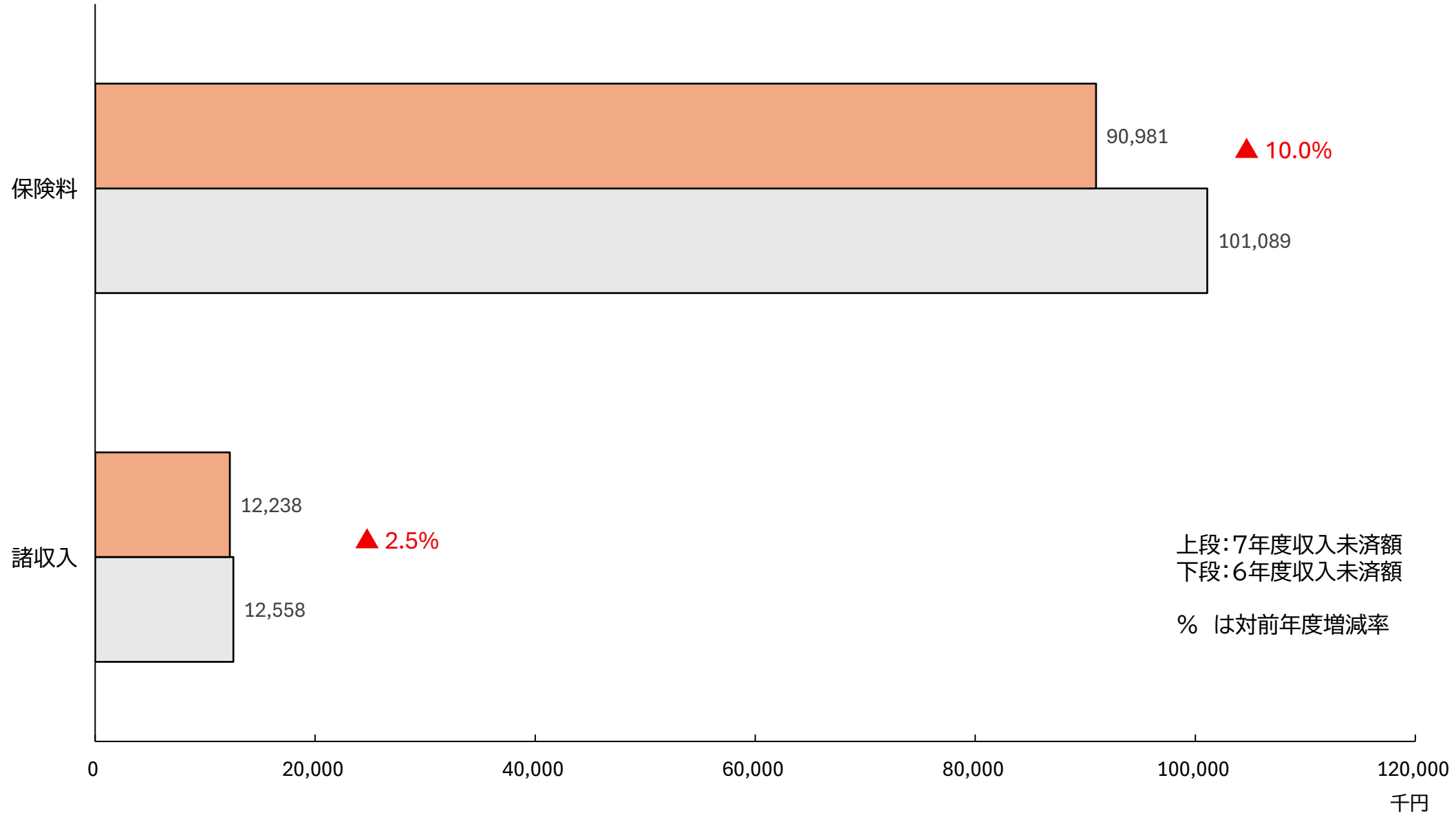
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	国庫支出金	現年度分	265,322千円	介護給付費に対する国からの負担金が前年度を上回ったことによる増	157.7
2	保険料	現年度分特別徴収 保険料	141,430千円	所得段階の高い第一号被保険者数が増えたことによる増	95.1
3	繰越金	前年度繰越金	▲131,827千円	決算剰余金が前年度を下回ったことによる減	100



介護保険事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額

7年度の収入未済額は、6年度に比べ1,042万8千円(9.2%)減少し、1億321万9千円。





収入未済額の主なもの					
				構成比は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	52,972千円	791人 5,585件	58.2
2	諸収入	返納金	12,234千円	介護報酬返還金（2件）	100.0
3					

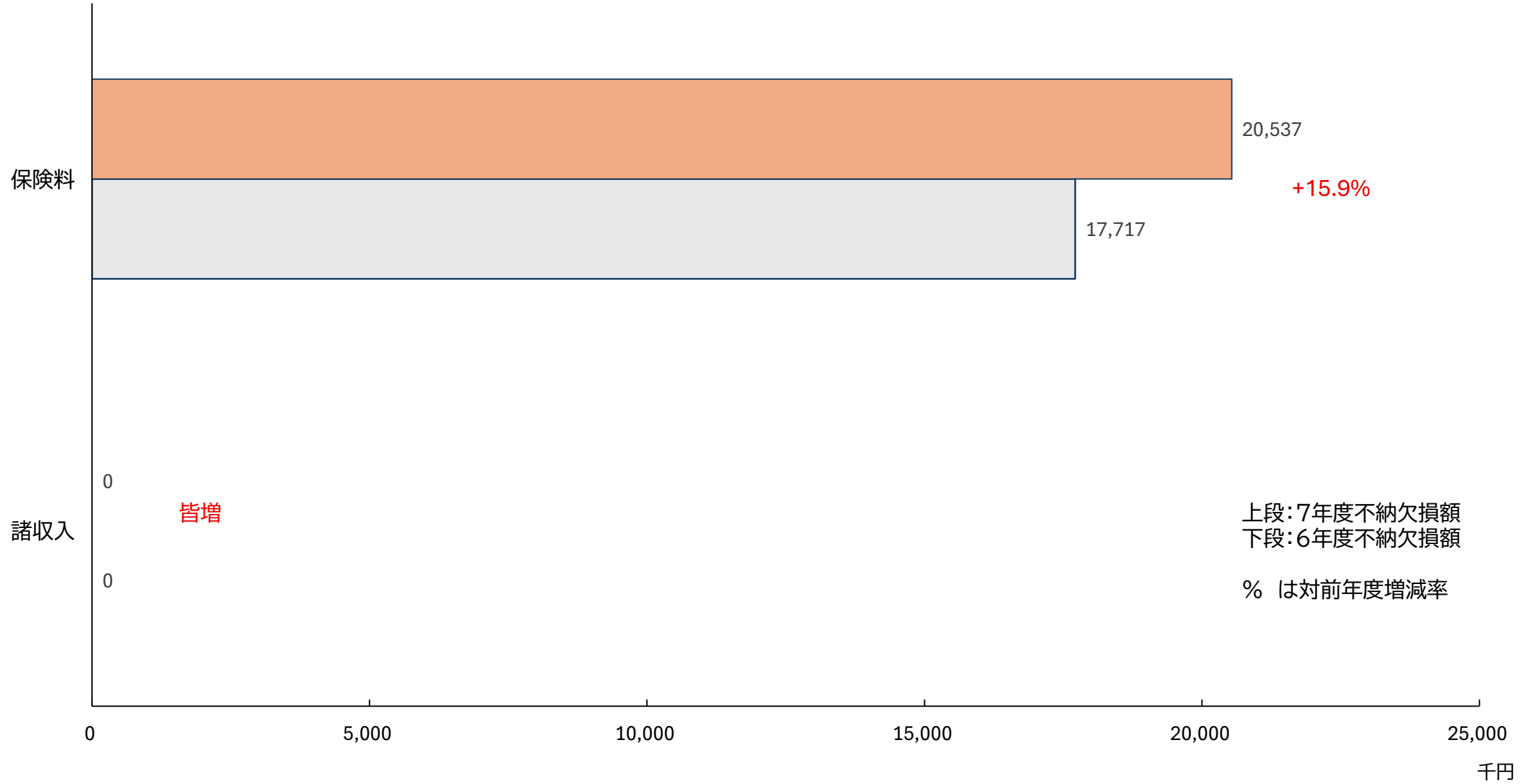
収入未済額の増減の主なもの					
				比率は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	▲10,340千円	R7:5,585件 R6:8,810件	102.3
2	諸収入	返納金	▲320千円	介護報酬返還金	100
3					



介護保険事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ282万円(15.9%)増加し、2,053万7千円。





不納欠損額の主なもの					
				構成比は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	20,175千円	時効完成・限定承認等(3,718件)	98.2
2	諸収入	返納金	0千円	高額介護サービス費返還金(18円)	100
3					

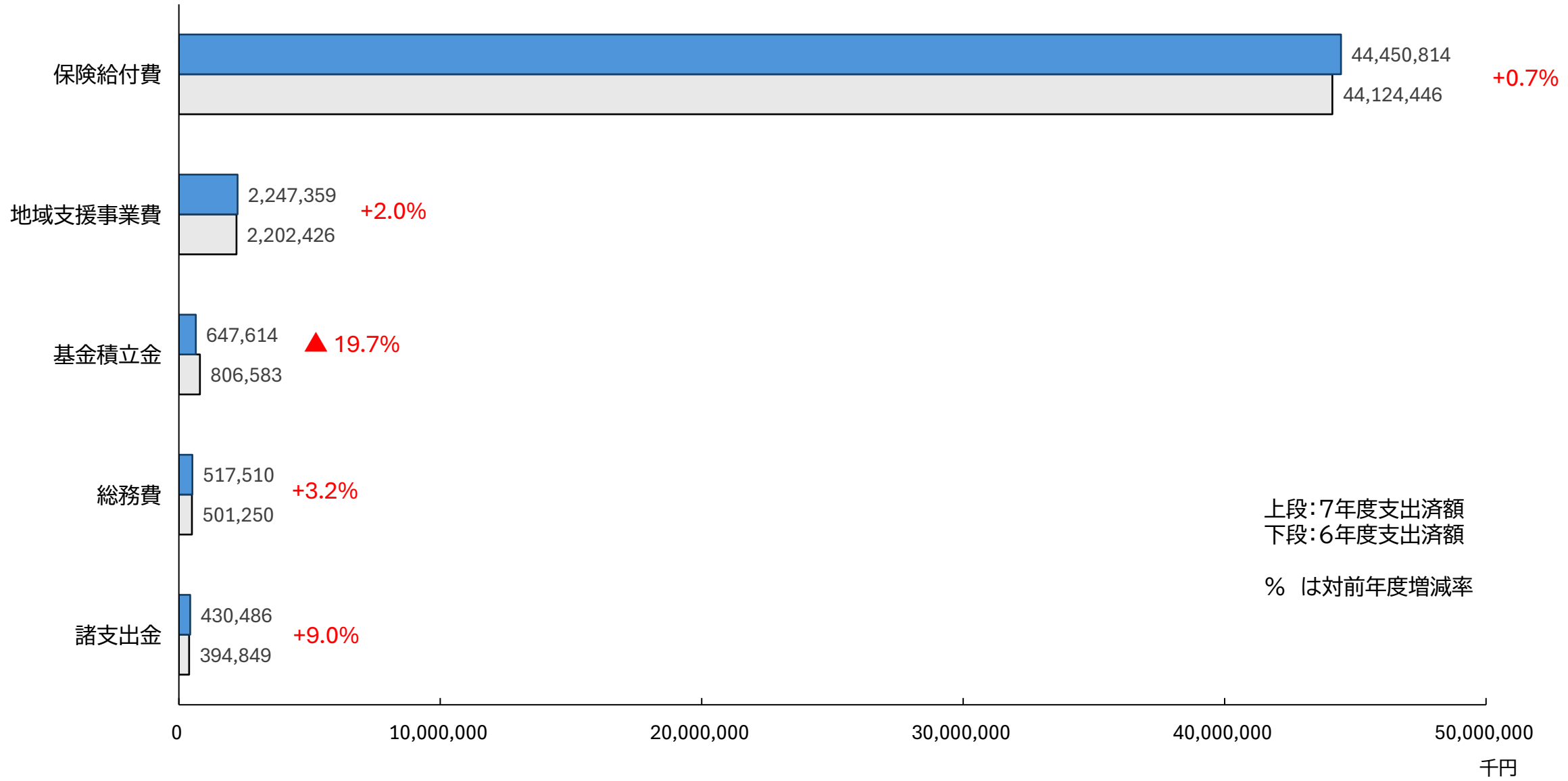
不納欠損額の増減の主なもの					
				比率は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	2,897千円	R7:3,718件 R6:3,256件	102.7
2	諸収入	返納金	0千円	高額介護サービス費返還金(18円)	100
3					



介護保険事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ2億6,423万円(0.6%)増加し、482億9,378万3千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	保険給付費	介護サービス等諸費 (居宅介護サービス給 付費)	17,630,513千円	居宅介護サービス給付費負担金(通所介護、短期入所生活介護、訪問介護 等)	39.7
2	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援 総合事業費(介護予防・生 活支援サービス事業費)	1,851,458千円	介護予防通所介護相当サービス事業費 1,058,689千円 介護予防訪問介護相当サービス事業費 418,154千円 介護予防ケアマネジメント事業費 211,059千円	82.4
3	基金積立金	基金積立金	647,614千円	介護保険事業における給付費の変動に対応するために設置する介護保険 財政調整基金への積立金	100

支出済額の増減の主なもの

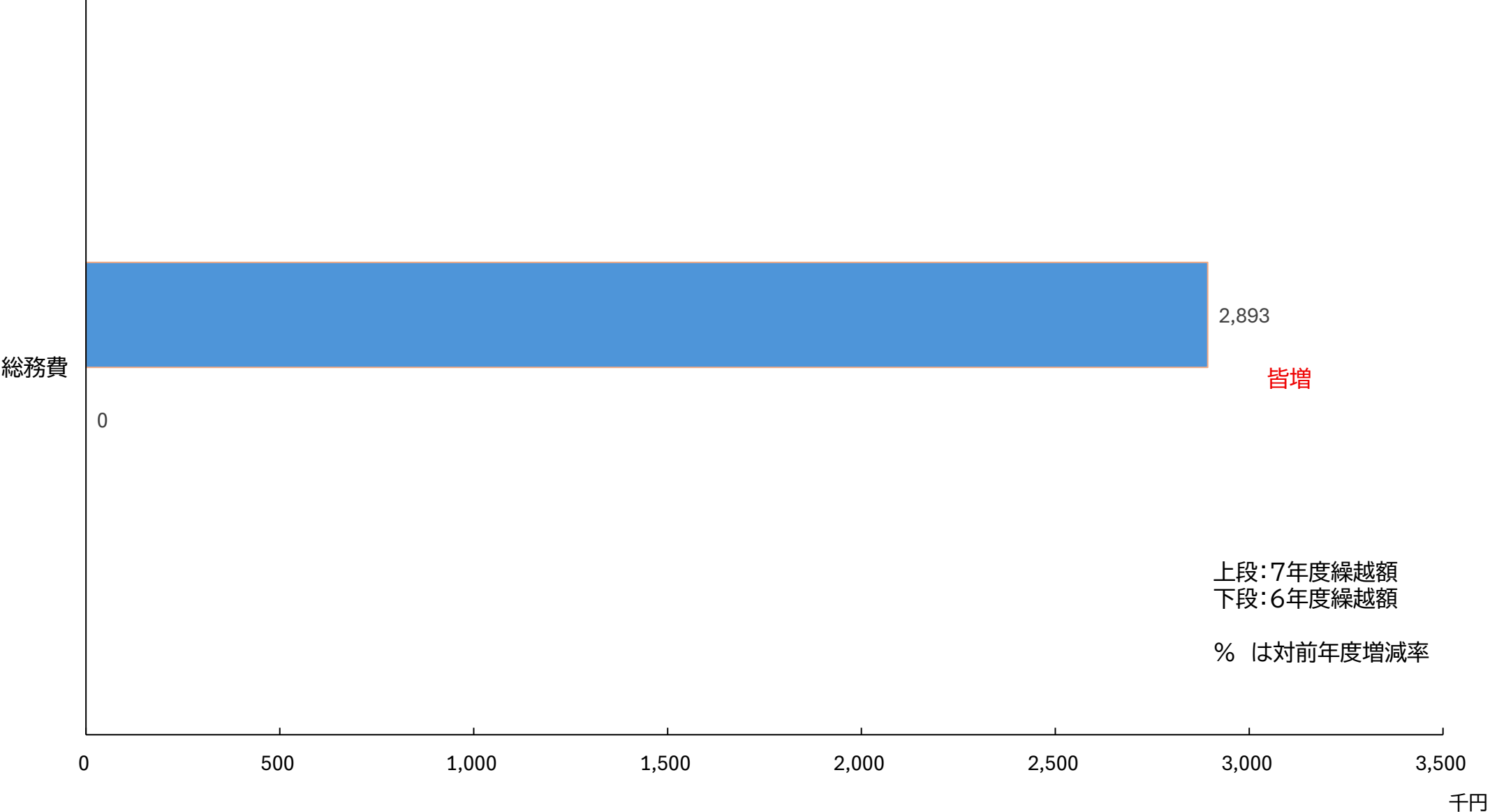
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険給付費	介護サービス等諸費 (居宅介護サービス給 付費)	194,715千円	通所介護及び訪問看護において、利用回数が前年度を上回ったことによ る増	59.7
2	基金積立金	基金積立金	▲158,969千円	決算剰余金が前年度を下回ったことによる減	100
3	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援 総合事業費(介護予防・生 活支援サービス事業費)	31,268千円	介護予防通所介護相当サービス事業費において、利用回数が前年度を上 回ったことによる増	69.6



介護保険事業特別会計(歳出)

イ 翌年度繰越額
7年度の翌年度繰越額は、6年度に比べ289万3千円皆増。





翌年度繰越額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	総務費	一般管理費 (一般管理費)	2,893千円	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査入力及び分析委託	100
2					
3					

翌年度繰越額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

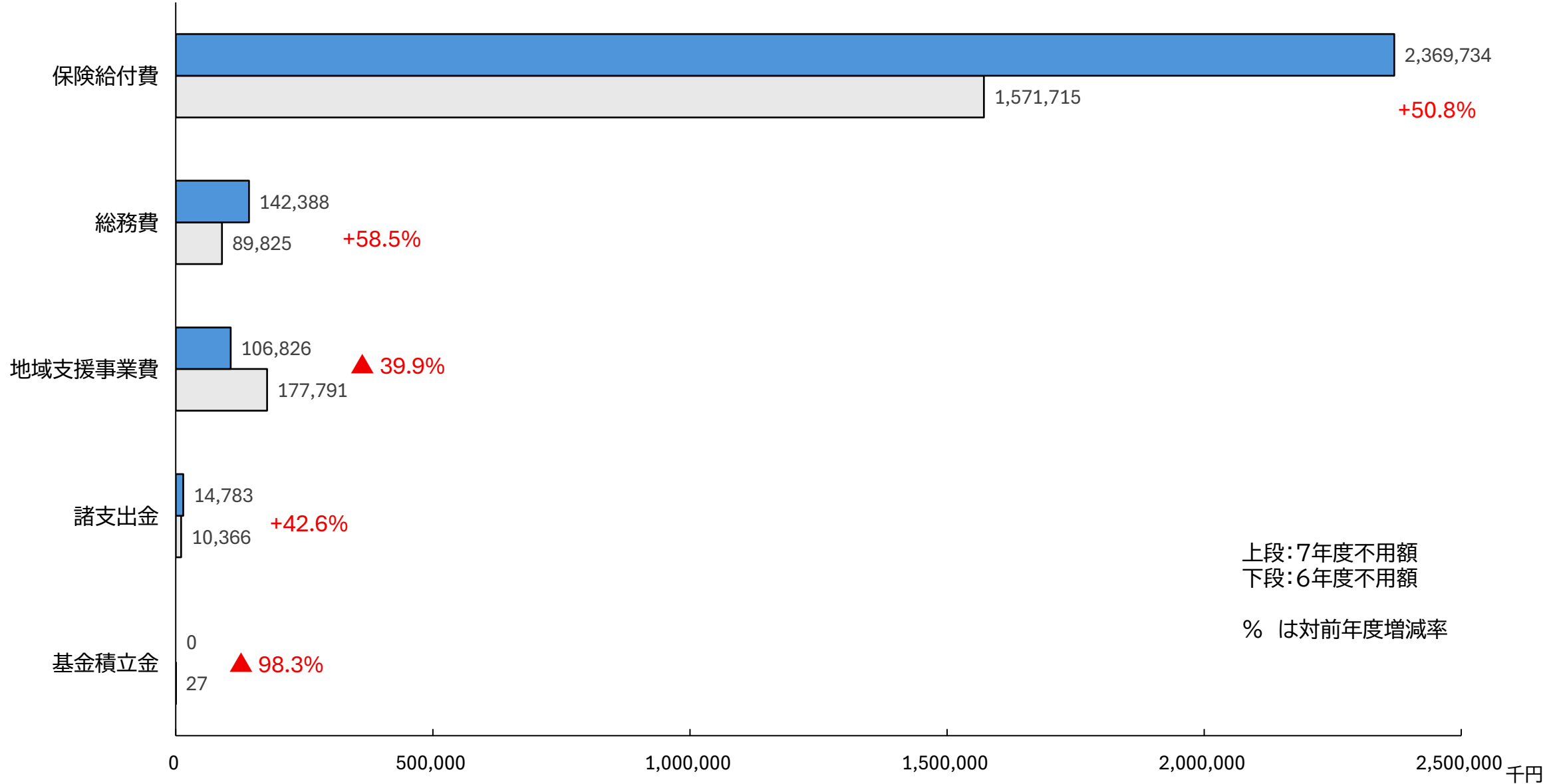
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	総務費	一般管理費 (一般管理費)	2,893千円	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査入力及び分析委託	100
2					
3					



介護保険事業特別会計(歳出)

ウ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べ7億8,400万6千円(42.4%)増加し、26億3,373万1千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	保険給付費	介護サービス等諸費 (地域密着型介護 サービス給付費)	787,573千円	認知症対応型共同生活介護及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において、利用回数が見込みを下回ったことによるもの	33.2
2	総務費	認定審査会費 (認定調査等費)	101,514千円	認定調査事務費において、主治医意見書作成依頼件数が予定を下回ったことによるもの	71.3
3	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援 総合事業費(介護予防・生 活支援サービス事業費)	61,836千円	介護予防訪問介護相当サービス事業費において、予算編成時に見込んでいた利用回数が、見込みを下回ったことによるもの	57.9

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	保険給付費	介護サービス等諸費 (地域密着型介護 サービス給付費)	591,392千円	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び地域密着型通所介護において、利用回数が見込みを下回ったことによるもの	74.1
2	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援 総合事業費(介護予防・生 活支援サービス事業費)	▲79,385千円	介護予防訪問介護相当サービス事業費の不用額が減少したもの	111.9
3	総務費	認定審査会費 (認定調査等費)	57,088千円	更新申請件数は概ね3年周期で推移するため、4年度の申請件数をもとに見込んでいた件数が予定を下回ったことによるもの	108.6

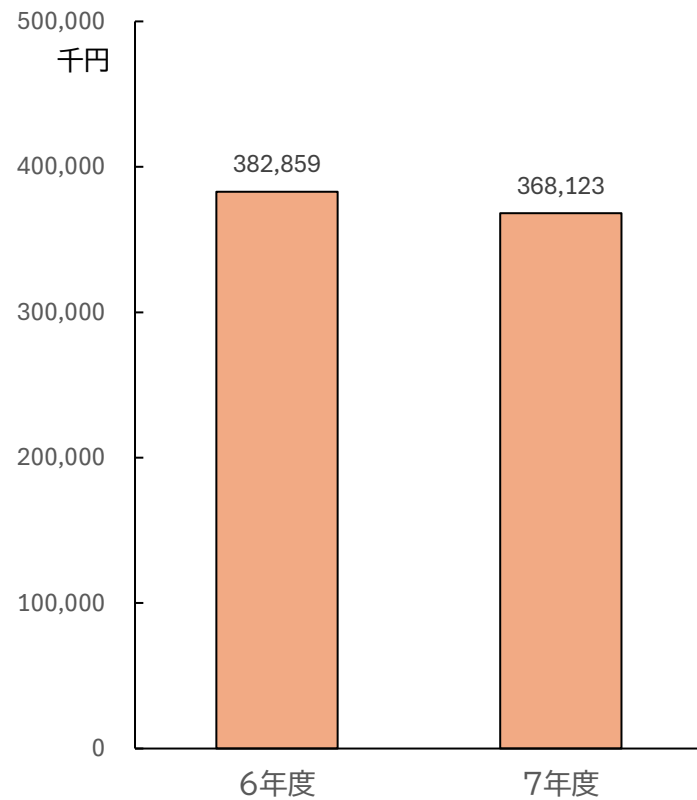


診療所事業特別会計(総括)

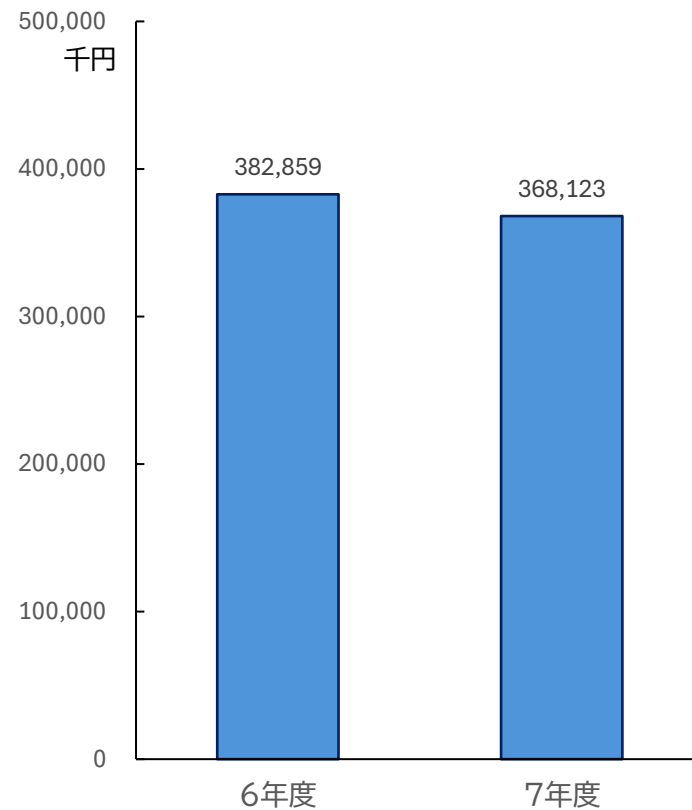
設置目的

- ・当会計は、地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の管理運営を行うことを目的として設置している。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



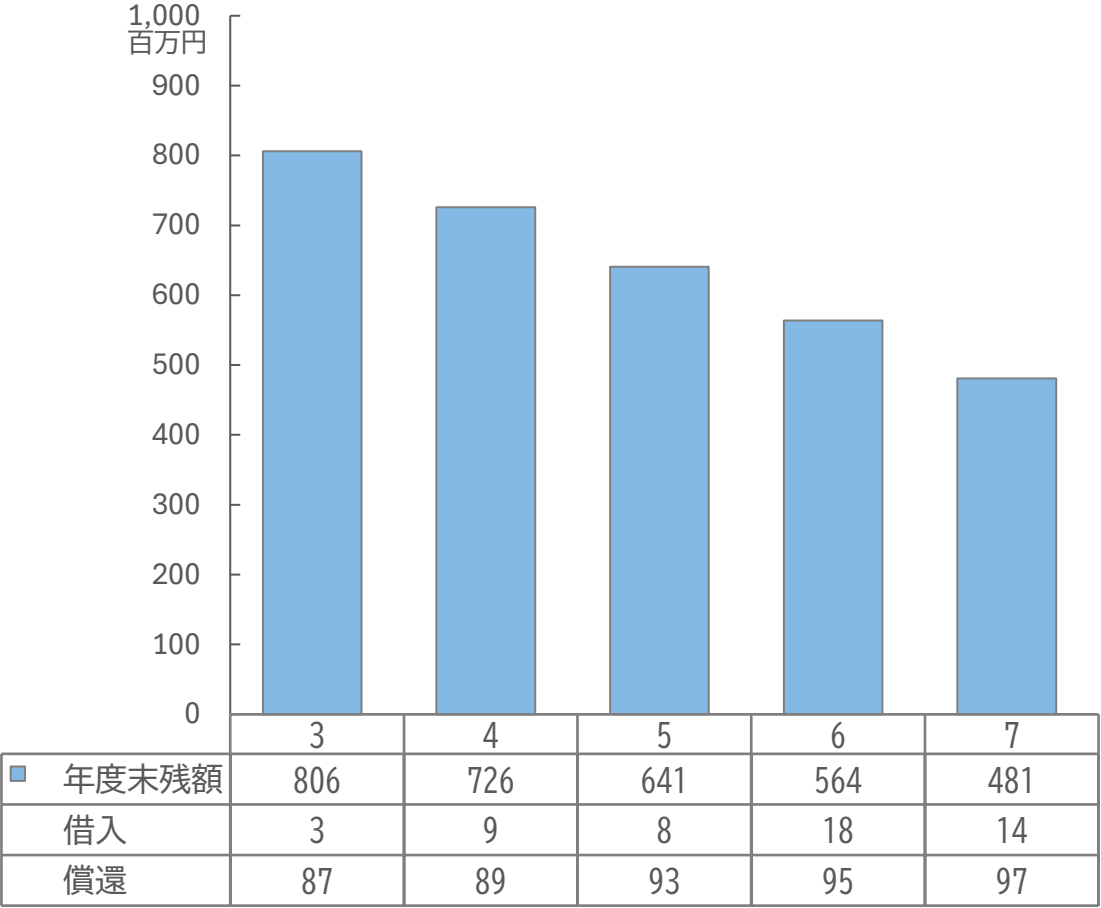
実質収支

実質収支は0



診療所事業特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)

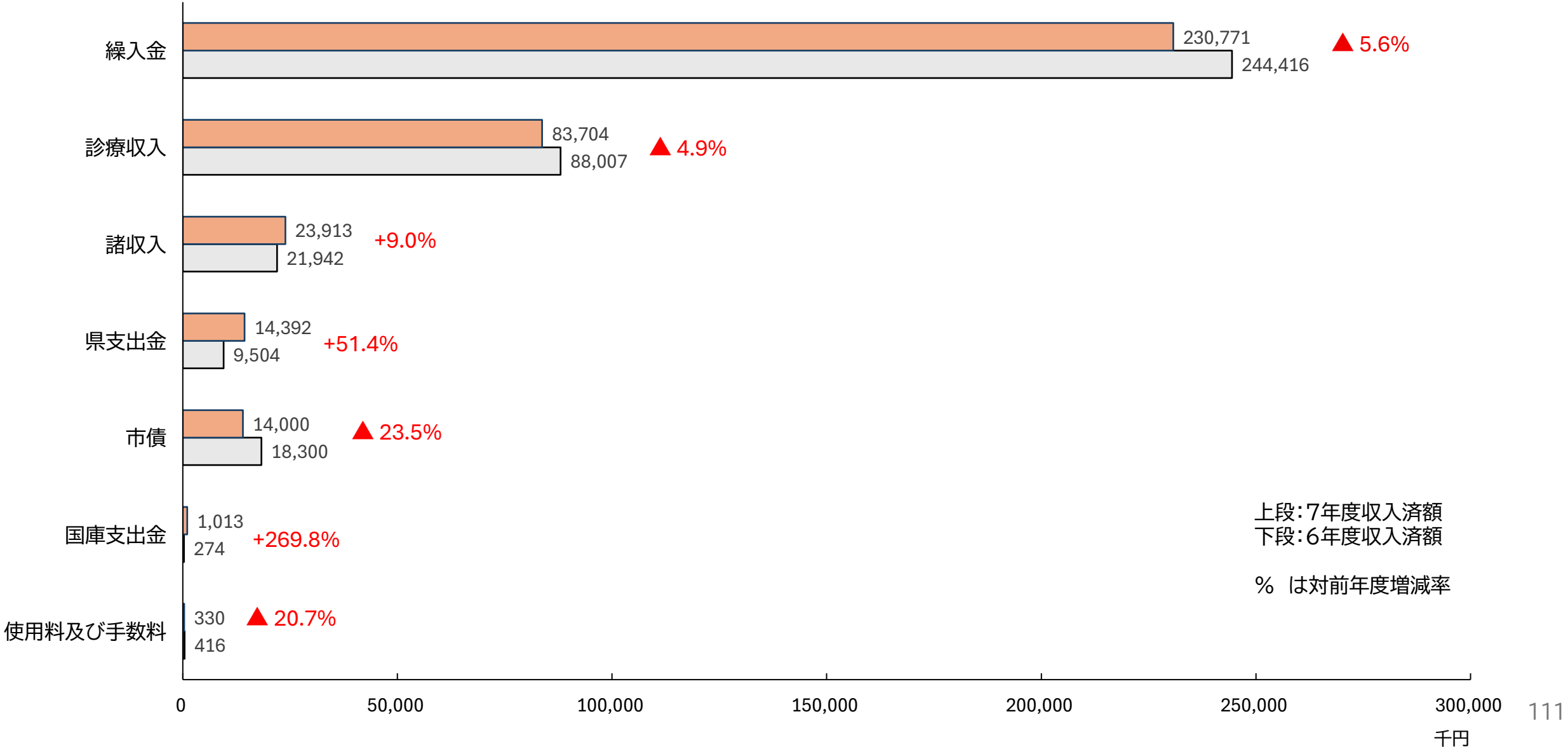




診療所事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ1,473万6千円(3.8%)減少し、3億6,812万3千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	繰入金	一般会計繰入金	230,771千円	小口診療所 3,243千円 池島診療所 7,435千円 野母崎診療所 220,092千円	100
2	診療収入	現年分	71,159千円	小口診療所 555千円 池島診療所 1,759千円 野母崎診療所 68,845千円 ※診療収入には、他に医療給付 現年度分12,545千円あり	85.0
3	諸収入	予防接種等受託料	12,068千円		50.5

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

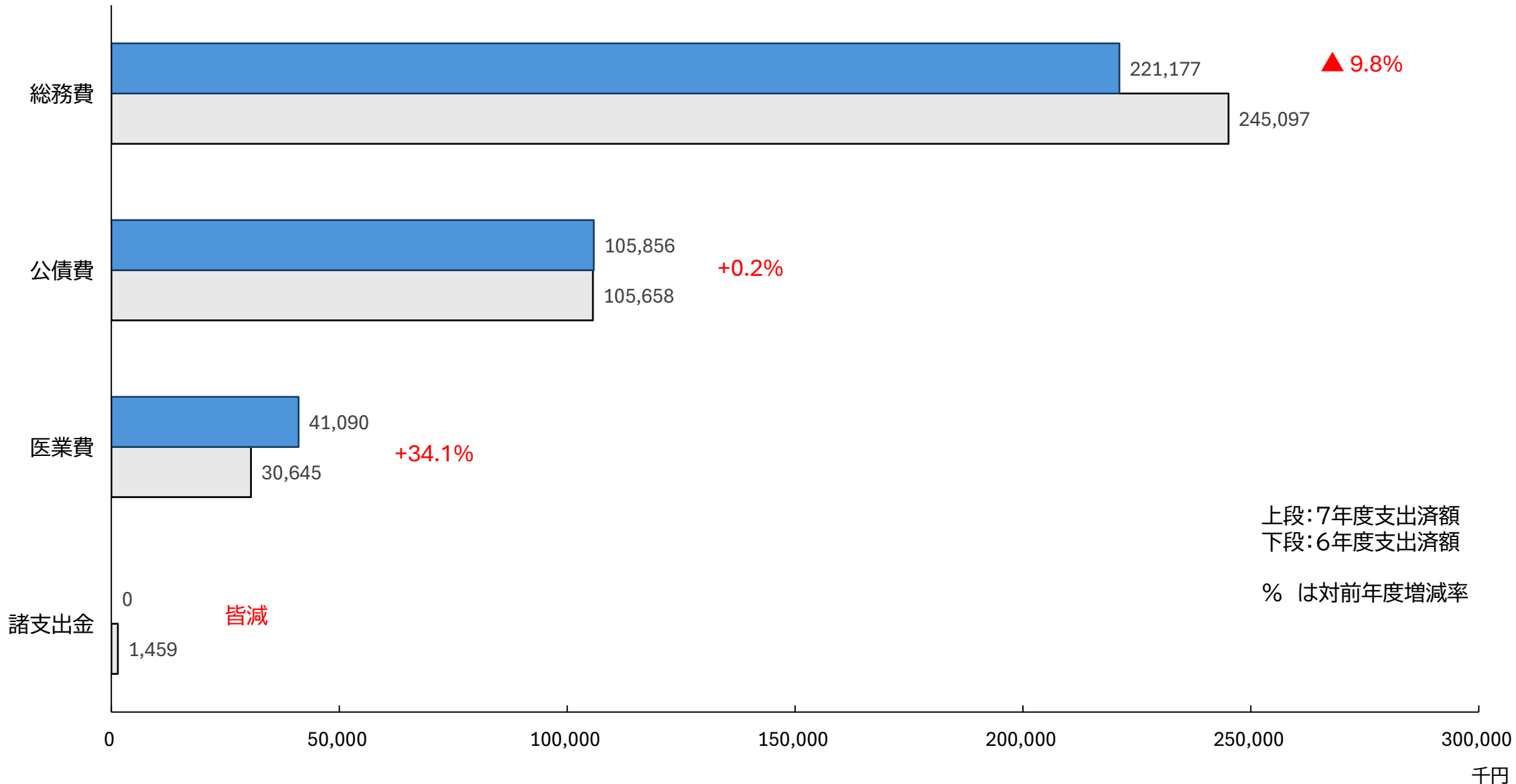
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	繰入金	一般会計繰入金	▲13,645千円	池島診療所の歳出において、医師の報酬減により、一般管理費が減 (▲18,377千円)したことなどによるもの。 患者数：R6 626人 →R7 366人 ▲260人	100
2	県支出金	へき地診療所運営 費補助金	4,888千円	6年度交付額が申請額の約47%であったが、7年度交付決定額が約 70%であったことにより増したもの。R6申請額20,222千円→ 交付額9,504千円、R7申請額 20,502千円→交付額14,392千円	100
3	診療収入	現年分	▲3,499千円	患者数の減によるもの 【池島】患者数：R6 626人 →R7 366人 ▲260人 【小口】患者数：R6 192人 →R7 149人 ▲43人 【野母崎】患者数：R6 13,988人 →R7 13,481人 ▲507人	81.3



診療所事業特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べて1,473万6千円(3.8%)減少し、3億6,812万3千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	総務費	職員給与費	130,412千円	野母崎診療所 123,251千円 池島診療所 7,161千円	59.0
2	公債費	元金	96,962千円	野母崎診療所 96,604千円 池島診療所 357千円	91.6
3	医業費	医療機器整備 事業費	14,009千円	野母崎診療所 14,009千円	34.1

支出済額の増減の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

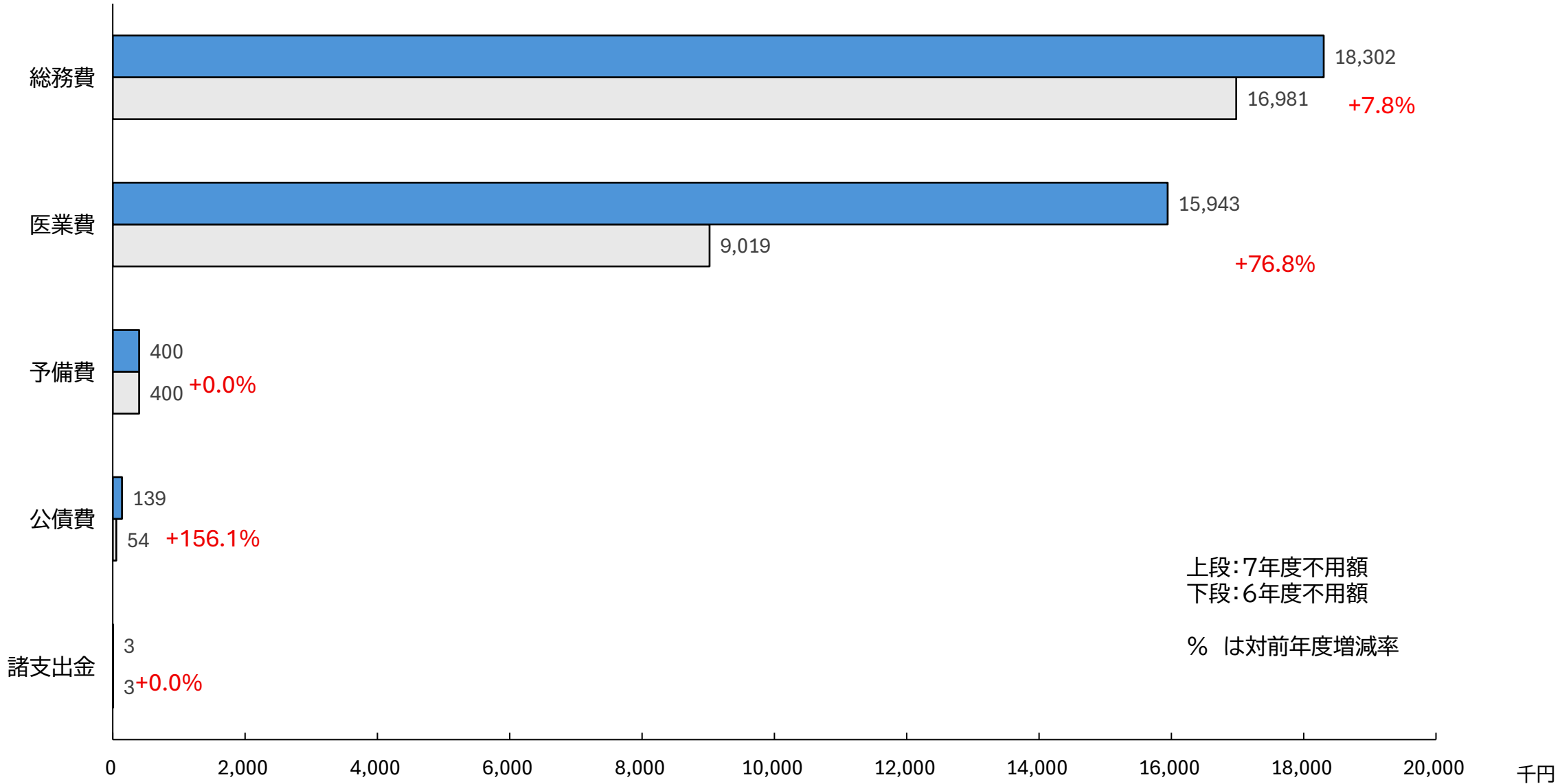
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	構成比
1	総務費	診療所施設等整備 事業費	▲13,256千円	工事請負費において、施設の改修工事を行わなかったことにより、減したもの	55.4
2	医業費	医療機器整備事業 費	8,839千円	備品購入費において、耐用年数を経過している医療機器を更新したことにより、増したもの	84.6
3	諸支出金	国庫支出金等過年 度分返還金	▲1,459千円	5年度長崎県へき地医療対策費補助金の超過受入額を6年度に返還したが、7年度は返還が発生しなかったことにより、減したもの	100



診療所事業特別会計(歳出)

イ 不用額

7年度の不用額は、6年度に比べて833万円(31.5%)増加し、3,478万7千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	総務費	施設管理運営費	15,958千円	給料等において、当初予算では会計年度任用職員の看護師(施設管理運営費)で計上していたが、再任用の看護師(職員給与費)が配置されたことによるもの(▲5,032千円)	87.2
2	医業費	医療機器整備事業費	7,392千円	備品購入費において、医療機器の購入にあたり制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で購入できたことにより、減したもの	46.4
3	予備費	予備費	400千円		100

不用額の増減の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	構成比
1	医業費	医療機器整備事業費	5,662千円	備品購入費において、医療機器の購入にあたり制限付一般競争入札の結果、当初予定していた価格を下回る金額で購入できたことにより増したもの	81.8
2	総務費	施設管理運営費	5,425千円	主に池島診療所において、診療所時間外受付及び建物巡視等業務を廃止したことにより、謝礼金が減したもの	410.8
3	公債費	元金	46千円		54.1

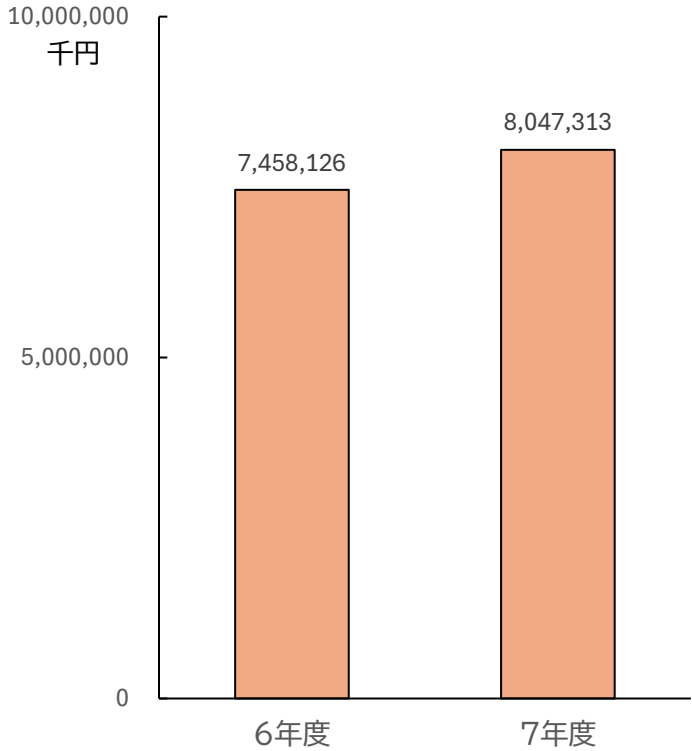


後期高齢者医療事業特別会計(総括)

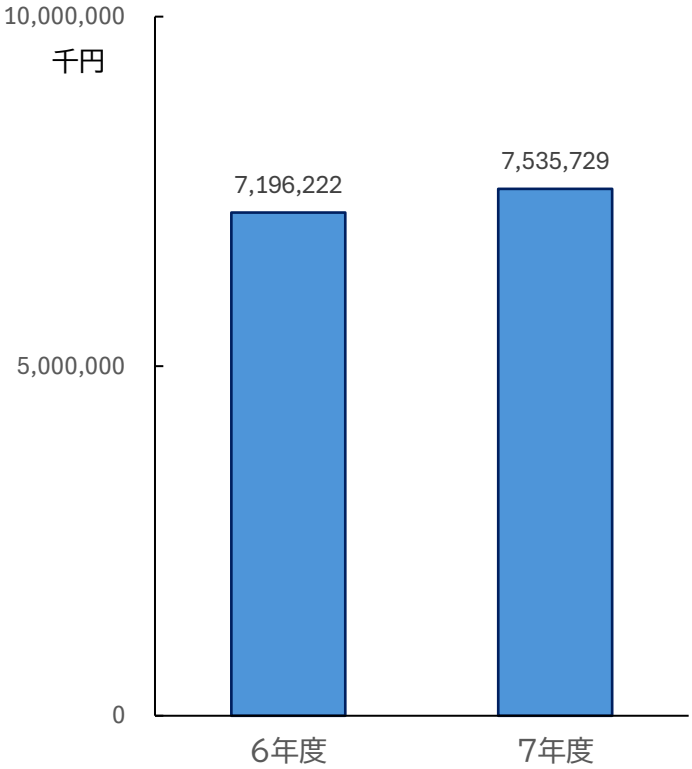
設置目的

- ・当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療事業の経理の適正化を図ることを目的として設置している。後期高齢者医療事業は、少子高齢化が進んでいる中、後期高齢者が安心して医療を受けられるように設けられた制度であり、長崎県後期高齢者医療広域連合が、保険料の決定及び医療費の支給を行うなど保険者として運営にあたっている。一方、本市は、被保険者の資格取得・喪失に関する業務及び保険料の徴収事務などを行っている。

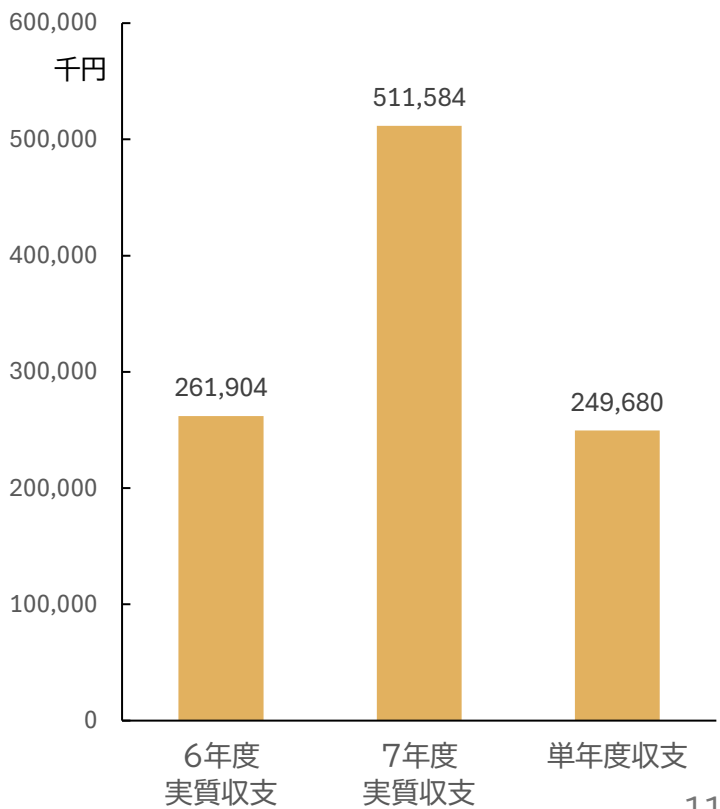
歳入決算の状況



歳出決算の状況



実質収支

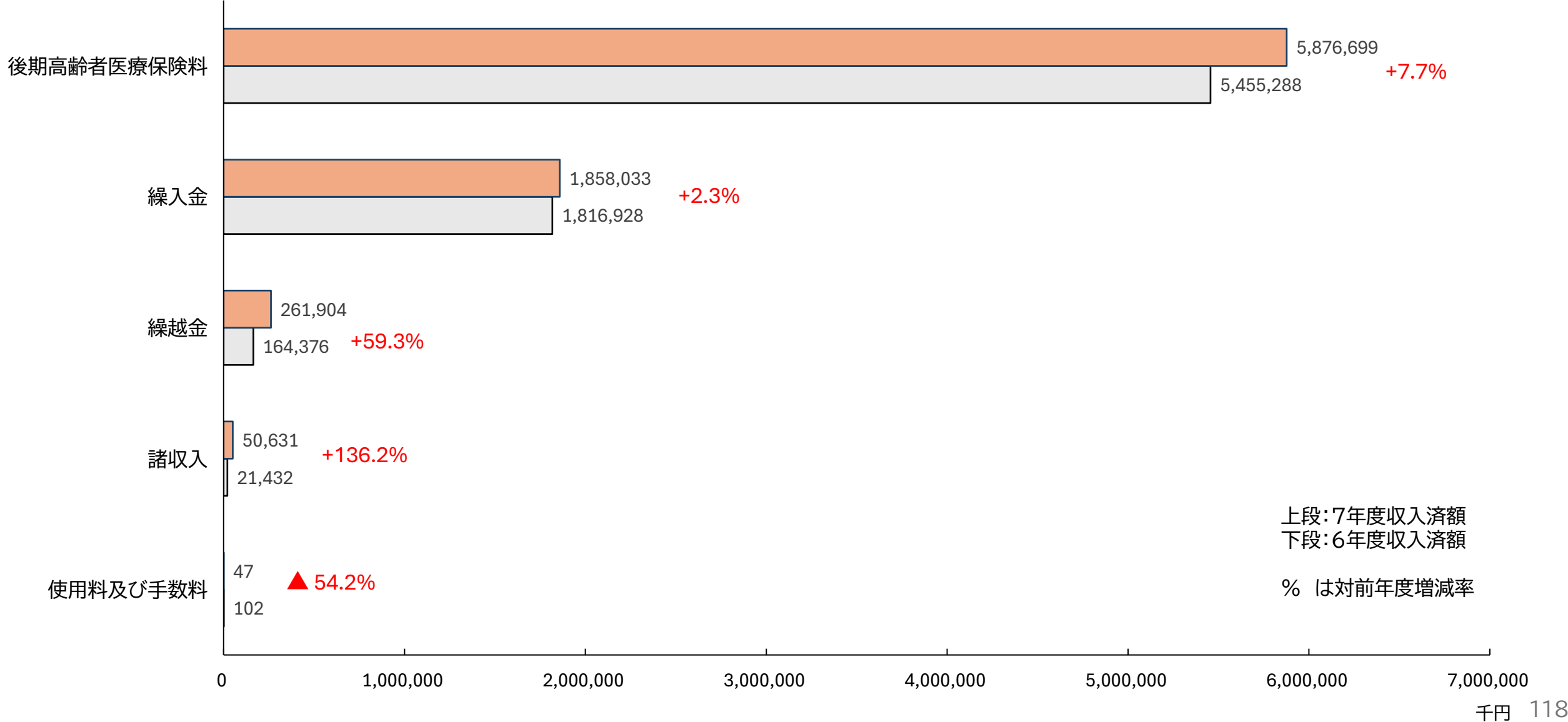




後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ5億8,918万7千円(7.9%)増加し、80億4,731万3千円。





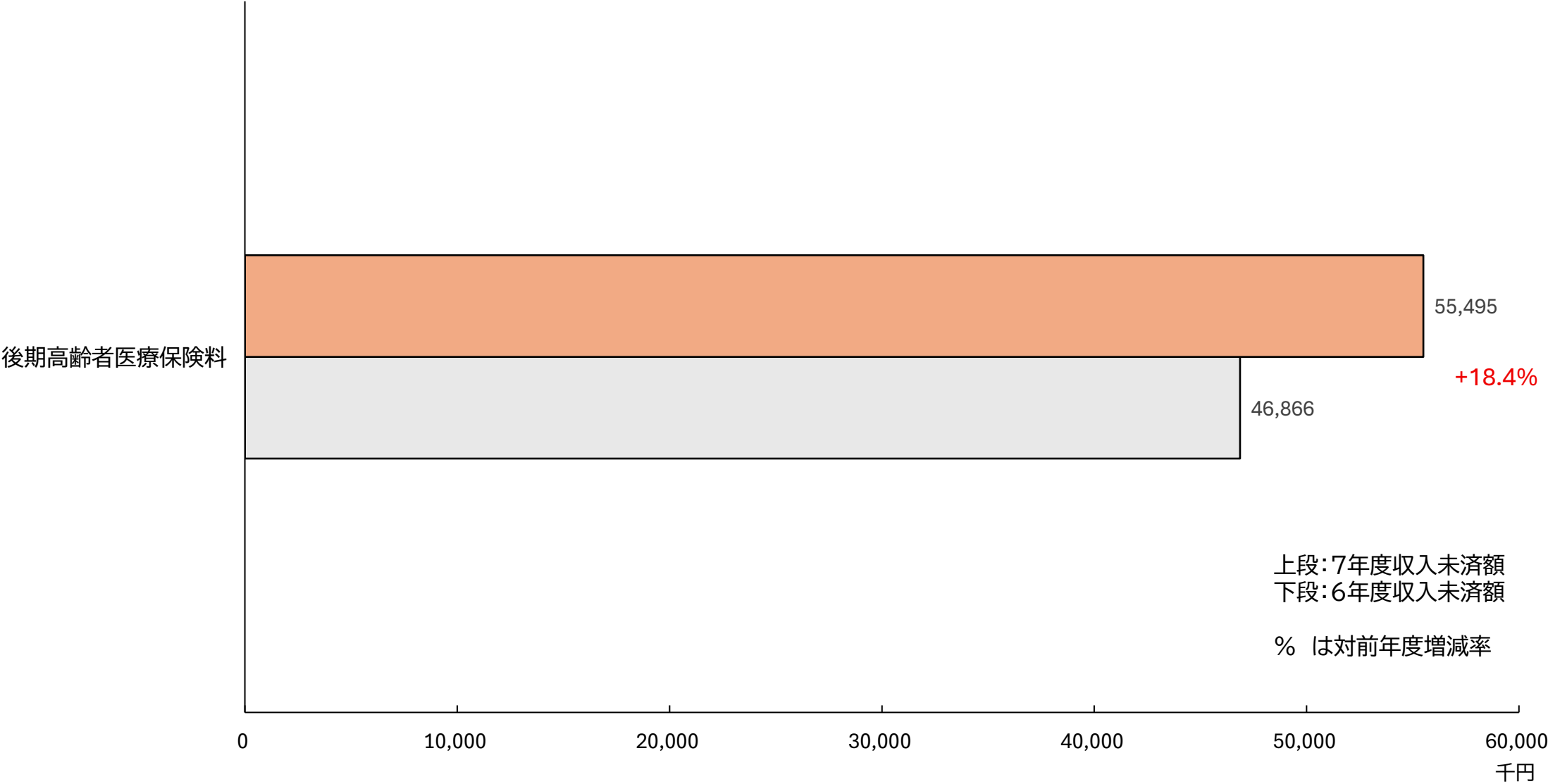
収入済額の主なもの					構成比は各款に対する割合(%)
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	現年度分 (特別徴収保険料)	3,395,957千円	年金からの天引き分	57.8
2	繰入金	保険基盤安定繰入金	1,596,335千円	低所得者を対象とした保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの	85.9
3	繰越金	前年度繰越金	261,904千円	前年度決算余剰金の繰越金	100

収入済額の増減の主なもの					比率は各款に対する割合(%)
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	後期高齢者医療保険料	現年度分 (特別徴収保険料)	242,641千円	被保険者数の増により保険料が増となったもの 平均被保険者数 7年度 73,340人(+1,912人) 6年度 71,428人	57.6
2	繰越金	前年度繰越金	97,528千円	決算余剰金の増によるもの	100
3	繰入金	事務費繰入金	21,620千円	後期高齢者医療広域連合事務費負担金分の増などにより事務費繰入金が増となったもの	52.6



後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

イ 収入未済額
7年度の収入未済額は、6年度に比べ862万9千円(18.4%)増加し、5,549万5千円。





収入未済額の主なもの					
構成比は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	現年度分 (普通徴収保険料)	30,672千円	調定件数 3,722件 収納率 98.7%	55.3
2					
3					

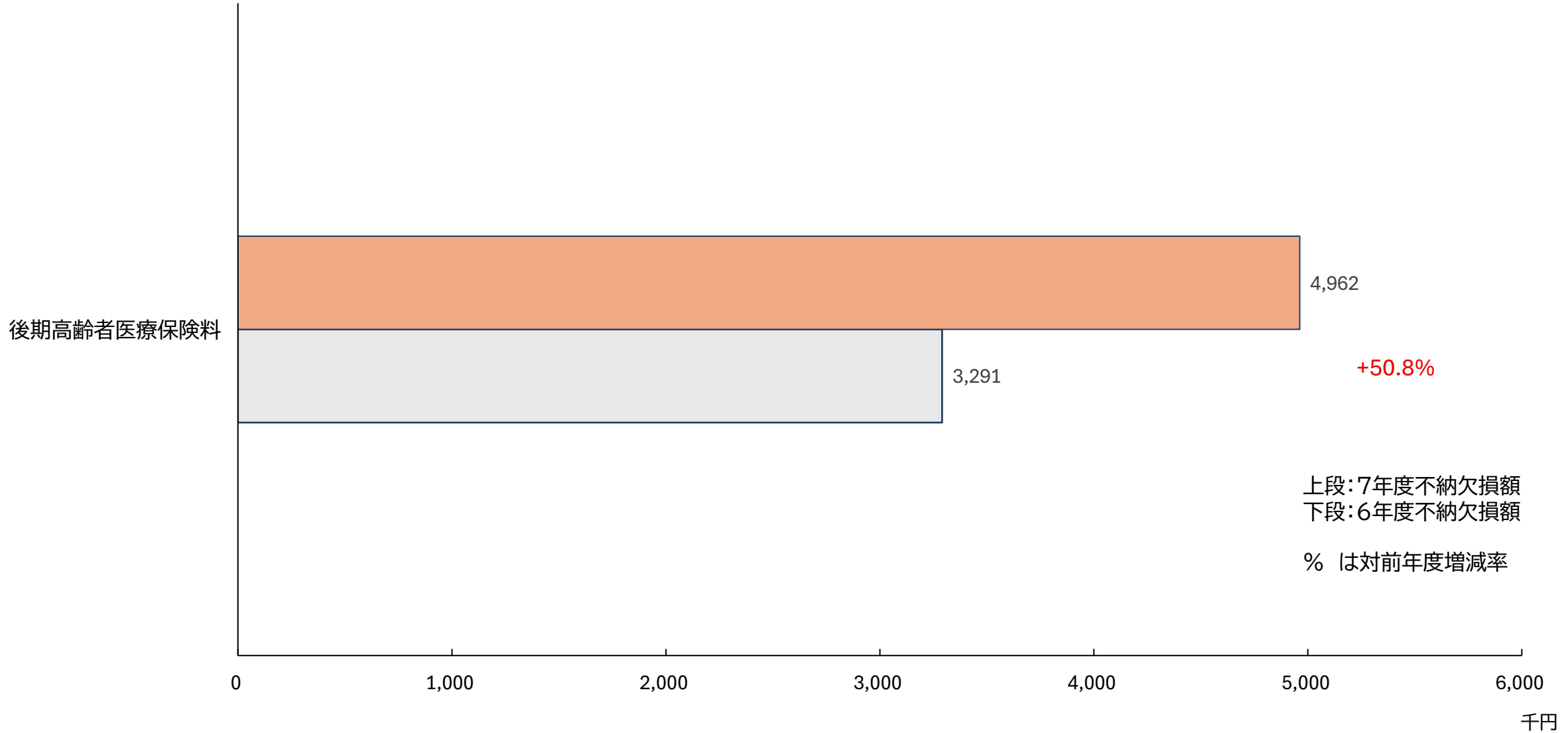
収入未済額の増減の主なもの					
比率は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分 (普通徴収保険料)	6,675千円	滞納初期からの納付指導等を行ったものの、納付につながらなかったことによる増	77.4
2					
3					



後期高齢者医療事業特別会計(歳入)

ウ 不納欠損額

7年度の不納欠損額は、6年度に比べ167万1千円(50.8%)増加し、496万2千円。





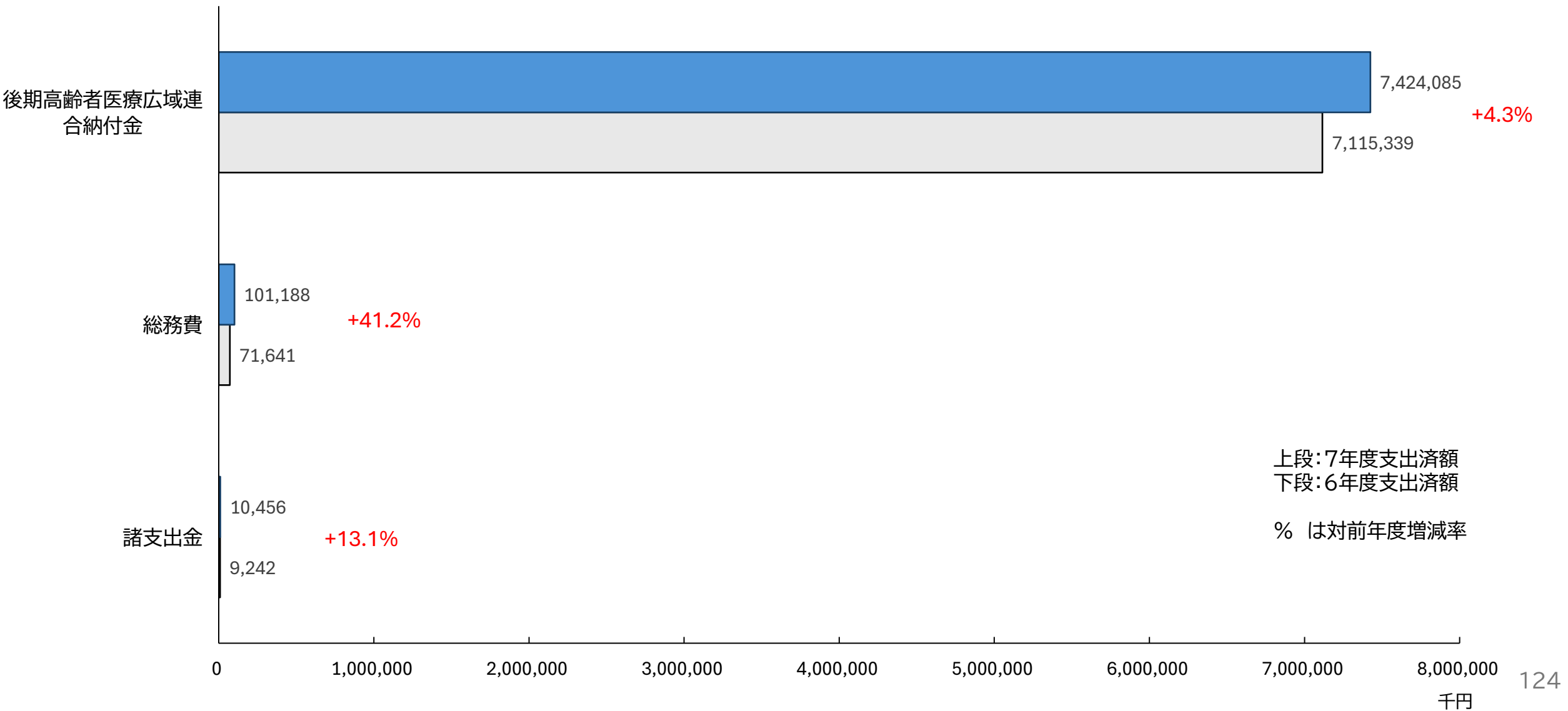
不納欠損額の主なもの					
				構成比は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分 (普通徴収保険料)	4,836千円	実績 784件 110人	97.5
2					
3					

不納欠損額の増減の主なもの					
				比率は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分 (普通徴収保険料)	1,545千円	件数の増によるもの 実績 7年度 784件(+205件)、6年度 579件	92.4
2					
3					



後期高齢者医療事業特別会計(歳出)

ア 支出済額
7年度の支出済額は、6年度に比べ3億3,950万7千円(4.7%)増加し、75億3,572万9千円。





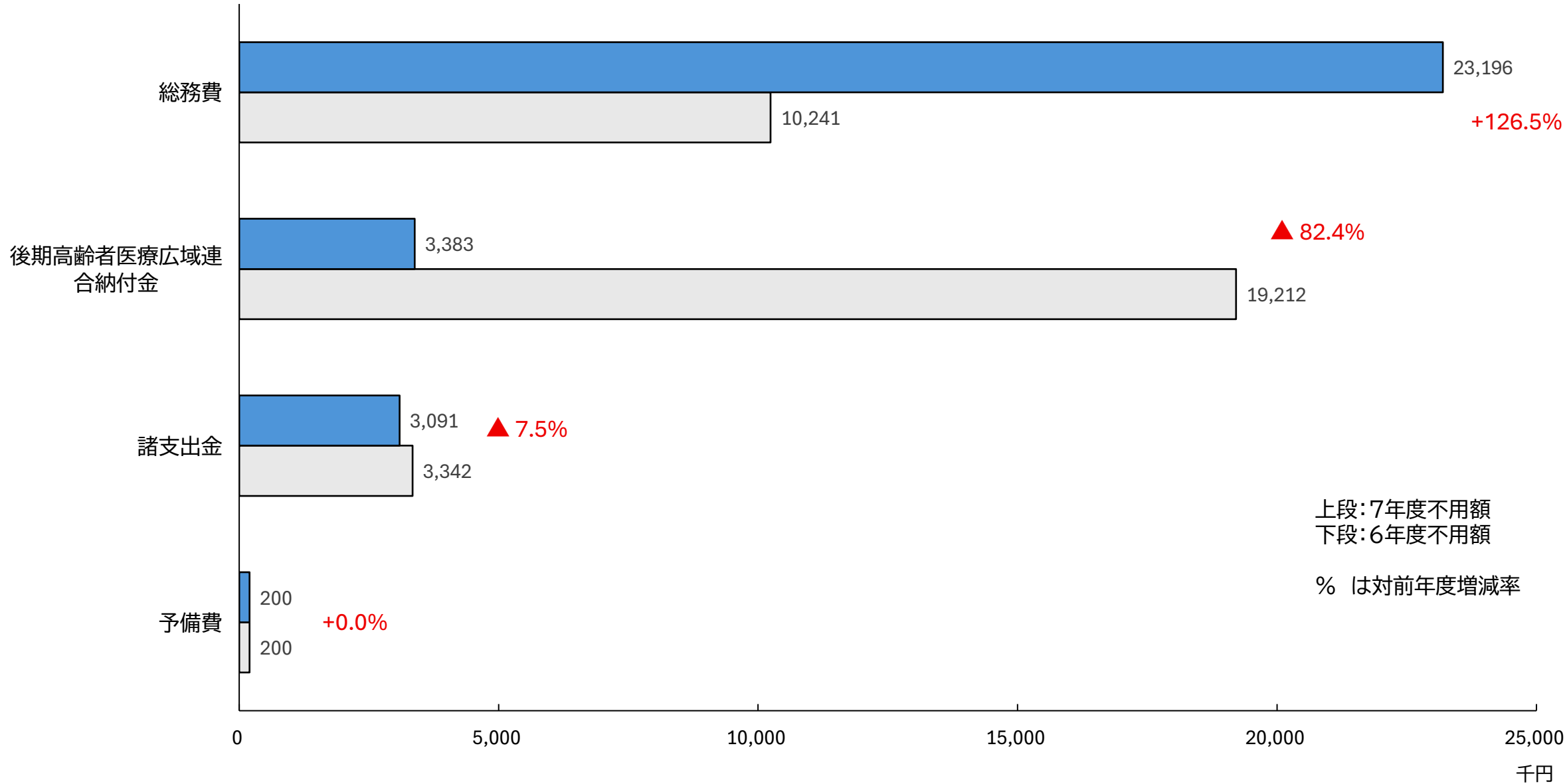
支出済額の主なもの					
				構成比は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	7,424,085千円	保険料等納付金、保険基盤安定負担金及び事務費負担金	100
2	総務費	一般管理費	68,297千円	事業における経費	67.5
3	諸支出金	保険料還付金	10,452千円	死亡、転出などによる資格喪失、所得の変更により保険料の減額による還付	100.0

支出済額の増減の主なもの					
				比率は各款に対する割合(%)	
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	308,746千円	被保険者数の増により保険料が増となったもの 被保険者数(平均) 7年度 73,340人 6年度 71,428人	100
2	総務費	一般管理費	25,112千円	委託料において、後期高齢者医療システム過渡期連携対応業務委託が皆増したことによるもの	85.0
3	諸支出金	保険料還付金	1,216千円	被保険者保険料過誤納還付金において、還付対象者数が増となったことによるもの	100.2



後期高齢者医療事業特別会計(歳出)

イ 不用額
7年度の不用額は、6年度に比べ312万5千円(9.5%)減少し、2,987万円。



不用額の主なもの					
構成比は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	事業名	金額	備 考	構成比
1	総務費	一般管理費	18,933千円	一般管理事務費において、後期高齢者医療システム子ども・子育て支援金制度対応業務委託の契約金額が予定を下回ったことによるもの	81.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,383千円	保険基盤安定負担金において、保険料軽減額が予定を下回ったことによるもの	100
3	諸支出金	保険料還付金	2,957千円	被保険者保険料過誤納還付金において、過年度過誤納金返還金が予定を下回ったことによるもの	95.7

不用額の増減の主なもの					
比率は各款に対する割合(%)					
No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	▲15,829千円	保険基盤安定負担金において、保険料軽減分に係る不用額が減少したことによるもの	100
2	総務費	一般管理費	12,216千円	一般管理事務費において、後期高齢者医療システム子ども・子育て支援金制度対応業務委託の不用額が増加したことによるもの	94.3
3	諸支出金	保険料還付金	▲261千円	被保険者保険料過誤納還付金において、過年度過誤納金返還金の不用額が減少したことによるもの	104.2

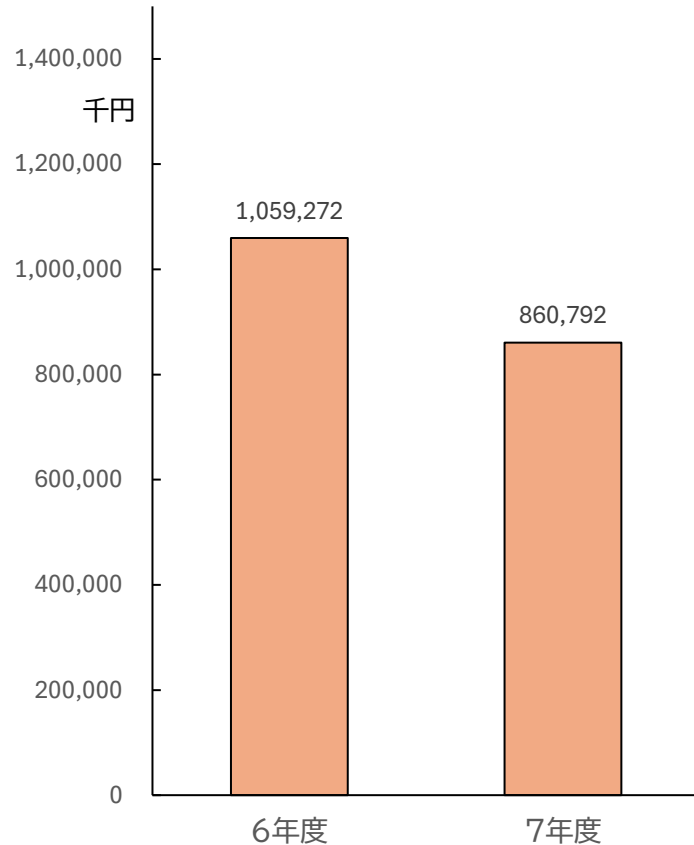


長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(総括)

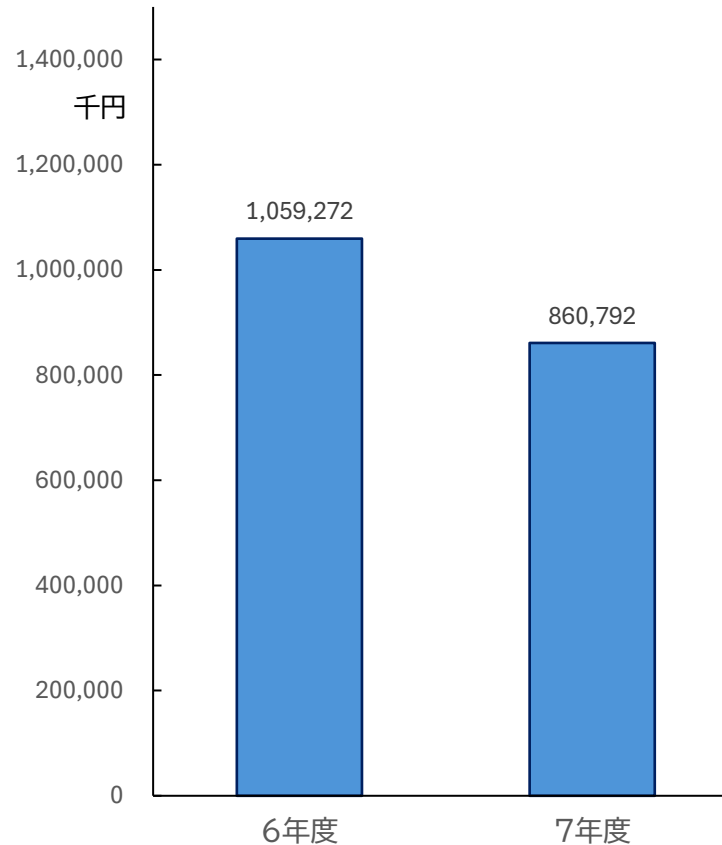
設置目的

- ・当会計は、病院事業の地方独立行政法人移行に伴い、地方独立行政法人長崎市立病院機構（以下「病院機構」という。）に係る病院事業債（病院機構移行前の病院事業債を含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として設置している。病院機構の医療機器購入及び新市立病院建設等に要する資金を当会計が借入れ、病院機構へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院機構から貸付金の元利償還金を当会計が受入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

歳入決算の状況



歳出決算の状況



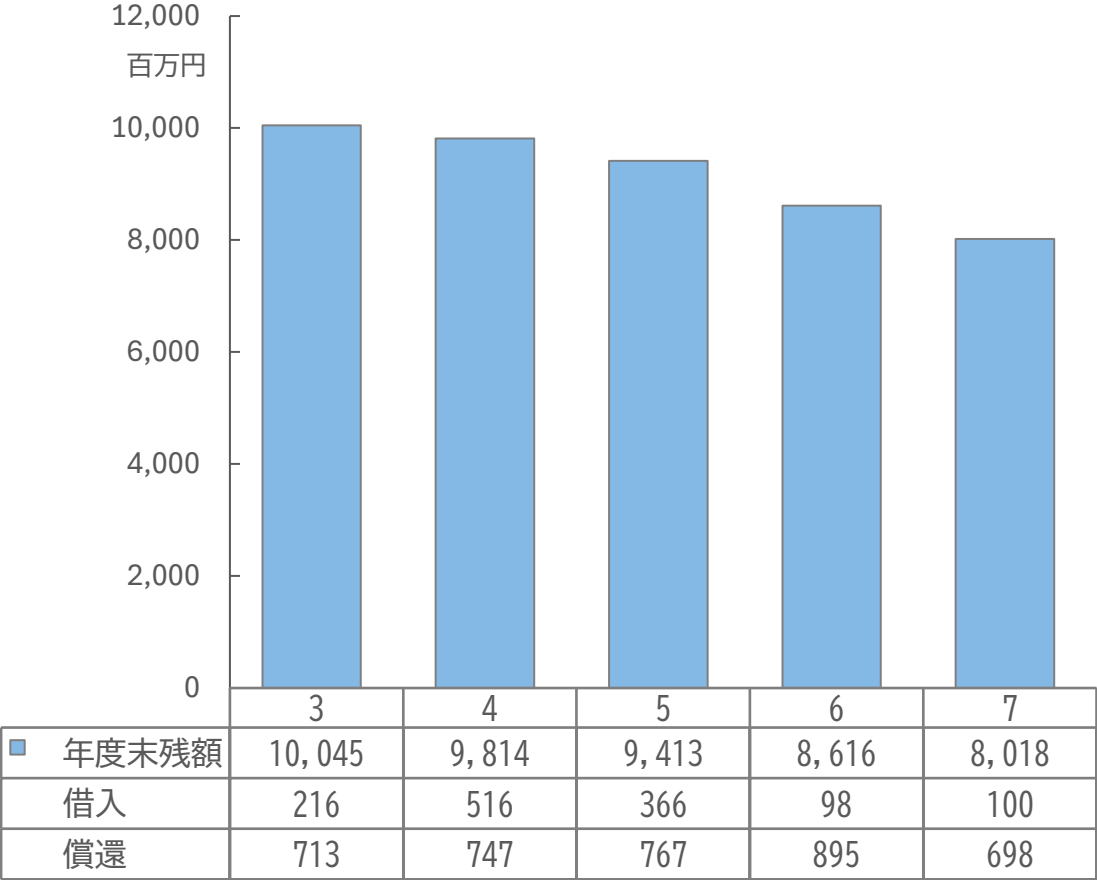
実質収支

実質収支は0



長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(総括)

市債残高の推移(3～7年度)

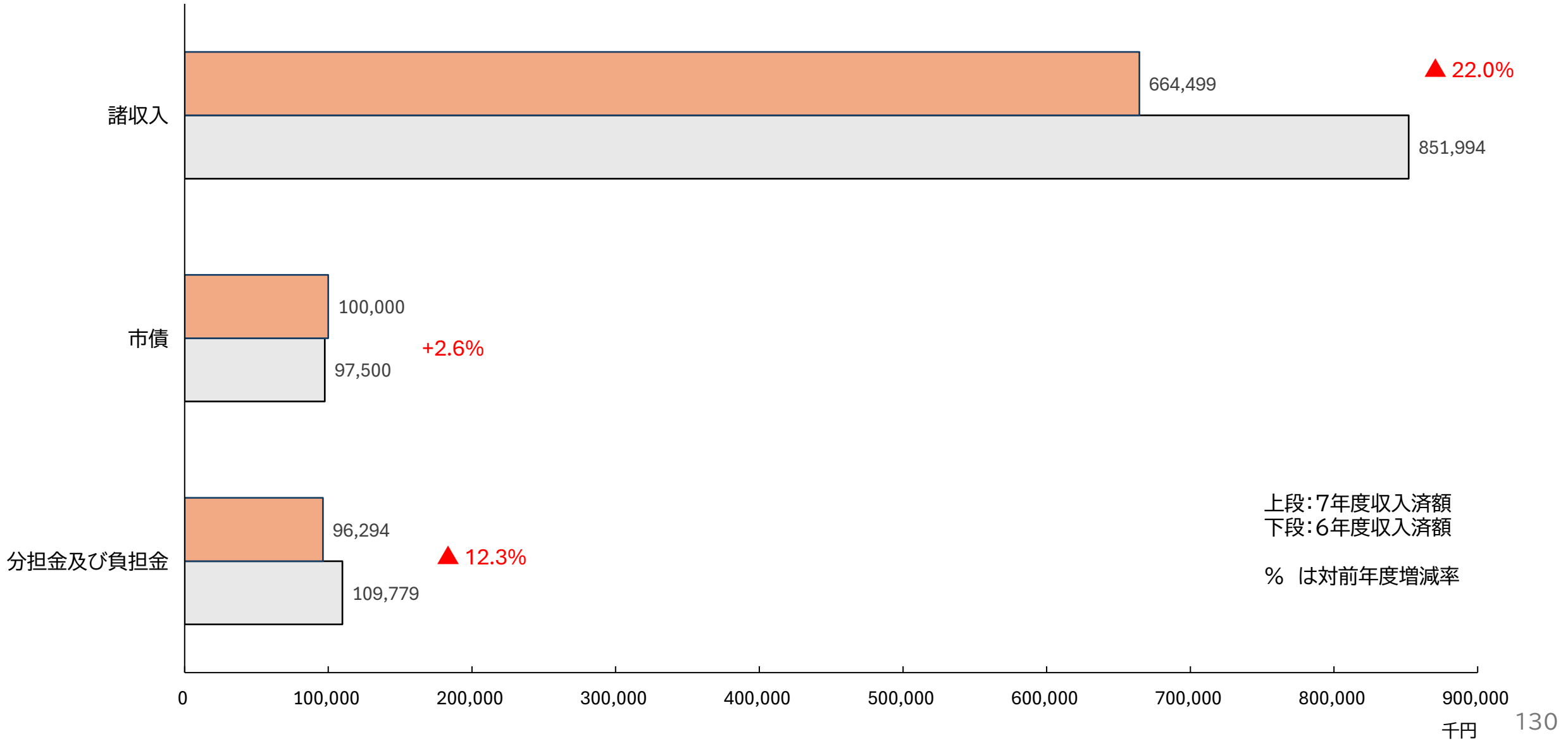




長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳入)

ア 収入済額

7年度の収入済額は、6年度に比べ1億9,848万円(18.7%)減少し、8億6,079万2千円。





収入済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	節名称	金額	備 考	構成比
1	諸収入	長崎市立病院機構貸付金元利収入	664,499千円	地方独立行政法人(以下「法人」という)移行後に長崎市が借り入れた病院事業債の償還金の財源として法人から受入れるもの	100
2	市債	長崎市立病院機構貸付債	100,000千円	長崎市立病院機構貸付金(施設整備・医療機器整備に係る財源として長崎市が法人に貸付ける)の財源として長崎市が借入れるもの	100
3	分担金及び負担金	公債費負担金	96,294千円	法人移行前の病院事業債の償還金の財源として法人から受入れるもの	100

収入済額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

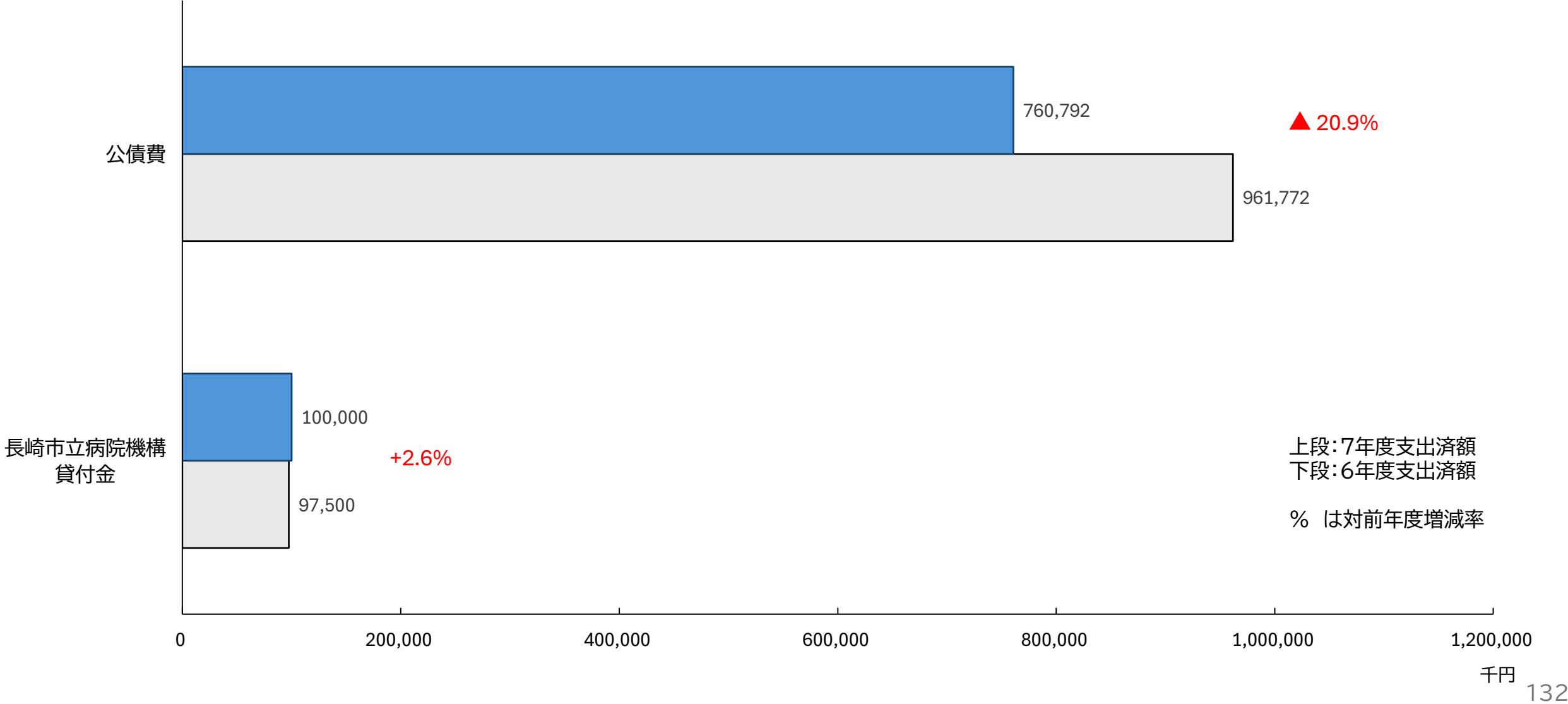
No.	款名称	節名称	対前年度増減額	備 考	比率
1	諸収入	長崎市立病院機構貸付金元利収入	▲187,495千円	平成30年度に借入れた1,200,000千円の償還が令和6年度で完了したことなどによるもの	100
2	分担金及び負担金	公債費負担金	▲13,485千円	平成6年度に長崎市が借入れた198,100千円の償還が令和6年度で完了したことによるもの	100
3	市債	長崎市立病院機構貸付債	2,500千円	故障、老朽化により更新を行う必要がある医療機器の金額が増額したもの	100



長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳出)

ア 支出済額

7年度の支出済額は、6年度に比べ1億9,848万円(18.7%)減少し、8億6,079万2千円。





支出済額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	公債費	元金	697,610千円	長崎市が法人移行後に病院機構に貸付けた長期貸付金の財源である病院事業債及び法人移行前の病院事業債の償還金の元金	91.7
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	100,000千円	医療機器整備及び施設整備に係る財源として設立団体である長崎市が貸付けを行うもの	100
3					

支出済額の増減の主なもの

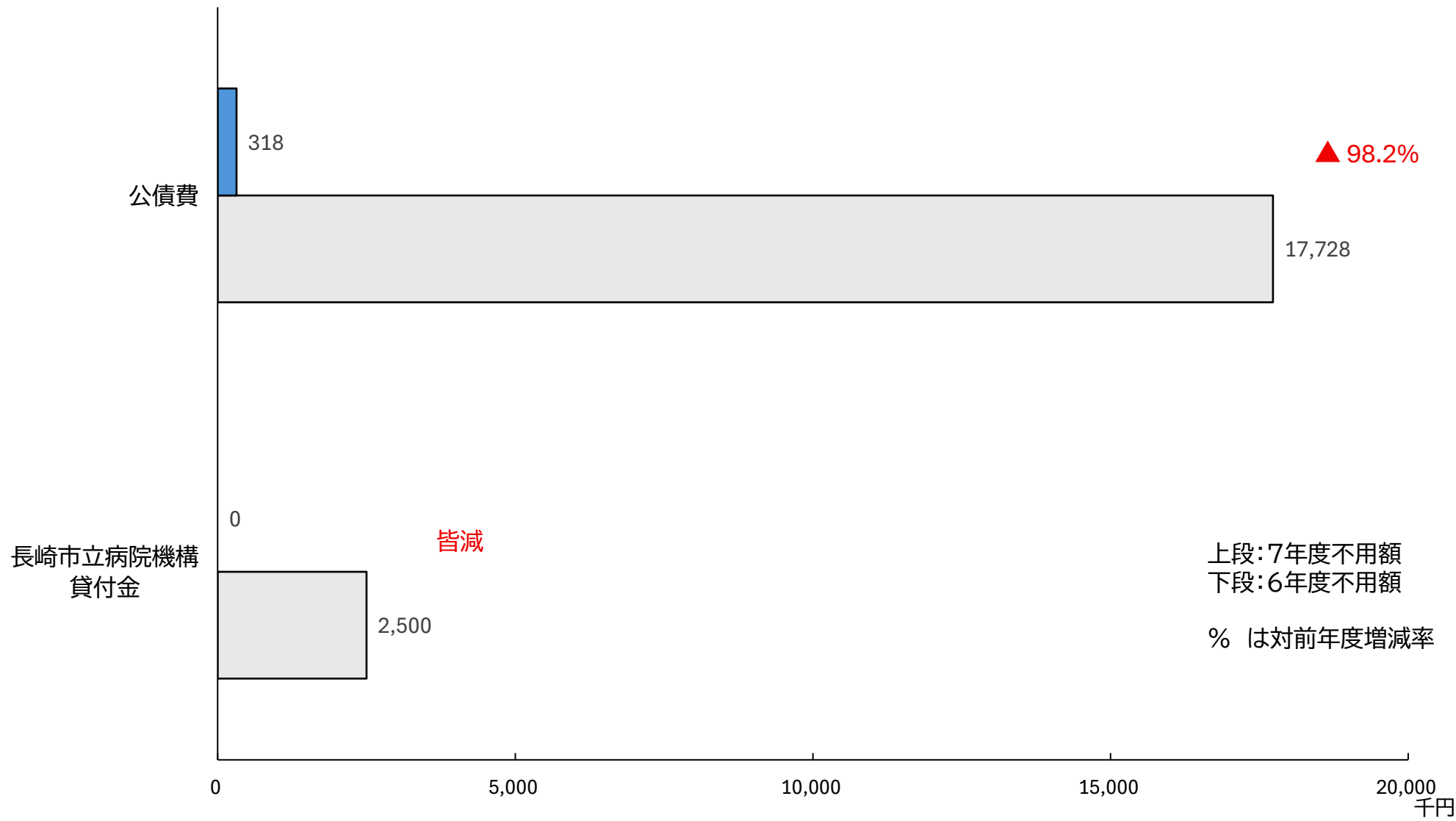
比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	公債費	元金	▲197,371千円	平成30年度に借入れた1,200,000千円の償還が令和6年度で完了したことによるもの	98.2
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	2,500千円	故障、老朽化により更新を行う必要がある医療機器の金額が増額したもの	100
3					



長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計(歳出)

イ 不用額
7年度の不用額は、6年度に比べ1,991万円(98.4%)減少し、31万8千円。





不用額の主なもの

構成比は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	金 額	備 考	構成比
1	公債費	利子	317千円	6年度借入の額と利率において、予算計上時と確定時に差が生じたもの	99.9
2					
3					

不用額の増減の主なもの

比率は各款に対する割合(%)

No.	款名称	事業名	対前年度増減額	備 考	比率
1	公債費	利子	▲15,525千円	地方債償還金(利子)において、7年度は利率の見直しがなかったことによるもの	89.2
2	長崎市立病院機構貸付金	地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金	▲2,500千円	起債を活用した医療機器の更新において、7年度は全額執行しているが、6年度は入札差金により貸付金2,500千円の不用額が生じていたもの	100
3					



財産に関する調書

区分			単位	6 年度末	7 年度末	増減	
1 公 有 財 産	行	土地	m ²	11,894,985	11,908,135	13,150	
	政	建物	m ²	1,859,261	1,858,406	△ 855	
	財 産	動産	船舶	隻	4	4	-
			浮棧橋	個	10	10	-
	普 通 財 産	土地	m ²	23,619,927	23,564,103	△ 55,824	
		建物	m ²	155,476	147,174	△ 8,302	
		動産	船舶	隻	-	-	-
			浮棧橋	個	-	-	-
		立木竹	m ³	408,628	412,833	4,205	
		無体財産権	件	50	50	-	
	有価証券	千円	21,000	21,000	-		
	出資	千円	2,302,664	2,294,221	△ 8,443		

区分			単位	6 年度末	7 年度末	増減
2	物品（重要備品）		個	4,530	4,533	3
3	債権	貸付金	千円	11,401,108	11,397,465	△ 3,644
		その他	千円	4,142,305	4,151,831	9,525
		合計	千円	15,543,414	15,549,295	5,882
4	基金	土地(山林)	㎡	1,747,889	1,747,889	-
		立木竹	㎡	42,781	43,161	380
		有価証券	千円	23,933,367	23,937,551	4,184
		現金	千円	27,579,669	29,226,462	1,646,793
		貸付金	千円	4,906,419	4,732,920	△ 173,499
		合計	千円	56,419,455	57,896,933	1,477,478

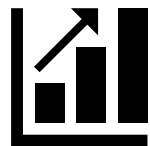
注1 単位未満を四捨五入した数値で表示した。
したがって、合計と内訳の計、増減高が一致しない場合がある。

主な増減理由は次のとおり。

- ・基金（その他の資産）の増加は、財政調整基金が減じたものの、減債基金の増及び九州新幹線西九州ルート農業用渇水対策施設維持管理基金の皆増によるものである。
- ・普通財産（土地）の減少は、旧ながさき式見ハイツ貸付地の所管換えによるものである。



普通會計



数値が**高い方が望ましい**指標

- ・ 財 政 力 指 数 ： 基準財政収入額／基準財政需要額

高い方が財源に余裕があるとされる

- ・ 実質収支比率：実質収支額／標準財政規模

高すぎても問題になる

数値が**低い方が望ましい**指標



- ・ 経常収支比率：経常的支出／経常的収入

財政の弾力性の度合いをしめす

- ・ 将来負担比率：将来負担すべき負債／標準財政規模

この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高いとされる

- ・ 実質公債費比率：実質的な公債費／標準財政規模

公債費による財政負担の度合いをしめす

各指標 の説明

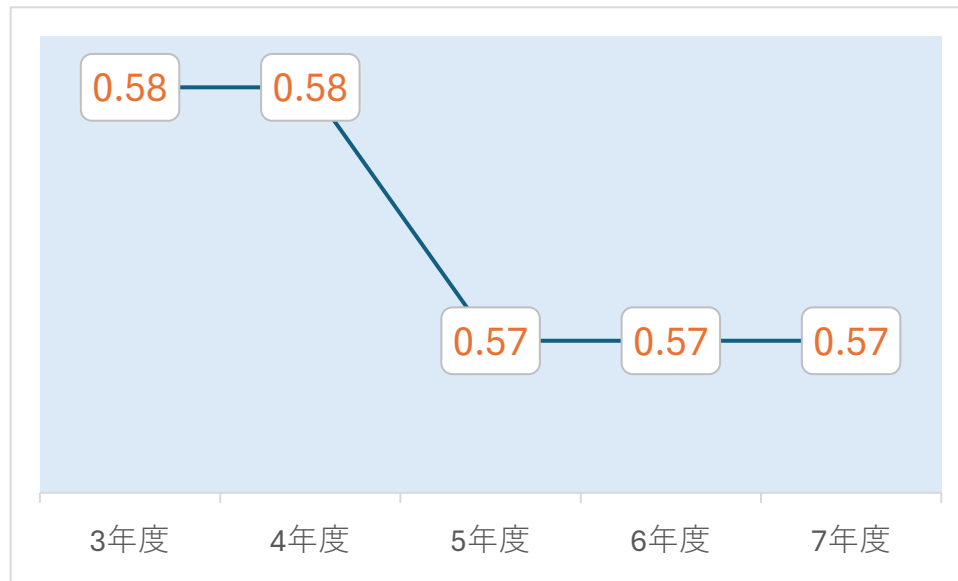


長崎市の各指標の 年度推移



財政力指数

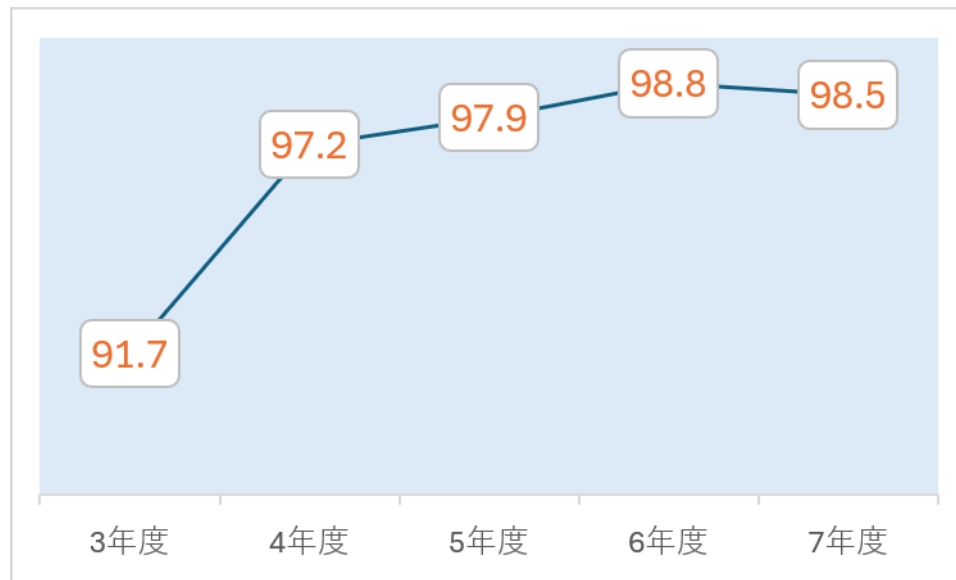
(経常収支比率の単位：%)



・横這い

・1.0を超える団体は一般的に財政基盤が強いとされ、普通交付税の不交付団体となる

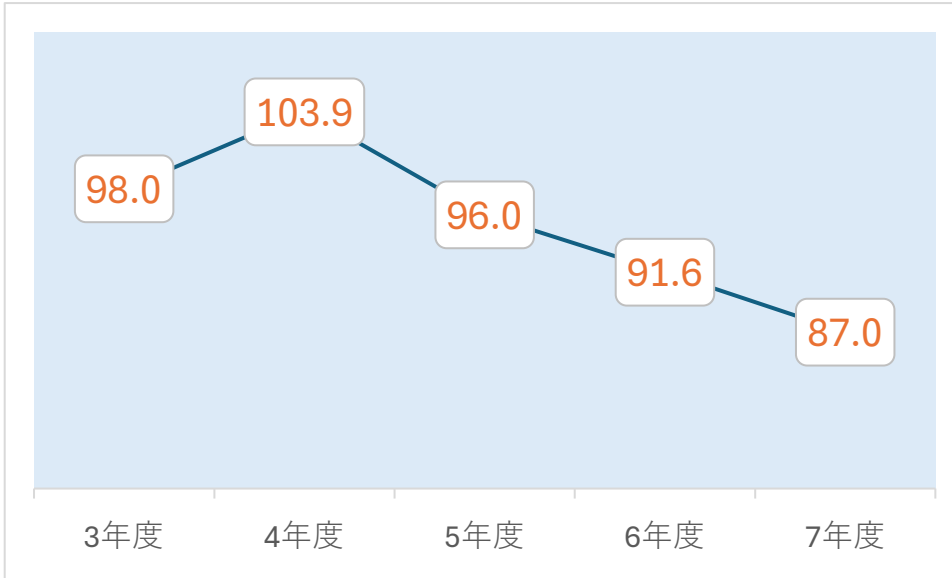
経常収支比率



・3年度が低いのは、国の補正予算により地方交付税が追加措置された影響などによるもの

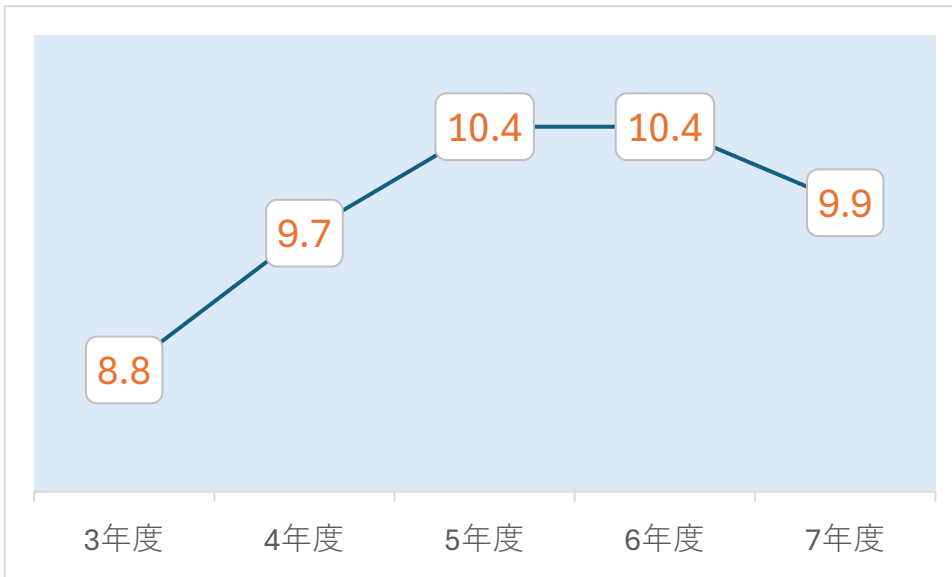
・元年度97.6、2年度97.4で高い水準のまま推移している

将来負担比率



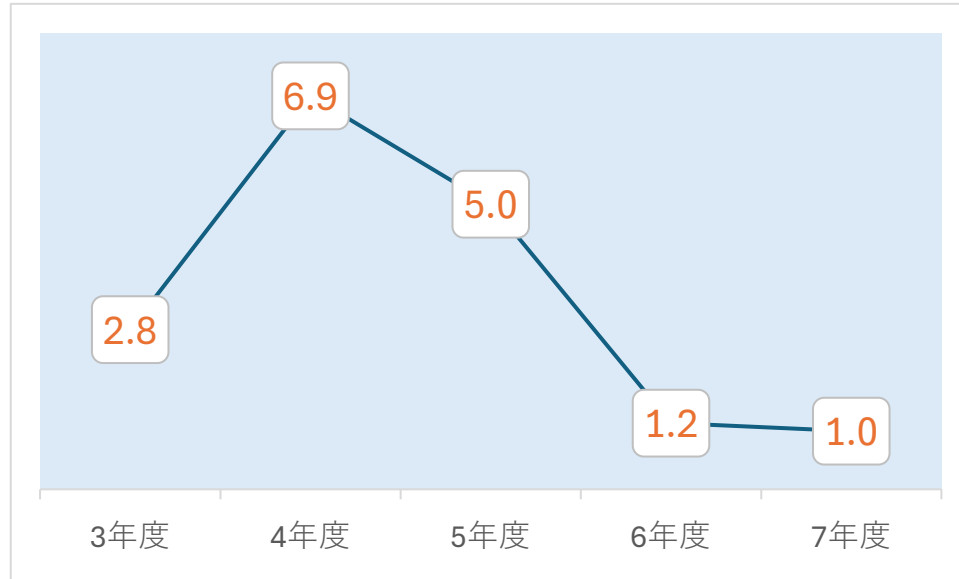
- ・ 上昇傾向にあったが、5年度以降減少している
- ・ 将来負担比率を構成する要素としては、市債現在高以外に、債務負担行為に基づく支出予定額、充当可能基金額などがある

実質公債費比率



- ・ やや下降
- ・ 地方債の発行に総務省の許可がある判定基準（18%以上）には達していない

実質収支比率



・ 6年度から大幅に下降

・ 下記の分析のとおり、6年度は実質単年度収支はマイナスでも財政調整基金積立金残高は増加していたが、7年度はどちらも下がっている。

実質収支比率の分析

	標準財政規模比 (%)				
	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金積立金残高	11.72	10.75	12.72	14.02	10.97
実質収支額	2.82	6.85	5.01	1.16	1.02
実質単年度収支	1.05	2.64	0.20	▲1.00	▲2.70

令和7年度は実質収支額はプラスだが、実質単年度収支がマイナスで財政調整基金積立金残高が減っている。



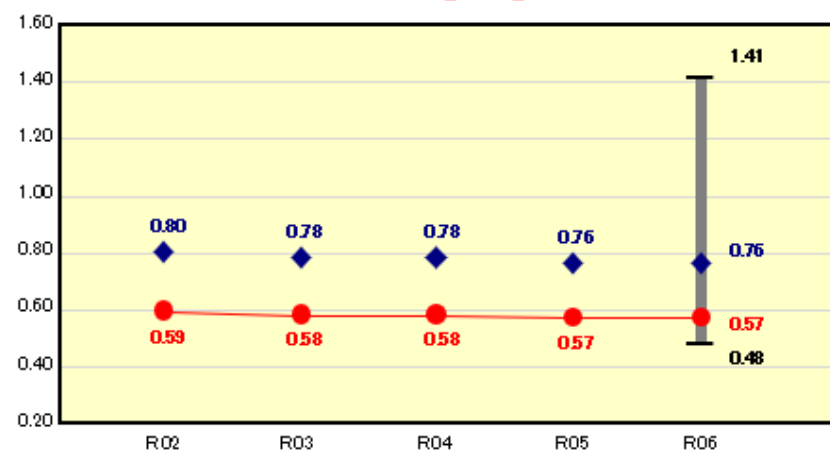
中核市との比較

※出典：長崎市「令和6年度財政状況資料集」



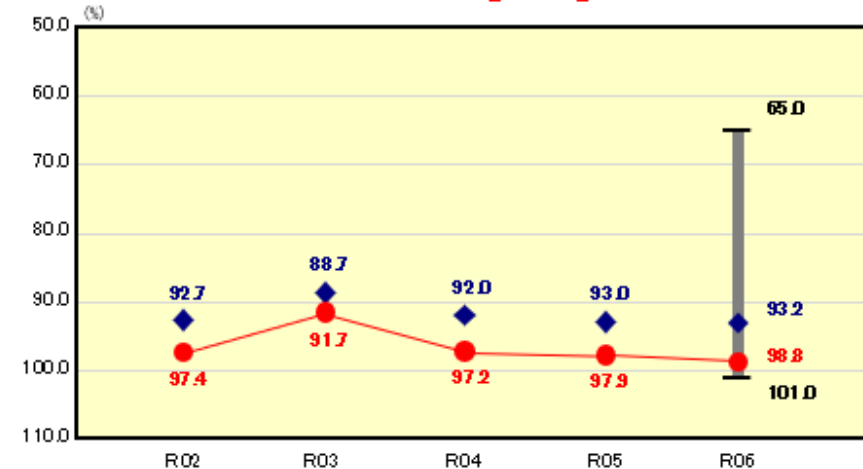
財政力

財政力指数 [0.57]



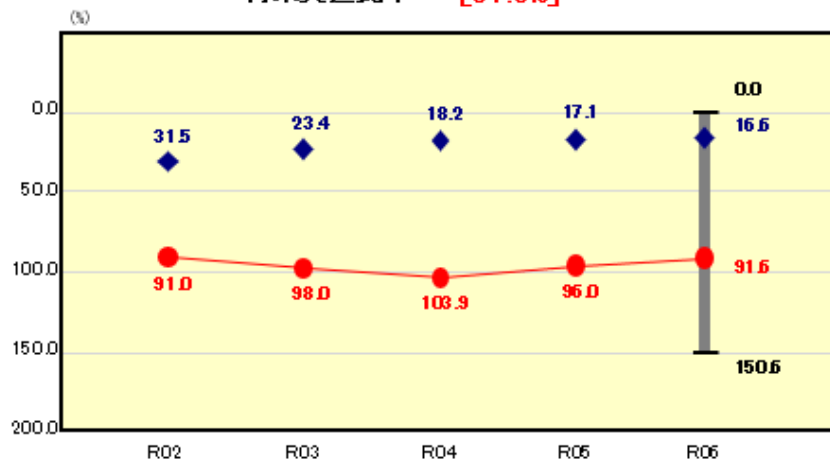
財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.8%]



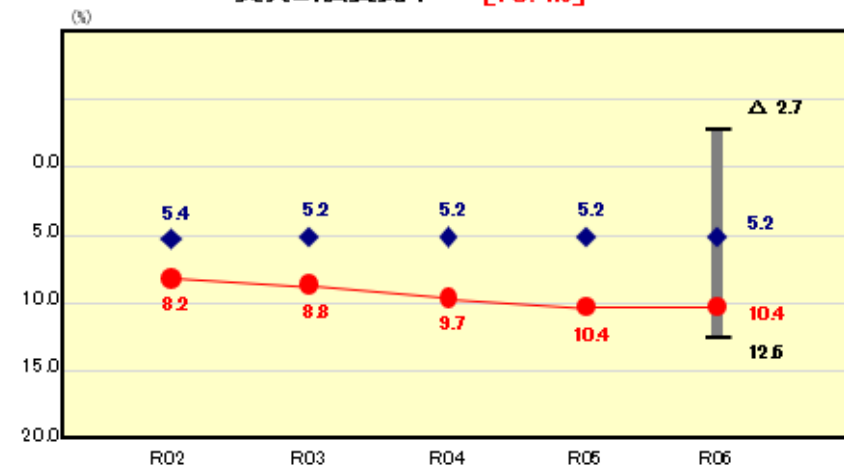
将来負担の状況

将来負担比率 [91.6%]



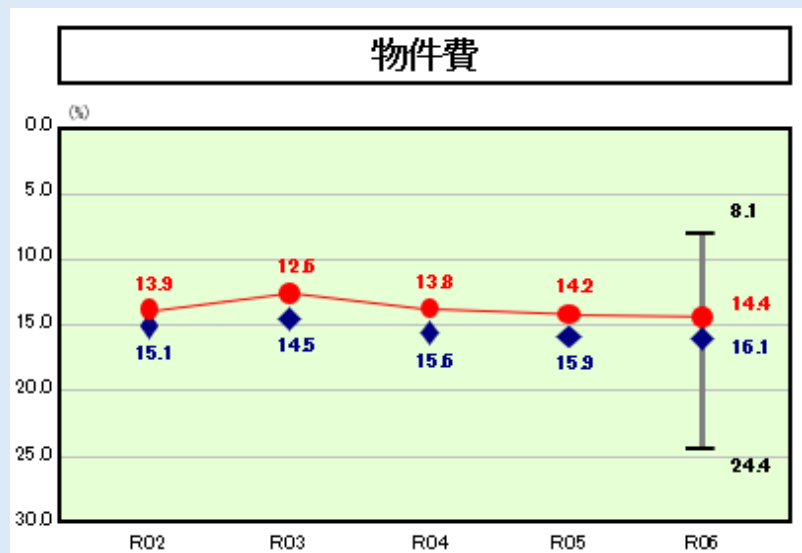
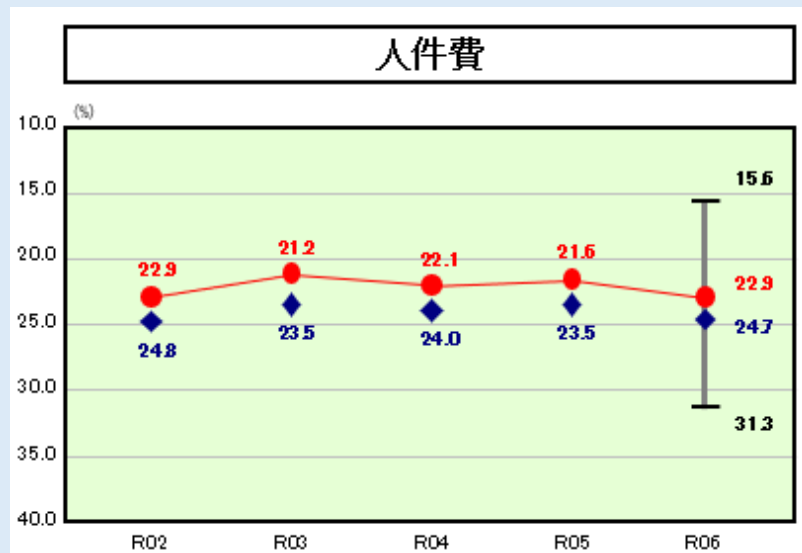
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

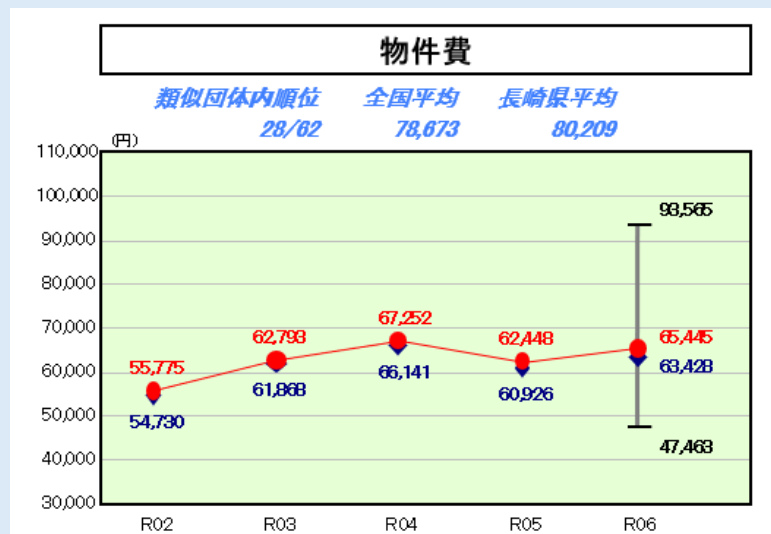
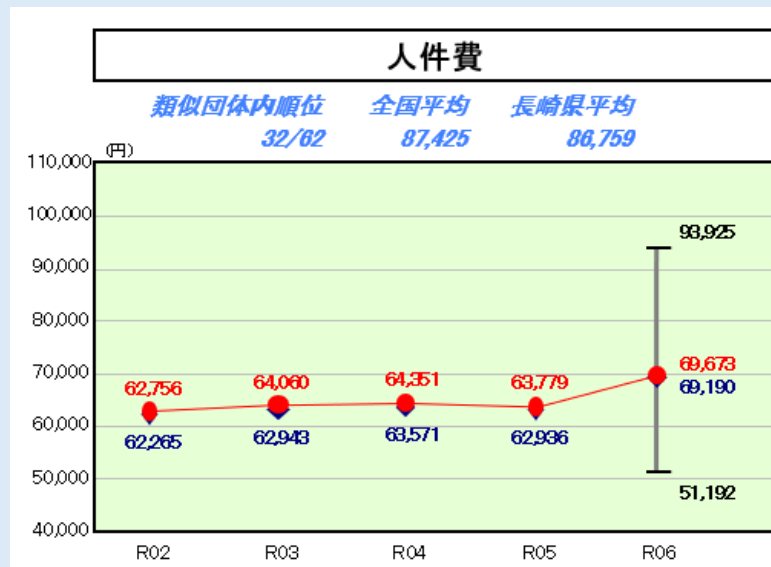


人件費と物件費

経常収支比率

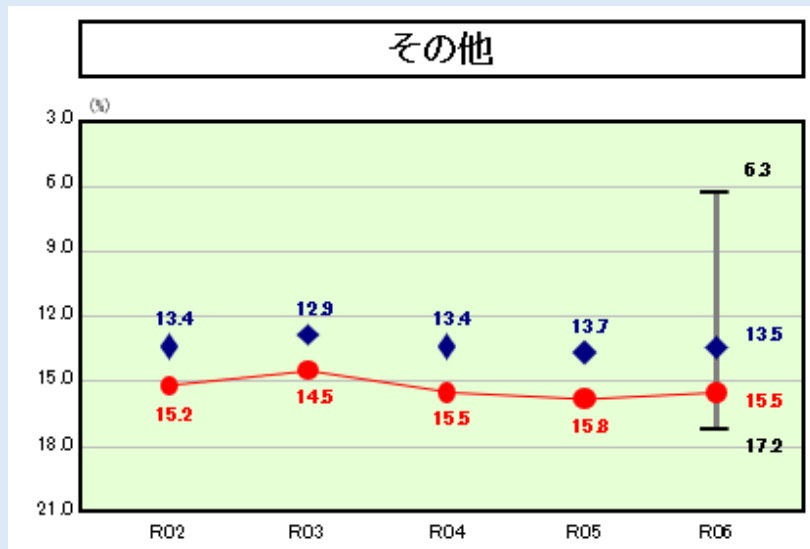
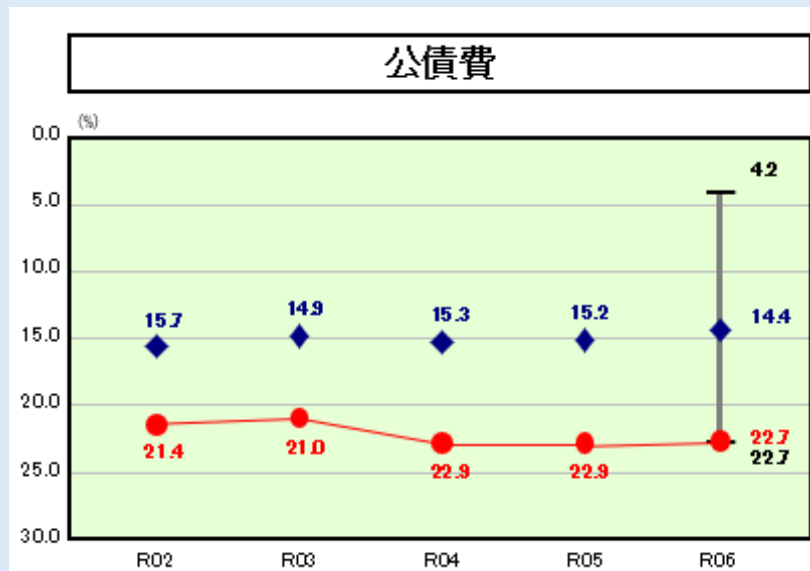


住民一人当たりのコスト

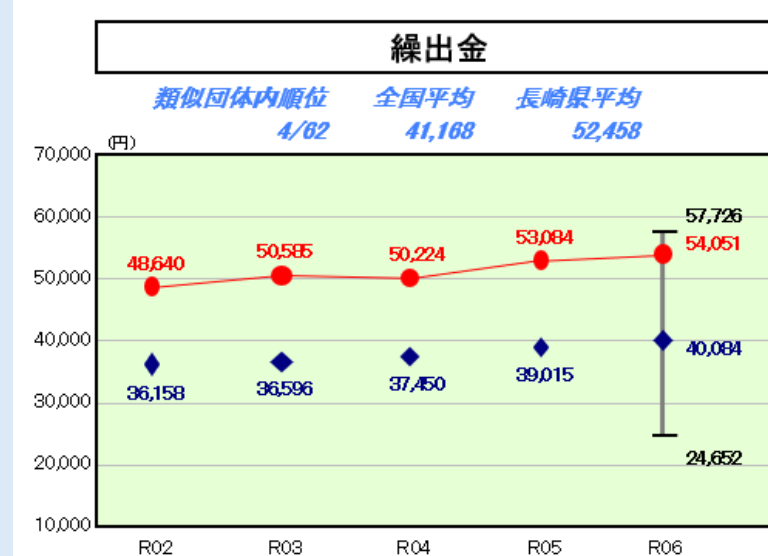
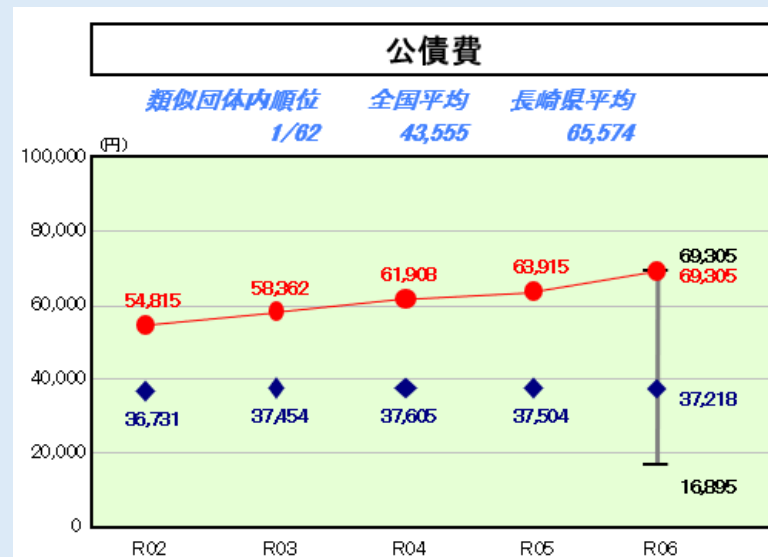


公債費とその他

経常収支比率

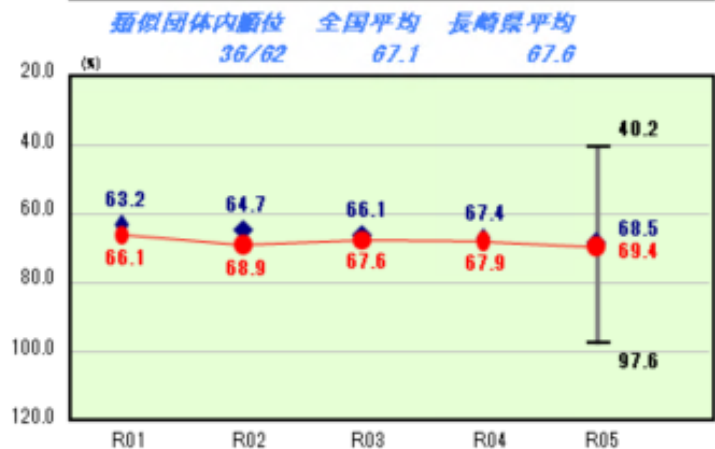


住民一人当たりのコスト

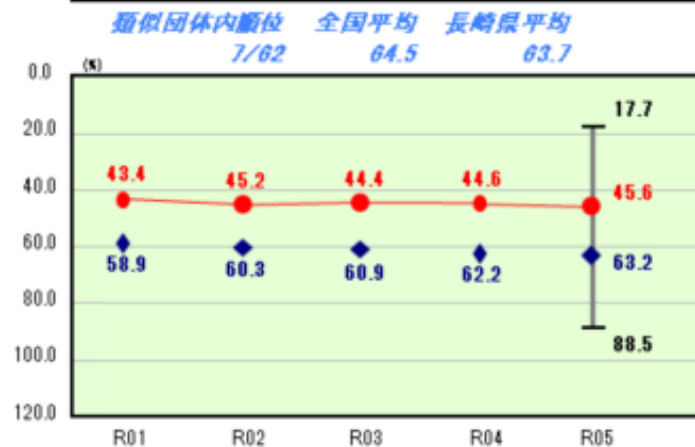




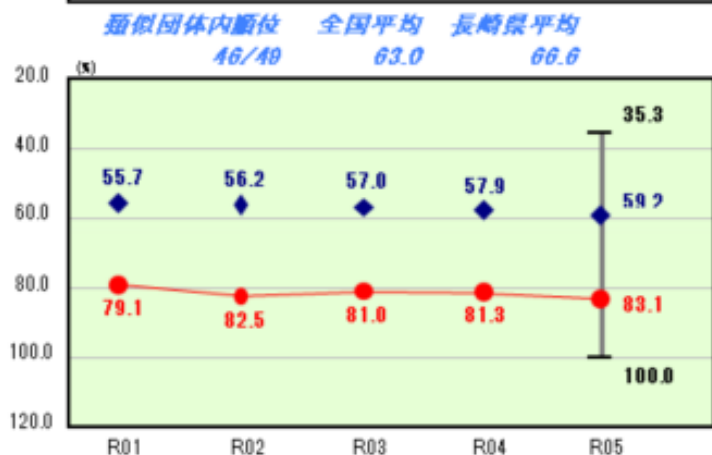
【道路】 有形固定資産減価償却率



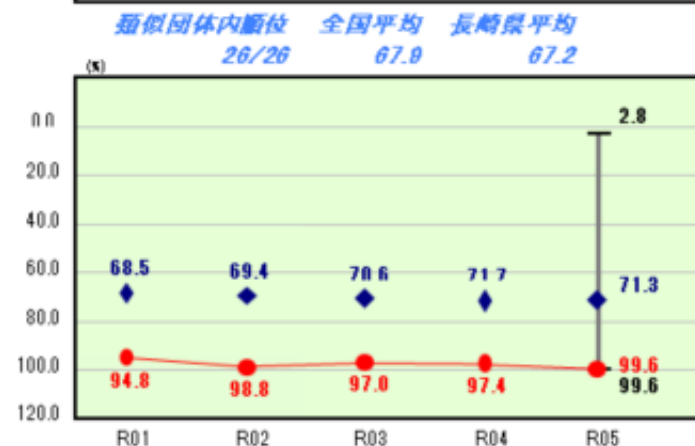
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



【公民館】 有形固定資産減価償却率

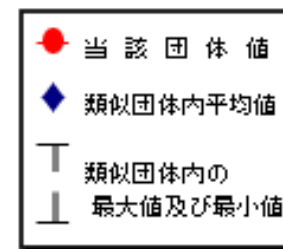


【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



施設等の有形固定資産減価償却率について、類似都市と比較すると橋りょう・トンネルは低い、公民館や港湾・漁港は高い。

(一般的に、グラフの下にいくほど老朽化が進んでいるとされる。)





人件費や物件費は他都市と比較して経常収支比率が低いが、住民一人当たりの金額で見ると平均を上回っている。

公債費や繰出金などのその他は、経常収支比率が高く、住民一人当たりの金額も他都市に比べ突出している。

令和7年10月策定の「長崎市中期財政見通し」によると、今後の投資的経費や金利上昇の影響により、公債費のうち通常債は上昇傾向となる。

また、既存施設のうち、老朽化が進んでいるものもあり、こちらも適切な更新が必要である。

繰出金は、高齢化率の上昇により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加が見込まれる。